

# はじめに



(財)地球環境戦略研究機関  
理事長 森島昭夫

財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)は、1998年4月に日本政府と神奈川県 の支援によって設立されて以来これまで5年にわたって研究活動を行ってきた。1期3年間の研究計画を立て、プロジェクト方式によって環境に関する政策研究を進めることとしているので、2002年度は、第2期計画の2年目、つまり第2期の真ん中の年ということになる。

周知のように、IGESは、アジア太平洋地域における持続的な発展を実現するための総合的な政策の立案とその具現化を目標として掲げる、実践的戦略的な政策研究機関である。IGESの設立にあたって、アジア太平洋地域における政府機関や研究機関に対する聞き取り調査をした結果、この地域が直面し解決を迫られている問題として、地球温暖化、都市環境管理、森林保全、環境教育、環境ガバナンス(持続的発展のために、中央・地方政府、企業、NGOなど各主体が果たすべき役割と責任)、水管理があげられた。これらのうち、水管理については、国あるいは地方によって問題の性質が多様になっているため、第2期以降に問題を絞り込んだうえ取り上げることとして、第1期研究計画には組み込まれなかった。そこで、第1期研究計画では、水管理を除く、うえの5つのテーマが研究対象とされ、さらに発足後約半年して、IGESの各プロジェクトの横断的な(クロスカッティング)研究を担うプロジェクトとして、新発展パターンというチームが作られた。

各プロジェクトを通じて一律に3年間という研究期間が適切かどうかは議論のあるところだが、実践的戦略的な政策研究においては外的状況の変化に対応した政策提言をすることが必要であり、長期的視点を持って研究をすることは不可欠であるが、研究成果は、例えば3年といった一定の期間を区切りとして取りまとめる必要があ

るというのが、研究期間1期を3年とした理由である。IGESがより経験を積んだ暁には、一律3年という期間設定の見直しも検討することになる。また、プロジェクトという研究方式をとったのは、ある問題解決のために政策目標を設定し、目標達成のためのいくつかのシナリオを想定して、それぞれのシナリオを実現するためのさまざまな具体的方策を比較検討したうえでであるシナリオを選択するには、プロジェクトメンバーのすべてがチームの一員として共通の事実認識と問題意識をもったうえで、それぞれの専門分野に応じて役割を分担しながら共同研究を行うことがもっとも効果的かつ効率的であるからである。

第1期研究は、うえに述べたように、わが国ではこれまで前例のほとんどない基本的考え方と方式に基づいて発足した。伝統的な専門分野を含めて多様な分野から、多様な経験を持った人材を、日本人外国人を問わず3年間の任期雇用で募集すること自体がかなりの冒険であっただけでなく、発足したばかりで、IGES全体としてプロジェクト研究に対する共通の理解も出来ていないところで、プロジェクトがそれぞれ具体的なプロジェクト研究の内容を絞り込み、研究計画を定め、プロジェクトメンバーが協力して共同研究を進めるのは容易なことではなかった。しかし、試行錯誤の状態であったとはいえ、すべての研究員と事務職員の懸命な努力によって研究が進められた。各プロジェクトが現地調査を行い、主要な国際会議へ参加し、海外でワークショップを積極的に開催するとともに、研究成果を発表することによって、IGESは国際的な研究機関としてしだいに国内外で認知されるようになった。その間、1999年には、気候変動枠組み条約政府間パネル(IPCC)の国別温室効果ガスインベントリープログラムに関する技術支援ユニット

(TSU)がIGESに置かれて活動を開始し、2000年には、北九州市の全面的な支援によってIGES北九州事務所が設置された。

2001年に始まる第2期研究では、第1期研究の成果を前提としてこれをさらに進めて、気候政策、都市環境管理、森林保全、環境教育、企業と環境、長期展望・政策統合、という6つのプロジェクトと、人材開発プログラムが実施されている。第2期研究においては、2001年に新たに兵庫県での全面的な支援によって関西研究センターが設置され、企業と環境プロジェクトの研究が行われている。また、2002年6月には、神奈川県での全面的な支援によって、湘南国際センターにあったこれまでの研究棟の筋向いに地上2階地下1階、建坪7100㎡の新研究棟が完成し、IGES本部はここに移転した。新研究棟は、斬新なデザインによって設計され、最先端の省資源、省エネルギー設備を備え、持続可能な発展を求めるIGESに相応しい環境配慮型の建築物である。

第2期では、研究機関としてのIGESが、第1期で築いた基礎の上に立って、国際的な水準の研究成果を生み出せるかどうか問われている。2002年度は、第2期

研究の折り返し点にあるけれども、各研究プロジェクト・プログラムともに、この時点でこれまでの研究成果について自己評価をすることにした。本年報は、この自己評価の結果を発表するものである。2003年度においては、各プロジェクトの評価結果に基づいて、2004年度から開始される第3期のプロジェクト研究計画案を策定することになっており、本年報はそのための基礎資料となることが予定されている。また、第2期の終わり(2003年度末)には、全プロジェクトが参加し、IGES全体が協力して、第1期および第2期の戦略研究の総括とも言うべき「アジア太平洋地域の持続可能な発展のためのIGES白書(仮称)」をまとめる予定である。私は、IGESの全研究員・職員が、このような作業を共同で行うことによって、環境をめぐる世界の動きに対して共通の問題認識を持ち、今後ともよりいっそう高い水準の戦略研究を推進していくであろうと信じている。

森 島 昭 夫

# IGES 2002年度 年報

1	IGESの概要	6
2	2002年度の事業活動	
I	概観	11
II	各研究プロジェクトの活動報告	
	A．気候政策プロジェクト	17
	B．都市環境管理プロジェクト	19
	C．森林保全プロジェクト	21
	D．環境教育プロジェクト	23
	E．長期展望・政策統合プロジェクト(含 環境産業サブプロジェクト)	25
	F．企業と環境プロジェクト	28
III	人材開発プログラム	32
IV	IPCC/TSUの活動状況	34
V	国際会議等への貢献	
	A．ヨハネスブルグサミット(WSSD)への貢献	36
	B．気候変動枠組条約第8回締約国会議(COP8)への貢献	39
	C．アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)への貢献	40
	D．第3回世界水フォーラムへの貢献	42
	E．第12回地球温暖化アジア太平洋地域セミナーの開催	43
VI	主なワークショップ・シンポジウムから	
	A．気候変動問題に関するワークショップの開催	44
	B．気候変動および持続可能な開発に関する専門家会議の開催	45
	C．タイおよびベトナム/カンボジアにおける 気候政策対話ワークショップの開催	46
	D．非公式会合および公開シンポジウムの開催	46
	E．トヨタステークホルダーダイアログの開催	47

F . アジアの都市における持続可能なエネルギー利用を目指した 政策統合についての国際ワークショップの開催	48
G . アジアにおける都市環境ワークショップ「アジアにおける 持続可能な都市環境計画の果たす役割」の開催	48
H . 北九州イニシアティブテーマセミナーの開催	49
I . 環境保全の資金メカニズムに関する国際セミナー 「第1回環境保全資金メカニズムタスクフォース会議」の開催	50
J . 「アジア太平洋地域における環境教育戦略を考える」の開催	50
K . 第1回RISPO（革新的・戦略的政策オプション研究） 全体ワークショップの開催	51
L . 「産業と環境」国際シンポジウムの開催	52
M . 「環境会計国際シンポジウム2003」の開催	53
N . 第2回日中韓環境産業円卓会議の開催	55
O . インターリンクエージ地域ワークショップの開催	56
VII . 新研究施設の開設	57
VIII . その他の活動	
A . IGESからの情報発信	59
B . 賛助会員との交流      「賛助会員セミナー」開催状況	60
C . 国際機関化に向けて 第3期計画およびIGES中長期計画の策定と国際機関化の推進	61
 資料編	
IGES研究成果一覧	64
財務諸表	80
組織	
理事・監事・評議員・顧問・参与・研究諮問委員	87
研究職員・事務職員	90
設立憲章署名機関一覧	92
財団法人地球環境戦略研究機関寄附行為	93

# 1 IGESの概要



# 1 IGESの概要

## IGESのめざすもの

IGESは、1998年、地球環境を保全し、より持続可能で公平な社会の実現を目指して、実践的な手法を提案するために設立された非営利の研究機関です。世界全体を対象に研究していますが、特に、今後急激な経済発展を遂げつつあり、人口問題、都市環境問題など、地球環境に大きな影響を与えることが予想されるアジア太平洋地域をターゲットにしています。

IGESの使命は、社会を環境配慮型で社会経済的に持

続可能なものへと、変えることです。

持続可能な開発を実現するためには、まず現在の社会経済活動を見直し、流れを変えていかなければなりません。IGESは、大量生産・大量消費によって豊かさを築いてきた現在の社会を、持続可能なものへと転換するための、新しい地球社会の規範となる枠組み=パラダイムを創ることを目指しています。

## 4つの機能

IGESの活動は以下の4つの要素から構成されています。

- 戦略研究
- 研究成果の具現化
- 情報発信
- 人材開発

### 戦略研究

IGESは政策指向型の研究を行い、環境上適正で公平な社会を作り出す政策や制度変化のための革新的でかつ実際の提案をしています。IGESは戦略研究を実施するにあたり、社会におけるさまざまなグループからの参加を促進しています。

### 研究成果の具現化

IGESは単なる学術研究を超えた戦略研究を行うシン

クタンクです。持続可能で公平な社会を実現するために、研究成果を、各国政府、地方自治体などの政策決定や、企業・NGO・市民の行動に反映させることをめざしています。そのため、国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)等の様々な国際会議に参加し、政策提言を行うほか、シンポジウムやワークショップを開催し、多様な関係者(ステークホルダー)間の対話を促進しています。

また、国連・経済社会理事会(UN/ECOSOC)の諮問資格を取得(2003年4月)した国連NGOとして、国際的な政策決定のプロセスに深く関わっていく活動に取組みます。

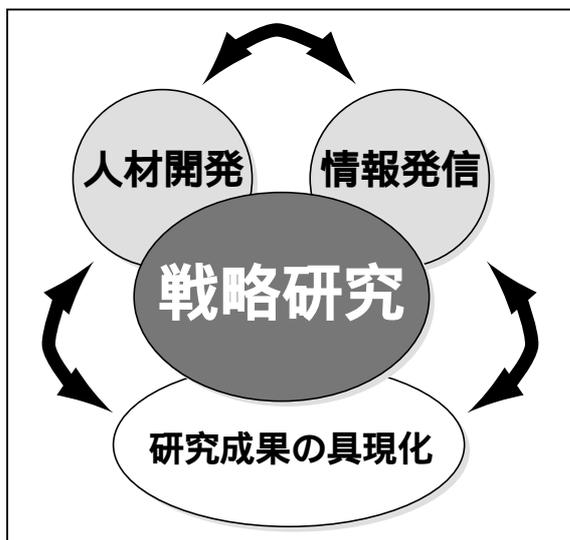
### 情報発信

IGESは研究成果をはじめ、持続可能な開発に関連した、国際的また地域的な議論の動向などの最新情報を発信しています。これらは出版物だけでなく、ウェブサイトやメールニュース(E-alerts)といった様々な情報媒体を通じて発信されます。

IGESは、とりわけ非英語圏の国々の政策動向を紹介することに積極的に取り組んでいきます。

### 人材開発

技能と知識(情報)によって人間は行動力を発揮することができます。IGESはeラーニングシステムなどの開発および提供を行い、戦略的研究およびスキル養成に取り組む研究者や実践家をサポートします。またLeadership for Environment and Development(LEAD)等との連携によるインターンシッププログラムを実施するほか、人材開発のためのワークショップを開催しています。



## これまでの経緯

- 1995年1月 「21世紀地球環境懇話会」(内閣総理大臣私的諮問機関)の報告書『新しい文明の創造に向けて』の中で、地球環境戦略研究機関の設立が提案される
- 1996年4月 「総合的な環境研究・教育の推進体制に関する懇話会」(環境庁)において「地球環境戦略研究機関のあり方」について最終報告がまとまる
- 1997年1月 設置場所を神奈川県湘南国際村に決定
  - 4月 財団法人地球環境戦略研究機関設立準備機構設立
  - 12月 財団法人地球環境戦略研究機関設立憲章採択会議開催
- 1998年3月 財団法人地球環境戦略研究機関発足
  - 4月 第1期戦略研究開始
- 1999年7月 「IPCC国別温室効果ガスインベントリープログラム技術支援ユニット」(注1)設置
  - 10月 「北九州事務所」設置
- 2001年2月 「インターネット地球環境基金特別会計」(注2)設定
  - 4月 第2期戦略研究開始
  - 6月 「関西研究センター」設置
- 2002年6月 新研究施設竣工
- 2003年5月 バンコクプロジェクト事務所設置

(注1) IPCC国別温室効果ガスインベントリープログラム技術支援ユニット(TSU)

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が実施する国別温室効果ガスインベントリープログラムの運営に関して、指針を与えるために設置されたタスクフォースビューロー(TFB)の活動をサポートする技術支援ユニット(TSU)。専門家会合の開催や各種報告書・ガイドラインの作成などを行います。

(注2) インターネット地球環境基金特別会計

世界各国のNGOによる地球環境保全運動を支援するための、インターネットを活用したシステムを構築するための調査を行います。



## 2 2002年度の事業活動





## 2 2002年度の事業活動

### 1. 概観

IGESは、2001年度から3年計画で、第1期の戦略研究の蓄積を発展的に継承し、より実践的な第2期の戦略研究を、各プロジェクト相互に連携しながら進めている。第2期の2年目にあたる2002年度においては、引き続き各プロジェクトの研究を進めるとともに、新たに長期展望・政策統合プロジェクトのサブプロジェクトとして「環境産業プロジェクト」を開始し、「淡水資源管理プロジェクト」の立ち上げ準備を行った。

また、2002年8月～9月にヨハネスブルグにおいて開催された「持続可能な開発のための世界首脳会議」(WSSD)にサイドイベントの開催等を通じて参加し、研究プロジェクトの成果を発表することによりIGESの認知度の向上に努めたほか、「アジア太平洋環境会議」(エコアジア)や「アジア太平洋環境開発フォーラム」(APFED)に対して引き続き資料提供を行うなど、国際貢献を積極的に進めた。

さらに、第2期から本格的に活動を開始した情報収集・発信事業や人材開発事業については、国連環境計画・国際環境技術センター(UNEP/IETC)と共同でeラーニングシステムのコースを開発するなど、内容の充実に努めた。

このほか、特別会計を設定している2つの事業のうち「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)国別温室効果ガスインベントリープログラム・タスクフォース技術支援ユニット(TSU)運営事業」については、土地利用、土地利用変化率及び林業に関する報告書の作成と温室効果ガス排出係数データベース構築を進展させた。「インターネット地球環境基金開発事業」については、ウェブサイトの基本的な構築を終了し、試験運用を開始した。

なお、環境に対する負荷を軽減するための様々な技術を導入したIGES専用の研究施設が2002年6月に完成し、移転した。新研究施設の開設にあたっては、約200名の招待客を招き開所式を開催した。

IGESの国際機関化に向けた取組みに関しては、各国政府及び国際的に高い評価を持つ研究機関との協力関係を築くことに努め、「IGES設立憲章」署名機関として新たにマレーシア政府をはじめとする3機関が加わった。

#### 1. 戦略研究プロジェクトの活動

2002年度は、2001年度から実施している6つの研究プロジェクトに加え、新たに「環境産業プロジェクト」を「長期展望・政策統合プロジェクト」の中のサブプロジェクトとして開始した。また、「淡水資源管理プロジェクト」を2003年度に立ち上げるための準備作業を行った。

各研究プロジェクトについては、2002年度が第2期研究期間の2年目に当たることから、2002年度末を区切りとして各プロジェクトの研究状況を中間報告としてとりまとめた。また、各プロジェクトの研究成果を分野横断的にとりまとめ、総合的な環境政策の提言を行うため、「長期展望・政策統合プロジェクト」を中心として、第2期終了時まで「アジア太平洋における持続可能な開発のための環境白書」(仮称)を作成する準備を進めている。

#### 1) 気候政策プロジェクト

2002年度には研究スタッフの大幅な入れ替えがあったにも拘わらず、CPプロジェクトは国内制度、国際協力、適応問題など多くの研究分野で成果を上げた。国内制度に関しては、様々な経済的手法や自主的取組みを統合させた包括的な日本国内制度の提案を行った。この提案は、国内排出量取引制度の詳細な分析や欧州・日本の気候政策を比較・分析した上で、京都議定書による排出削減目標達成のために必要な諸施策を一つのパッケージとしたものである。

国際協力では、タイ、ベトナム、カンボジアなどでの二国間対話を継続的に開催することによって、アジア・太平洋地域における政策立案者、研究者、利害関係者などと気候変動対策に関する意見交換を行い、地域協力のあり方や政策協調の可能性を分析した。このような研究成果は、持続可能な開発に関する世界サミット(WSSD)や気候変動枠組条約第8回締結国会議(COP8)でのサイドイベントなどで報告され、それを基に詳細な議論が行われた。また、中国から招聘した客員研究員は、日中間におけるクリーン開発メカニズム(CDM)の運用障壁に関する評価・分析を行い、より効果的な運用のための対策を提案した。さらに、気候変動に対する適応問題に関しては、該当地域での伝統的知見の集約を通じて抵抗力を強化する方

策を研究した。

このほか、研究活動と並行して、国際会議への参加、研究ネットワークの拡充、教育ワークショップ、客員研究員やインターン学生の受け入れなどを通じて、気候政策に関する情報提供活動と能力開発（キャパシティ・ビルディング）にも積極的に貢献した。

## 2) 都市環境管理プロジェクト

2002年度は、第2期計画の3つのテーマ 都市環境変遷の動的変換プロセスに関する研究、アジアの大都市（メガシティ）におけるエネルギー関連政策の統合に関する研究、クリーンな環境のための北九州イニシアティブに関する研究サポート について引き続き研究活動を行い、政策策定者に研究成果を提供した。

具体的には、テーマ では、「持続可能な開発に向けた実践計画の役割 - アジアにおける都市化がもたらした環境影響」のテーマで韓国環境研究所とワークショップを行い、近年のアジアの大都市における環境と開発の関わり合いについて議論し、都市環境問題に対処するための実践計画の役割について検討した。テーマ では、北京、葉山、ハワイでの国際ワークショップをはじめ、エネルギー関連政策等に関する種々の共同研究事業を実施した。テーマ では、廃棄物処理、都市における排水処理への官民参加及び大気汚染管理に関する3つのテーマ別セミナーを実施したほか、都市環境管理における成功事例の収集・分析及び5都市におけるパイロット事業実施のサポートを行った。

## 3) 森林保全プロジェクト

本プロジェクトは、インドネシア、ラオスおよび極東ロシアを研究対象国として、望ましい森林保全や持続可能な森林管理の達成に向けた戦略作りを目的としているが、2002年度はプロジェクトの最終的な成果物を次のように決定し、国家レベル、地方レベルの利害関係者にとって活用可能なガイドラインおよび報告の素案作りを実施した。

村落行動ガイドライン（VAG）: 村人をはじめとする村落レベルでの利害関係者に係わるガイドライン  
地方政策ガイドライン（LPG）: 地方（州政府、あるいは、それより小さな地域政府等を対象とする）をはじめとする地方レベルでの利害関係者に係わるガイドライン

国家政策勧告（NPR）: 森林管理・経営への地域住

民の参加を促す国際条約について、その有効な適用を国家レベルで保証することについての勧告

また、これまでの研究成果を踏まえ、「政策動向報告書2001/2002」（IGES）および「アジアにおける森林の消失と保全」（中央法規）を出版した。

## 4) 環境教育プロジェクト

本プロジェクトでは、2002年度の研究活動において、環境教育教材の開発、人材養成、エコツーリズム研究の3つに対して重点的に取り組んだ。

環境教育教材の開発においては、湿地教育教材の暫定版を作成し、ワークショップでその内容を評価・検討した。同教材は第8回ラムサール条約締結国会議の場を利用して提案された。人材養成においては、国際協力事業団（JICA）からの委託によりこれまで進めてきたインドネシアNGOスタッフ環境教育研修を引き続き実施した。エコツーリズム研究においては、1年目から行ってきた研究を継続し、特にカンボジアに着目して同国環境省と協力してトンレサップ湖の水上集落の社会調査を実施し、関係者と連携してエコツーリズムの試行的なツアーを行った。

また、これらの重点分野以外にも、日中韓環境教育ネットワーク（TEEN）の活動を支援するための基礎研究を継続し、またこれまでの成果を普及し、実践に移す方策を検討するための会合を開催した。

## 5) 企業と環境プロジェクト

関西研究センターを中心に実施している本プロジェクトは、持続可能な社会経済システムの構築に向けて、環境マネジメント手法と企業経営システムとの統合を図るべく、環境管理システム、環境会計・環境報告書等の環境情報開示など、企業の自主的な環境保全活動の優良事例（ベストプラクティス）を分析・評価し、それを促進するための具体的手法とそのための社会経済システムのあり方を提言することを目的としている。

2002年度は、2001年度に引き続き日本企業の環境会計及び環境報告書による情報開示等の環境経営の現状について分析を行うとともに、アジア太平洋地域における環境経営の実態や関連する法規制の状況についても調査研究し、世界的な動向および利用者ニーズの把握に努めた。その上で、ベストプラクティス及び問題点を抽出するとともに、企業の協力を得て実証実験を行いマテリアルフローコスト会計など実務手法の開発研究を行い、環境報告書の企業評価ツールとし

ての可能性等について研究した。

## 6) 長期展望・政策統合プロジェクト

本プロジェクトでは、IGESの分野別の研究と連携しつつ、長期的な視点に立った分野横断的な政策分析、アジア太平洋を中心とした地域における持続可能な開発に関する国際的な議論への貢献のための政策分析、本地域が共通して抱える緊急な課題に関する政策分析、に重点を置いて研究活動を実施している。特に、2002年度は8-9月に開催された「持続可能な開発のための世界サミット(WSSD)」への研究成果の提供を通じた貢献を念頭に置いて活動を行った。

### 革新的・戦略的政策オプション研究(RISPO)

「アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト(APEIS)」のサブプロジェクトであるRISPOに関しては、IGES内の他のプロジェクト及びアジア太平洋地域内の研究機関等との協力体制の確立、共同研究計画の立案、具体的な研究テーマの確定を行うとともに、各研究テーマに関連する分野の優良事例を共同研究機関と共に収集、分析し、優良事例インベントリーのプロトタイプを作成した。アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)

IGESが事務局を務めているAPFEDに関しては、WSSDに向けたAPFED提言作成並びに同提言に盛り込まれたコミットメントの実施及び最終報告書作成に向けた議論に対して、研究成果の提供と会議開催支援を行った。

「アジア太平洋における持続可能な開発のための環境白書(IGES白書)」(仮称)

IGES各プロジェクトを横断する成果として2003年度中に取りまとめを予定している同白書の準備作業を行うとともに、WSSDにおいてIGES白書の特別版(「知識と行動のギャップを埋める：アジア太平洋地域における持続可能性に向けた戦略研究」)を出版し、IGESの戦略研究の状況及び今後の白書作成を紹介した。

情報技術革命の進展が環境に及ぼす影響に関する研究

研究会を実施し、その成果のとりまとめ及び商業出版の準備を行うとともに、UNEPによるアジア太平洋地域における情報通信技術と環境のための地域イニシアティブに参画した。

### 淡水資源管理プロジェクト立ち上げ準備

2003年度中にプロジェクトを開始するべく、淡水資源管理に関する国際的な動向の基礎調査を進めるとともに、国内専門家から成る「アジア地域にお

ける淡水資源管理研究会」を設置し、同地域における淡水資源管理に関する課題の整理及び研究テーマの絞り込みに向けた検討を行った。また、2003年3月に京都で開催された第3回世界水フォーラム(WWF3)においてセッションの開催等を行った。環境産業プロジェクト

2002年度に始まった本プロジェクトは、アジア太平洋地域の4ヶ国(中国・インド・インドネシア・韓国)を調査対象として、それぞれの国々における環境保全技術や環境管理ノウハウ、および環境ハードウェア等から見た環境産業の現状と国内外の産業育成政策に焦点を合わせて分析し、今後の環境産業の発展に向けた提言を行うものである。

研究会を5月から10月にかけて6回開催し、国内メンバー及びアドバイザーグループ等で調査対象国の環境産業の現状と課題について議論を行った。また、12月14・15日にはIGES本部において第1回共同研究者ワークショップを開催し、調査対象国の環境産業、北九州市の環境国際協力、中小企業の環境配慮および日本の環境ODAについて提出された第1次ドラフトの内容に関して検証・討議を行うとともに、討議に基づいた修正と将来の環境産業の発展に焦点を絞った第2次ドラフトの作成に向けて2003年度研究スケジュールの確認を行なった。

## 2. IPCC/TSUの活動

IPCC/TSU(気候変動に関する政府間パネル・国別温室効果ガスインベントリーブログラム・技術支援ユニット)では、(1)土地利用、土地利用変化及び林業(LULUCF)に関する良好手法指針(GPG)の作成及び(2)温室効果ガス排出係数データベースの構築を行った。

(1)のGPG報告書は、各国がLULUCF分野からの温室効果ガスの排出・吸収量を算出する際の方法論と指針を提供するもので、一連の執筆者/専門家会合と政府/専門家による2回の査読を経てまとめられる。3回の執筆者/専門家会合を経て作成された第一次ドラフトが、2002年12月から2003年1月にかけて査読に付された。

(2)は、温室効果ガス排出量と吸収量の算出に必要な排出係数やその他の変数を提供する温室効果ガス排出係数データベース(EFDB)をウェブ上に構築するもので、2002年度は、プロトタイプデータベースを使ったパイロットテストを経て、COP8(インド)において正式にデータベースを公開するに至った。EFDBは現在イ

ンターネットを通じて稼働している（<http://www.ipcc-nggip.iges.or.jp/EFDB/main.php>）。また、2003年1月には、データ拡充促進のための編集委員会が発足した。

### 3. 研究成果の具現化に向けた活動の状況

IGESの研究成果を各国政府・地方自治体などの政策決定や企業・NGO・市民の行動に反映させることをめざす取組みとして、2002年度も主要な国際会議に参加し、シンポジウムやワークショップなどを積極的に開催した。特に、2002年8月9日にヨハネスブルクで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(WSSD)では、日本パビリオンにおいて環境省と共催で「アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト(APEIS)」、「アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)」、「気候変動」及び「生物多様性保全」に関する4つのパラレルイベントを開催し、これらに関する見解・活動の紹介及び参加者との意見交換を行うとともに、WSSD会期中IGESのブースを設置し、IGESの研究活動を紹介した。

そのほかにも、「第3回世界水フォーラム」(WWF3)、「第11回アジア太平洋環境会議」(エコアジア)、「第8回気候変動枠組条約締結国会議」(COP8)、「第12回地球温暖化アジア太平洋地域セミナー」においてブース展示やセミナーなどを積極的に行い、研究成果の発表・提供を行った。また、2002年11月、北京において、環境対策の資金調達メカニズムに関する国際セミナーを地球環境ファシリティ(GEF)と共催で実施した。さらに、2003年3月には、ASEAN地域における多国間環境条約等に関する総合的な人材育成についての地域ワークショップを、国連大学と共催で、クアラルンプールにおいて開催した。

日本国内においても多様な関係者が自由に議論できる場を提供するため、2002年度は日本の外務省の委託により、「気候変動に関する公開シンポジウム」を2002年7月に東京で開催したほか、トヨタ自動車㈱の委託により、グリーン市場の可能性についてのマルチステークホルダーダイアログを、IGES本部で開催した。その他にもIGESの研究成果に基づくセミナー等を多数開催している。

### 2) 日本国内での政策検討の場の提供

NGOとしてのIGESの特徴を活かし、行政、企業、NGO・NPO、研究者、市民、学生など、誰もが自由に議論に参加し、環境問題を検討する場を提供し、

IGESが中心となって地球環境問題に関する政策形成を推進していくことは、IGESの機能として重要である。

### 4. 人材開発事業

IGESでは地球環境問題に取り組む人材開発を目的として、オンラインの教育システムであるeラーニングシステムの開発、それらを活用した研修、他の機関と連携したインターンシッププログラムを中心に事業を行っている。

eラーニングシステムについては、2001年度に試験的に実施した結果を踏まえ、2002年度は本格的な稼働を目指してコースの内容充実とシステムの改善を図った。いくつかのIGESの研究成果をeコースとして開発したほか、LEAD(Leadership for Environment and Development)、国連環境計画国際環境技術センター(UNEP/IETC)、酸性雨研究センター(ADORC)などと共同でeコースを開発した。さらに神奈川県との大規模なeラーニングプロジェクトの機会を活用し、ISO14001(環境マネジメントシステム)に関するeコースの影響評価研究を実施した。

研修事業については、2002年7月に、LEAD-Japan、国連大学(UNU)、国連環境計画国際環境技術センター(UNEP-IETC)と協力して、LEAD-Japanの研修生を対象にした環境管理システムに関するワークショップを開催したほか、JICAとの連携により、インドネシアのNGOスタッフに対する研修を3ヵ年計画の最終年として実施した。

このほか、LEADとIGESの協定に基づき2名のインターンをロシアと中国から能力開発プログラムに受け入れたほか、短期間のインターンとして3名の大学生を事務局及び研究プロジェクトにおいて受け入れた。また、人材交流の一環として、2002年度は中国のエネルギー資源研究所(ERI)から気候政策プロジェクトに1名を受け入れる一方、IGESの研究員をドイツのヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所及び国際自然保護連合(IUCN)に派遣した。

### 5. 情報収集・発信事業

IGESの研究成果や活動状況のほかに、地球環境問題に関する政策動向・研究動向などに関する最新情報を分析し、わかりやすく加工するとともに、広報委員会で策定した広報戦略に基づき、IGESのもつ様々な情報媒体を適切に組み合わせて全世界に発信した。

刊行物等による情報発信としては、『アジアにおける

森林の消失と保全』を2003年5月に出版する準備を行うと同時に、『環境会計最前線～企業と社会のための実践的なツールをめざして～』を2003年3月に商業出版した。また、地球環境問題の解決に向けた戦略的研究の成果や情報を提供することを目的として2000年8月に創刊した『International Review for Environmental Strategies (IRES)』については、「国際化と持続的開発」を特集とした夏号と「持続的淡水資源管理」を特集とした冬号を発行した。さらに、1998年以来毎年発行している「アジアの環境重大ニュース」については、2002年度はアジア太平洋地域の15カ国と3機関の研究者等の協力を得て、地域の環境関連の重大ニュースを収集し、冊子として取りまとめた。このほか、ニュースレターとして「What's New from IGES」を年3回発行し、全世界の研究機関、研究者、企業、NGOなどにIGESに関する情報を提供した。

インターネットによる情報発信としては、ホームページを見やすく、常に最新の情報を掲載するために、ホームページの構成を抜本的に改善し、2002年7月から運用を開始した。また、eメールによる情報発信システムである「e-alerts」については、年3回約3,000アドレスに対して、地球環境問題に関するトピックやIGESの活動などについて情報発信した。

## 6. 新研究施設の整備

神奈川県からの全面的な支援により、IGESの新研究施設が神奈川県葉山町湘南国際村内に建設され、2002年6月から供用が開始された。開設にあたっては、約200名の招待客を招き、6月22日に開所式を執り行なった。地球環境問題に取り組む研究機関にふさわしい施設として、最大限に環境に配慮したものとなっているが、今後、施設の維持・管理においても環境への負荷を低減する管理システムを構築する。

## 7. 国際機関化等中長期計画の確立

IGESの国際機関化と効果的な研究、効率的な機関の運用等を着実に進めるため、中長期的な目標とその達成のための事業計画案を事務局で作成し、理事会等での検討を開始した。今後、IGESの戦略的な枠組みを検討し、2003年度中を目途に、6～10年後を目指した中長期計画を作成する。

また、国際機関化に向けて各国政府、研究機関と連携を進めるため、IGES設立憲章の署名機関の増加を図っている。2002年度は、マレーシア政府、国際環境法センター(USA)、フィンランドVTT技術センターが署

名機関に加わった。

## 8. その他の活動

### 1) 賛助会員組織の充実

IGESの研究活動に行政、企業、NPO、市民などの多様な意見を反映させ、研究内容をより実践的なものにするためにも、IGESを中心とする多様なステークホルダーのネットワークを形成するうえからも、さらにIGESの財政面からも、賛助会員の増加を図ることは重要である。そのため、各種シンポジウム、セミナーへの賛助会員への優先的招待、出版物の配布などの会員サービスに加えて、IGESの研究員との交流もできる賛助会員勉強会を6回開催した。また、会員の増加を図るため、セミナーなどに参加しにくい地方の会員や学生会員のための割引制度を創設した。なお、2003年3月31日現在の会員数は、法人21社、NGO2団体、個人88名である。

### 2) 地域との連携

IGESの本部や事務所の所在地の地方公共団体との連携により、地域住民や地元企業向けのセミナーを開催するなどして、地域に対する貢献を行っている。特徴的なものとしては、IGES本部では(財)かながわ学術研究交流財団と共催で地域住民を対象としたセミナーを開催し、北九州事務所では、北九州イニシアティブの支援を行っている。

### 3) 環境管理システム

IGESではこれまで、一人あたりの電力消費量等を用いて具体的な削減目標値を設定する環境管理を実施してきたが、新IGES本部ビルに移転し、基本となる数値が変更したことから、新たな環境管理システムを構築する必要が生じた。新IGES本部ビルにおいては、電気、ガス、水道の使用量が場所別、用途別に細かく把握できることから、廃棄物量等も含め、1年間の使用実績を見たうえで、適切な環境管理システムを構築していく予定である。

### 4) インターネット地球環境基金開発事業

2002年度で実質的に2年度目となる本事業は、環境保全活動に取り組むNGOの情報を世界に発信する場を提供することにより、これらのNGOの効率的なネットワーク運用の支援を図るものである。2002年度は、引き続きウェブサイト(ヴァーチャル・グローブ)の構築作業を進め、2003年1月から試験運

用を開始した。また、ウェブサイト構築と並行して、これに収載するNGOの選定及びコンテンツの制作を進めるとともに、アジアの主要な開発途上国については、現地の主要NGOと連携し、効果的な選定及び連絡体制の構築を図った。さらに、WSSDの場においても適切なアピールを行い、地球環境保全に関する日本の貢献策として広報を行ったことにより、知名度の向上、国際的ネットワークの拡大・強化のうえで成果が得られた。

## II . 各研究プロジェクトの活動報告

# CP

### A . 気候政策プロジェクト : Climate Policy Project

気候変動問題は、2002年にヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する国際サミット」(WSSD)の議論でも確認されたように、持続可能な開発に対して最も深刻な課題である。気候政策プロジェクトの第2期研究期間(2001-2003)における任務は、特にアジア太平洋地域について、持続可能な開発のための革新的・現実的な気候政策や方策を調査、確定/設計することである。今年度は研究スタッフの入れ替わりが激しかったが、本プロジェクトは国内政策・国際的協力・適応政策などのテーマにおいて設定したいくつかの目標を達成したことにより多大な成果を上げ、日本国内およびアジア各国でより知名度と影響力を高めることができた。

本プロジェクトは、今年度、気候政策だけではなく、経済的手法、コマンド・アンド・コントロール、自主的取組みを包括的に組み合わせた新しい制度設計案を総合的政策提言として提案することにより、日本の政府関係者の間で存在感を示し続けてきた。この新しい制度設計案の実現可能性や、既存の制度との整合性についてはさらなる議論が必要である。しかし、NGOがこのような制度設計案を作成したということ自体、政策システム設計に新風を吹き込み、この問題に関して国内の議論を深めていくためのベースを固める結果となった。

提案の中では、気候変動緩和のための産業理論の面に重点を置いた。建設・運輸部門から産業部門へ大幅な資源シフトを行い、産業部門の温室効果ガス排出削減を促進すべきだと主張している。日本は2008年から2012年までの間に温室効果ガス排出量を1990年レベルより6%引き下げる約束をした京都議定書を、2002年6月に批准しているのだから、これはまさに時宜を得た適切な提案である。国際排出量取引市場の利用だけでなく、コスト効果のあがる方法で日本企業が京都目標を達成できるような新システム構築のためのプラットフォームをポリシーメーカーに対して提供できたとして、この提案は多くのステークホルダーから幅広い評価を得ている。一例を挙げると、提案では、国内規制の範囲内で利用できる取引可能な海外の排出権およびクレジットを獲得するために、国内排出量取引及び自主的行動計画を国際市場とリンクさせる必要があると論じてい

る(図1)。

加えて、本プロジェクトのリーダー西岡は、様々な国内政策討議に積極的に参加しているほか、地球温暖化防止政策・方策提言のために国および地方政府から定期的に招聘されている。

我々は他に、韓国の運輸部門に対する政策の調査、および、日本の気候政策とドイツをはじめとするヨーロッパ諸国のそれとの比較研究も行っている。

また一方、アジアにおける気候政策協力を推進する努力の一環として、様々な国で、政府関係者・産業界・NGO・有識者等、多様なステークホルダーと共に政策対話を行い、気候変動に対する現在の取組み状況についての分析を継続している。今年度は、タイ、ヴェトナム、カンボジアでこのような対話を行った。それぞれの対話では、各国の事情による地球温暖化防止の必要性や、アジア太平洋地域のポリシーメーカーに共通の課題について討議を行い、気候変動問題について国ごとに包括的分析が行われた。こうした対話で得られた成果は、前年度以前に実施したのもも含めて、「アジアにおける気候政策対話」のタイトルでレポートにまとめて出版し、WSSDや国連気候変動枠組条約(UNFCCC)第8回締約国会議(COP8)のような国際的イベントの場で広く配布された。より詳しくは、「国際会議等への貢献」の中でレポートしている(39ページ)。

クリーン開発メカニズム(CDM)は、よりクリーンな技術への切替え促進による気候変動問題対策と並んで、国際協力を促進し途上国の持続可能な開発を達成するための有力な手段の一つである。国内経済に対する排出削減コストの大きさを考えると、日本が京都目標を達成するためにはCDMのような京都メカニズムは不可欠である。しかしながら、日本とホスト国の双方に、CDMに関する理解及びその実行を阻害しているいくつかの障害が存在する。例えば日中間で、CDMによる効果的な協力をおびやかす様々な障害があり、それを解決するための方策を分析する最初の試みとして、中国エネルギー研究所からの客員研究員は、国および地方政府、産業界、有識者等の代表と一連のインタビューを行った。この研究の中で、障害を克服するための様々な方策が提案された。

アジアの途上国に関連が深く重要性が高まっているもう一つの要素は、気候変動への適応性に関する政策評価である。我々のこれまでの研究は気候変動緩和政策に重点が置かれていた。そこで今年度は適応性政策に関して「ボトムアップ参加型アプローチ」の適切性を検証するところから研究をスタートさせた。気候変動への適応促進に向けた様々な分野における地域的取組みの成功例を調査した結果、適応性政策においてそうした地域的知識を統合していくことの重要性が明らかになった。そして、第12回地球温暖化アジア太平洋地域セミナーにおいて、そのような知識統合を達成するための地理的枠組みが提案された（詳細は43ページ）。

また、LTPプロジェクトとの共同研究の一環として、バングラデシュにおいて新しい研究を開始した。地域的知識が気候変動への適応にどのように活用されているか（特に、干ばつ・洪水・海面上昇のような危機的気象状況に対して）、および、地域社会の適応能力を高めるた

めの地域的・全国的適応政策の枠組みの中に地域的知識をいかに組み込んでいけるかについて、データ収集を行うものである。さらに、西岡プロジェクトリーダーは、地球環境ファシリティー（GEF）の科学技術諮問パネル（STAP）で適応政策研究会を主催し、総括的なレポートをまとめた。

研究活動に加えて、CPプロジェクトでは数多くの国内外の会議や研究ネットワークへの貢献、トレーニングワークショップ開催、客員研究員やインターン受け入れを通じて、対外的情報伝達や人材開発の面でも活発に活動した。今年度開催の会議・ワークショップ等の詳細については別の章で記されている。こうした活動を通じて、CPプロジェクトは、IGESの他プロジェクトおよび気候変動に関する政策立案や調査の分野に深く関わっている様々な機関との間に非常に良好な連携を維持してきている。



図1：国内排出量取引および自主的行動計画を国際市場にリンクさせる概念の提案

### 1. 第2期研究活動の概要

都市環境管理プロジェクトの目的は、革新的な見解とモデルの提案である。これは、21世紀のアジアにおける経済発展の主流における都市環境管理政策のガイドラインとなるものであり、都市化の現況と歴史やアジア各都市の環境問題についての比較分析と評価に基づき、第2期の研究はよりよい都市環境管理のための政策選択、制度化、技術選択、都市計画、インフラ整備、資金メカニズムの実例を挙げることを目指している。また関連の各プロジェクトを支援し、より効果的で効率の良い政策を提案するため、当プロジェクトは活動拠点のある都市間ネットワークを通じて情報の分析と共有を推進している。以下のテーマで研究を行う。

- 1) 都市環境変遷の動的転換プロセスに関する研究  
アジアの都市において進行している経済、社会、そのほかの転換プロセスを明らかにすることにより、都市環境問題の発生構造を理解するための理論的枠組みの構築を目指す。
- 2) 大都市（メガシティ）におけるエネルギー関連政策の統合に関する研究  
マクロ経済、交通、家庭・産業廃棄物管理、都市計画について、政策実施効果を定量的に評価するためのシミュレーションモデルを開発し、各政策の効果を最大化する政策統合のあり方について検討する。将来は研究対象都市を中規模の都市にまで拡張していく予定である。
- 3) クリーンな環境のための北九州イニシアティブの実施  
国連アジア・太平洋経済社会委員会（UN/ESCAP）のクリーンな環境のための北九州イニシアティブは地域実行計画（2001 - 2005）の実施を支援する機構であり、環境と健康に特別に重点を置いている。当プロジェクトの北九州事務所ではUN/ESCAPと日本国環境省の指導の下、北九州イニシアティブ実施の事務局となっている。事業としては都市環境管理における成功事例の収集及び要因分析、パイロット事業実施の支援、地域、国、地方での会議を通じた北九州イニシアティブネットワーク開発等を行っている。

### 2. 2002年度の研究成果

当プロジェクトは、上記テーマでアジアにおける産業立地傾向と都市環境問題との関連に係る調査、地方自治体の能力開発、政策実施効果の定量的評価とシミュレーションを重点的に研究した。これらは、東京、ソウル、北京、上海の比較分析、マクロ経済、交通、生活・商業・市の固形廃棄物管理、物流等の分野のエネルギー消費予測モデル、地球環境とアジアにおける都市拡大との関連性に関する分析と計画実施の役割、大気質管理、上水道、排水処理における地方自治体の能力開発についての研究、都市環境改善のための資金メカニズムの開発と応用等である。

調査活動の成果は、都市政策担当者、国際機関、研究者に向けた「アジアの都市における持続可能なエネルギー利用を目指した政策統合についての国際ワークショップ」(2003年2月)「アジアにおける都市環境ワークショップ“アジアにおける持続可能な都市環境に向けての計画実行の役割”」(2003年3月)、固形廃棄物管理、都市水道・排水処理における官民パートナーシップ、大気管理についての北九州イニシアティブ関連セミナー(2002年9月、2002年11月、2003年2月)等の国際ワークショップやセミナーで発表した。

### 3. 第2期の今後の課題

- 1) 都市環境変遷の動的転換プロセスに関する研究  
このテーマの今後の課題は、環境への悪影響を最小限に抑える国家政策、地域産業政策、都市政策の効果的な統合方法の政策策定に関するものである。事例研究も都市環境管理における地方自治体の能力開発と簡易な開発指標システムの枠組みに入れる予定である。
- 2) 大都市（メガシティ）におけるエネルギー関連政策の統合に関する研究  
シナリオ分析開発と過去に開発されたモデルを応用した部分的に実行可能なものとの関連についての研究を行う。いくつかの都市で政策調査と政策意見交換を行い、シナリオを開発し、その結果をアジアの各都市、特に急速な工業化が進む東アジアの各都市において対策促進とエネルギー効率改善へ向け発表する。

3) クリーンな環境のための北九州イニシアティブの支援

工場移転や住民参加についてのテーマセミナーを予定している。また、パイロット事業と廃棄物、水道/排水処理、大気管理における成功事例の分析も引き続き行う。2003年10月の第二回北九州イニシアティブネットワーク会議において2001年11月から2003年10月までの事業についてレビューし、今後の事業計画を検討する。また、ネットワーク活動の拡大を進めるとともに、都市間協力や国政府、援助機関、企業などの支援システムの構築を目指す。

### 1 . 第二期研究計画の概要

2002年度、森林保全プロジェクトはインドネシア、ラオス、極東ロシアの村落行動指針（VAG）、地方政策指針（LPG）、国家政策勧告（NPR）の草稿作成のための調査を行った。参加型でのフィールド調査を、地方、国家、国際のそれぞれのレベルで行った。調査結果の要約は次のとおりである。

### 2 . 2002年度の研究成果

#### 1 ) インドネシア研究における地方アプローチによる研究成果

インドネシアにおける村落行動指針は、1) イントロダクション、2) 現状と問題、3) 具体的な目標と森林管理の方向性、4) 即時にとるべき行動 から構成されている。

イントロダクションにはガイドラインの目的、森林管理の定義、森林管理への参加を示す指標、ガイドラインの使用法、略語・用語の定義を含んでいる。

現状と問題には森林と土地に属する全般的な現状と具体的な問題、村落の経済状態、政府の政策を含んでいる。これら問題の多くは他の熱帯地域と共有するものである。それらは、森林の急激な破壊、危機に瀕した土地の拡大、森林火災の再発、森林保全における慣習法の弱点、村長の参加への関心の低さ、女性参加の不足、地域内での民主的な意思決定の欠落、などである。経済的な問題には、地域住民の低収入、焼畑農業への依存、集約的な林業従事者の外部からの資金への依存があげられる。政策の問題は、住民の森林へのアクセス制限、および造林基金の不明瞭な規定を含んでいる。

具体的な目標とは、再植林・新規植林の促進、森林火災の防止、保護林の指定、森林と天然資源の持続可能な利用、村落経済の向上である。

即時にとるべき行動には、保護林設定への準備、村落規則の作成、村落の制度の改善、女性および青少年の役割の強化が含まれる。また、土地利用計画の作成や隣接村落との調整も必要である。経済状態を向上させるためには、森林活動が収入に結びつき、農産物市場を拡大し、住民の森林への

アクセスを拡張することなどが求められる。政府機関は、造林基金の手続きや規則を明確にし、土地や森林に対する住民の権利をサポートすることが必要である。

#### 2 ) ラオス研究における地方アプローチによる研究成果

ラオスにおける村落行動指針は、a) 村落の背景、b) 問題点・よい事例、c) 内部的・外部的な要因、d) 原則、e) 予定される行動、から構成されている。サワンナケート県でのPARに基づいた調査の結果、以下のような問題点とよい事例が明らかとなった。問題点は、内的な要因のものとの外的な要因のものに分けられる。内的な問題では、村の中での貧富の差による情報量の不均衡が挙げられた。たとえば、裕福層は、外部からの情報をいち早く受けることができる位置にいるが、それらを他の地域住民に到達させる前に、自分達のみで利益を吸い上げてしまう、などである。また、外的な問題では、地方政府と地域住民との相互理解の機会の少なさが挙げられた。少数民族と政府職員との民族差による紛争、遠隔地ゆえ行政があまり関与しないことによるギャップなどである。

よい事例では、その多くが地域住民の慣習的な土地森林利用に従って行っていたものであった。たとえば、救荒植物のヤマイモの一種を採取する際に、その根茎の一部を次の年の成長のために残しておく、などである。

#### 3 ) ロシア研究における地方アプローチによる研究成果

ロシアでの調査はLazo地方の行政機関と密接な連絡を保ちながらSitaとSukpai居住地においての小規模な森林事業と地域社会の分析に焦点を当てた。

小規模森林事業については、事例研究に基づいて以下のことが指摘できる。a) 小規模事業は私人的事業であり、通常個人、家族または密接なグループが所有している。b) 同様の理由により、小規模事業の経営者は、よき管理者であり適応性があり、また市場等に対しての熟達した知識を持っている。小規模事業の成功の主な理由は優秀

な経営にある。カナダのモデルフォレストプロジェクトの事例に見られるように、教育・能力の開発プログラムが小規模事業の発展にはきわめて重要である。小規模事業の発展の障害となるものは、ロシアの銀行・信用貸しの欠陥にあり、特にその貸付金利の高さ、煩雑で不安定かつ不透明な税制、そして役人の独断と汚職にある。

地域社会の調査で、以下のことを指摘することができる。a) いくつかの理由により、“本当の”公的生活についての意識に住民間に大きな差がある。住民は公的行事に参加することを希望せず権力者への信頼をなくしている。彼らに対して選挙や地域の集会にさえも参加を促すことは難しい。b) 地域住民の行動から判断すると、森林管理の参加に対する興味は非常に低いように考えられる。彼らが最も関心を持っていることといえば、仕事、収入、生き残っていくこと、生活水準を引き上げること等である。c) 住民が森林管理に積極的に参加するようになる理由はさまざまである。森林を保護したいと考え、破壊的でない方法や保護の秩序を作ること望む者もいれば、彼ら自身の利益のために森林資源へのアクセスを得たいという者もいる。d) 会社員、地方の会社の経営者、行政機関の職員は参加に対して肯定的であり、またその技能も持ち合わせている。

#### 4) 国際アプローチによる研究成果

国家政策勧告(NPR)はそれぞれの国の現状や森林保全についての国際条約の実行の観点に立った各国の状態を考慮しながら進展させてきた。2002年に3カ国でプロジェクトが開催した国際ワークショップにおける話合いやFCに寄せられた意見や他のプロジェクトの協力者の意見を反映させてその都度改定されてきた。多国間の環境条約等で謳われている参加の条項を国内で実施することを確保させるための手段や行動を決めることによって、国家政府や地方政府そしてNGOを含むすべてのステークホルダーが地域住民の森林管理への参加を奨励することを目的としている。そのため、国家政策勧告ではそれぞれの国の法制度・行政制度において必要な手段と行動を明示している。

地域住民の森林管理への参加にとって重要な要素は、拘束的・非拘束的な各種の現行の国際的手段に示されているので、国家政策勧告ではまず森林管理に関連する主な国際的取り決めを分析した。そうした法的要素は最近のMEAsのCOP会議やWSSDのヨハネスブルグ会議において採択された決議に基づいて改定されている。従って、三カ国における森林管理の法制度・行政制度は違法伐採や違法な伐採を防ぐために必要な管理方法に重点をおいて考察されている。

結論部分では、国家政策勧告は地域住民参加の効果的な方法や必要な方法、また将来における改善を可能にする方法を考察している。そして、最後に各国が上述の方法を効果的に実施するための戦略的要素を明らかにしている。

#### 3. 2003年度において完了されるべき任務

第二期研究期間に完了されるべき任務は以下のとおりである。

- 1) 三カ国においてVAG、LPG、NPRを完成させる。
- 2) インドネシア西クタイのセンダワールにおいて、地方ワークショップおよび運営委員会を開催する。
- 3) ラオスにおいて村落ミーティングおよび運営委員会を開催する。
- 4) インドネシア、ラオス、極東ロシアにおいて補足調査を行う。
- 5) 極東ロシア、ハパロフスクにおいて運営委員会を開催する。
- 6) 極東ロシア、ハパロフスクにおいて共同国際ワークショップを開催する。
- 7) インドネシア、ラオス、ロシアの国別レポートを印刷する。
- 8) VAG、LPG、NPR、を英語とそれぞれの国の言語で印刷する。
- 9) 印刷物を日本や対象国の学術機関、関連機関に配布する。
- 10) 2003年7月までに商業出版書籍(英語)「人々と森林：東南アジア、極東ロシアそして日本」を出版する。



## D．環境教育プロジェクト：Environmental Education Project

### 1．第二期の概要

地球規模での環境問題についての関心を高めるには、もはや一国のみの取り組みでは十分ではなく、国際的に同時に行っていくことが必要である。したがって、アジア太平洋地域においては、環境教育の推進に向けた国際的な協力体制を構築していくことが必要となってくる。

環境のみならず開発、貧困、人口、食料、資源・エネルギー、人権、ジェンダーなどの人間社会を取り巻く諸問題は、今や相互不可分の関係にあるということが認識されるようになってきた。1992年の地球サミット以降、環境教育の概念は、国際社会において「持続可能性に向けた教育」というものへと再構成されてきている。この「持続可能性に向けた教育」という新しい概念は、「持続可能な社会」の確立にかかわるすべての領域（セクター）が、一斉に取り組むことを要求するものである。このことを扱うことは、環境教育の主たる目的でもある。つまり環境教育は、緊急に対処しなければならない環境問題に取り組むことを目的とするばかりでなく、持続可能な社会というより広い視点から総合的に取り組んでいくことが必要である。

第一期における環境教育プロジェクトの取り組みは、アジア太平洋地域における環境教育の現状を把握するとともに、包括的な環境教育推進戦略を作成することであった。このような研究は、アジア太平洋地域の環境教育を改善していく上で今後も必要であることは強調するまでもなく、その重要性が高まってきている。またアジア太平洋地域においては環境教育を具体的に実践していくことが緊急に求められており、プロジェクトでは優先して実践的な活動に取り組むことにしている。

以上のことから、環境教育プロジェクトは、第二期において「研究」と「実践」の両方を同時に視野に入れた、実践的な研究活動を行うこととする。すなわち第二期の目標は、アジア太平洋地域における環境教育の評価に基づいて政策提言を行っていくことであり、また第一期に作成した戦略を通じて、将来的にIGESがアジア太平洋地域における環境教育活動のセンター的機能を持つための土台を構築することである。第二期の主たる活動は以下の3領域にわたる。

- 環境教育教材の開発
- 環境教育人材養成の実施

- 革新的環境教育モデルの提案

### 2．2002年度の研究成果

第二期研究計画に基づいて、2002年度行った環境教育プロジェクトの活動は、以下のように整理できる。湿地とその保全問題についての情報を含む環境教育教材の作成に取り組むと同時に、アジア太平洋地域を中心として世界から環境教育の先駆的事例を編集して発行した。またJICAと共同してインドネシアの環境教育NGOのスタッフに対する研修事業を行った。エコツーリズム教育の研究においては、エコツーリズム実施のためのケーススタディーを実施した。あわせて、エコツアー事業の試行的実践をカンボジアで行った。これら以外にも、北東アジア地域における環境教育の研究や、会議開催などを行った。

- 環境教育における先駆的事例の収集

環境教育プロジェクトは、アジア太平洋地域を中心に世界の15カ国から環境教育の先駆的事例に関する情報を収集した。事例収集の目的は、各国における環境教育の成功事例を文書化しておくことによって、これらの事例がどのように機能し、かつ成功したのかを考察し、環境教育を実践しようとする際に事例の情報を容易に得られるようにするためである。これらの情報は、『The Path to Success』として一冊にまとめ、2002年度に出版された。

- 湿地教育教材

湿地の賢明な利用や保全について、関心を高めることのできる教育教材を作成するために、関係者との情報交換やドラフトの試行を行った。適切な教材を作成することを目的とした活動を開始するにあたって、2003年1月にタイのバンコクで環境教育教材評価ワークショップを開催し、アジア太平洋地域の関係者と直接対話を行い、作成の途上にある教材の内容と方針について協議した。作成される教材は、「健全な湿地」、「淡水資源」、「目的対応型プログラム」、「参加型地域評価（PRA）」という4つのモジュールで構成される。これらのモジュールは2003年度に出版される。

- インドネシアNGOスタッフ環境教育研修

環境教育プロジェクトは、2002年6月25日から7月27日にかけて、国際協力事業団（JICA）と

共同で「インドネシアNGOスタッフ環境教育研修」を実施した。IGESは1999年以来毎年この研修を開催してきており、2002年度は4回目の開催であった。インドネシア国内で活動するNGOからこのプログラムに参加した研修員たちは、それぞれ野外実習、見学、議論などを通じて、日本における実践的な環境教育についての情報や方法についての理解を深めた。

- エコツーリズム教育研究

途上国において自然資源や社会資源を持続的に活用するという視点から、環境教育プロジェクトは2002年度においてもエコツーリズムに関するフィールド調査を行った。調査ではカンボジアとモンゴルを対象国として選び、フィールド調査と文献調査を行った。モンゴルではカントリーレポートの作成を行った。プロジェクトは「カンボジアエコツーリズム研究会」を組織し、カンボジア、トンレサップ湖とその周辺地域において、2003年3月6日～12日に、実際にエコツアーのモデル事業を現地関係者ととも実施した。このモデルツアーの成果や反省から、エコツーリズム教育の提案を作成することとしている。

- 日中韓環境教育ネットワーク

環境教育プロジェクトでは、「日中韓環境教育ネットワーク（TEEN）」事業を支援するために北東アジア地域の環境教育の調査を実施した。第3回TEENワークショップ・シンポジウムが2002年9月25～27日に韓国ソウル市で開催され、環境教

育プロジェクトもこの会合に参加した。

- 環境教育ワークショップの開催

日本環境教育学会第13回大会の機会を利用して、プロジェクトはワークショップ「アジア太平洋地域における環境教育戦略を考える～IGES環境教育プロジェクトの活動を通じて～」を開催した。

3. 第二期における将来

2003年度は、第二期の最後の年度として、これまでの研究・活動をまとめる作業を行う。環境教育教材の開発においては、作成してきた教材を実践に活用していくために、試行を行ったり、ワークショップを開催したり、これを効果的な形で出版することとする。また、教材の各国語版を作成する作業を行う。人材養成の分野においては、これまで各年度開催してきたインドネシアNGOスタッフ研究の総括評価と今度の可能性を見極めるために、インドネシアで評価ワークショップを開催する。また、人材養成の一環としてネパール国内で環境教育会合を開催する。エコツーリズムに関しては、2002年度までに行ってきた各国のエコツーリズムの実態調査、カンボジアトンレサップ湖で行ったエコツーリズムの試行的実践の成果、そして2003年度に行う国内検討会の議論をもとにして、これまでの研究を分析しまとめて、エコツーリズム教育報告書を作成する。これらの主たる活動と平行して、国連持続可能な開発のための10年や、日韓中環境教育ネットワークなどの活動をフォローアップしていく。

## 1 . 2002年度事業報告

2002年度は、「持続可能な開発に関する世界首脳会議 (WSSD)」が2002年8 - 9月に、「第3回世界水フォーラム (WWF3)」が2003年3月に開催されるなど、持続可能な開発に係る国際的な取組み推進にとって重要な年であった。

長期展望・政策統合プロジェクト (LTP) では、「アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト/革新的・戦略的政策オプション研究 (APEIS/RISPO)」の実施、「アジア太平洋環境開発フォーラム (APFED)」への研究成果の提供など進行中の諸調査事業を進めたが、これら実施中の調査の成果をWSSDやWWF3などの国際的な議論の場で発表することを通じ、持続可能な開発の実現に向けた国際的な取組みへの貢献に努めた。

IGES全体のプロジェクトである「アジア太平洋における持続可能な開発のための環境白書 (IGES白書 - 仮称)」については、2003年度末における出版準備のために所内で調整的な役割を果たすとともに、中間的な成果をWSSDで発信した。「IT革命の進展が環境に及ぼす影響に関する研究」に関しては2001年度から行ってきた研究会のとりまとめを行うとともに、「淡水資源管理プロジェクト」の2003年における立ち上げ準備および2003年3月に日本で開催された第3回世界水フォーラムへの貢献を行った。この他、途上国における環境産業育成に関する研究をサブプロジェクトとして実施した。

## 1) アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト/革新的・戦略的政策オプション研究 (APEIS/RISPO)

「アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト (APEIS)」は、エコアジア2001 (東京) において承認された域内の環境と開発に携わる研究機関、国際機関および各国の政策決定者が参加する国際共同研究プロジェクトである。APEISの主な目的は、科学的情報に基づく政策決定支援ツールを開発するとともに、政策オプションを提案することであり、同時に域内の環境イノベーションを促進するための革新的・戦略的政策オプションを提案することであり、統合環境モニタリング (IEM)、統合環境アセスメント (IEA) および革新的・戦略的政策オプション研究

(RISPO) の3つのサブプロジェクトから構成されている。

IGESが担当するAPEIS/RISPOでは、第1研究期間 (2002年度 - 2004年度) には、a) エコ市場およびエコ産業の促進、b) 革新的都市システムの開発、c) 地域資源の適切な利用、およびd) 行動のためのステークホルダー・ネットワーク等の分野における政策オプション研究を実施することが、2002年7月に開催された第1回エコアジア・パネル(葉山)において承認された。これを受けてLTPでは、IGESの各研究プロジェクトと連携しつつ、これら4つのテーマの下に、再生可能エネルギー開発のための資金調達メカニズムや持続可能な都市交通システムといった8つの研究サブテーマを設定し、サブテーマ毎に域内諸国から約20の研究機関および国際機関が参加した国際共同研究チームを編成した。

RISPOでは、2005年3月を目処に、「戦略的政策オプション」を提案することを目指しており、同時にこれらの政策オプションの基盤となる、持続可能な開発に向けた多様な取組みの「優良事例インベントリ」の整備を進めている。2003年3月には、APEIS/RISPOに参加する各国の研究者および政策決定者の間で、これまでの研究成果を互いに共有し、戦略的政策オプションの方向性について検討するために、第1回RISPO全体ワークショップ (バンコク) を開催した。

## 2) アジア太平洋環境開発フォーラム (APFED)

APFEDは、アジア太平洋地域の衡平で持続可能な発展のモデルを提示することを目的に2001年に設立された同地域の有識者フォーラムであり、IGESはその事務局を務めている。2002年度、APFEDは次の2回の実質会合とそれに付随して専門家会合と各界関係者会合を開催し、ヨハネスブルグに向けた提言を取りまとめるとともに、2004年12月に完成予定の最終報告書の枠組みの検討を行った。

- 第2回実質会合 (APFED2) (2002年5月4 ~ 5日 : インドネシア・ジャカルタ)
- APFED2専門家会合 : 資金と貿易に関する専門家会合 (2002年4月1日 : 東京)

- 再生エネルギーに関する専門家会合(2002年4月2日:インド・ニューデリー)
- APFED2各界関係者会合(2002年5月3日:インドネシア・ジャカルタ)
- 第3回実質会合(APFED3)(2003年1月24~25日:中国・桂林)
- APFED3持続可能な土地利用と都市化に関する専門家会合(2003年1月23日:中国・桂林)

LTPは、APFEDのヨハネスブルグ・サミットへの提言案の作成等、その起草に貢献するとともに、優良政策事例の収集等その提言案に盛り込まれたAPFED自身の約束(コミットメント)の実施、APFED4のための草案づくりなどを行った。

### 3) アジア太平洋における持続可能な開発のための環境白書(IGES白書)(仮称)

アジア太平洋地域は経済発展と人口増により、21世紀には地球環境に多大な影響を及ぼすと考えられている。この問題に対処するため、2001年2月の理事会において、「アジア太平洋における持続可能な開発のための環境白書(IGES白書)」の出版という、新しい全所レベルのイニシアティブが提案された。このIGES白書(仮称)は、IGES内のさまざまな研究活動を横断的に統合し、アジア太平洋地域の持続可能な発展に向けた革新的な政策提言を示すことを目的としている。

IGESの所内研究員のほとんどが参加した「白書勉強会」等における議論を経て、タスクチームによって白書の作業計画と構成案が作成された。このプロジェクトの中間成果物として、「知識と行動のギャップを埋める:アジア太平洋地域における持続可能性に向けた戦略研究」というレポートが作成され、WSSDで配布された。同レポートでは、IGESの研究活動の紹介とIGES白書の出版の発表を行っている。WSSD後、第1回目のレポート作成の準備が再開され、タスクチームが提案する共通テーマに基づき、各プロジェクトは担当する部分の執筆に入る予定である。

### 4) 情報通信技術と環境

2000、2001年度に約1ヶ月に1度のペースで、日経BP社と共同で開催してきた「IT革命と環境の研究会」は、2002年度に第12回と第13回が開催され、終了した。本研究会では、IT革命が経済活動、個人のライフスタイル、そして社会構

造を具体的にどのように変え、またITをどのように活用すれば省エネや省資源に繋がるかについて、活発に議論を行ってきたが、この議論の内容を、本研究会で実施された様々な講演の内容とともに、報告書としてとりまとめた(「IT革命と環境の研究会」報告書、平成15年3月)。また、本研究会の成果をもとに、一般読者を対象にした「環境再生と情報技術:地球新時代の技法」(仮タイトル)の商業出版(2003年9月に刊行)に向けた準備を進めた。また、2001年度より参画しているUNEPアジア太平洋地域事務所が主導する「アジア太平洋地域における情報通信技術と環境イニシアティブ」の国際ワークショップに参加した(インド国ニューデリー、2002年5月)。本ワークショップにおいて、参画以来実施してきたアジア太平洋地域における環境への情報通信技術活用事例集作成の成果を紹介するとともに、情報通信技術の活用による温暖化ガス排出低減に関する研究の成果および情報通信技術を活用したりサイクル資源交換システムに関する研究の成果の中間報告を行った。

### 5) 「淡水資源管理プロジェクト」の立ち上げ準備

IGESでは第2期戦略研究機関中(2001-2003年度)に新たに淡水資源管理プロジェクトを立ち上げることにしており、LTPはその準備を担っている。2002年度には、国内の専門家から成る「アジアにおける淡水資源管理研究会(座長:大垣真一郎東京大学工学部長)」を設置し、アジア太平洋地域における淡水資源管理問題の現状と将来課題や新プロジェクトの研究課題について検討を行うとともに、この研究会の討議をとりまとめ、2003年3月16日~23日に日本(京都・大阪・滋賀)で開催された第3回世界水フォーラム(WWF3)で配布した。また、この第3回世界水フォーラムへの貢献として、2003年3月21日に日本国環境省、日本水環境学会、国連大学及びIGESが共催したWWF3セッション「水モニタリングの現状と課題-その展開とパートナーシップ」のセッションレポートの起草およびとりまとめの中心を担った。このセッションの準備の一環として開催されたプレセッション(2002年10月16-17日:東京)にも貢献を行った。WWF3閣僚級国際会議の分科会「水質汚濁と生態系保全」の議長サマリー作成支援を行った。この議長サマリーは同閣僚会議で発表さ

れた。

#### 6) 環境産業サブプロジェクト

2002年度に開始した環境産業プロジェクトは、アジア・太平洋地域の4カ国（中国・インド・インドネシア・韓国）を調査対象として、各国における環境保全技術や環境管理ノウハウ、および環境ハードウェア等から見た環境産業の現状と国内外の産業育成政策に焦点を合わせて分析し、今後の環境産業の発展に向けた提言を行うものである。

2002年12月には第1回共同研究者ワークショップを開催し、インド、インドネシア、韓国の研究担当者と日本側研究者が調査対象国の環境産業、北九州市の環境国際協力、中小企業の環境配慮、日本の環境ODAについて提出された第一次ドラフトに関して討議を行った。2003年6月の第2回ワークショップでは、新たに米国からの研究担当者に加え、国際機関・多国籍企業・中小企業・都市間協力の環境産業への貢献と、これら関係当事者への提言を中心に討議を行った。以上ワークショップの成果を踏まえ「アジア諸国の環境産業」報告書として取りまとめる予定である。又、外部の専門家を招いての研究会を定例的に開催し、環境産業に関する意見交換を行っている。

#### 7) WSSD及びWSSD準備プロセスへの貢献

LTPでは、IGES白書、APEIS/RISPOおよびAPFEDの3つの活動における中間成果を、持続可能な開発に関する世界サミット（WSSD）およびその準備プロセスで発表し、持続可能な開発に向けた国際的対話に貢献した。2002年5 - 6月に開催された第4回WSSD準備会合（パリ）

では、サイドイベント「ヨハネスブルグとその後に向けた新しいパートナーシップ：持続可能な開発に向けた新しい地域ネットワークの創造」において、アジア太平洋地域における2つの地域イニシアティブ（APFEDおよびAPEIS）を紹介し、域内および域外のステークホルダーとの間で活発な意見交換を行った。また、同年8 - 9月に開催されたWSSD（ヨハネスブルグ）では、IGES白書の中間成果である「知識と行動のギャップを埋める：アジア太平洋地域における持続可能性に向けた戦略研究」報告書の配布、APEISに関するパラレル・イベント「持続可能な開発に向けたアジア太平洋からの新潮流：科学技術に基づく環境政策形成」およびAPFEDに関するパラレル・イベント「APFEDの提言と約束：知識ネットワークと能力形成に向けた新しいパートナーシップ」を開催した。APEISの活動およびAPFEDの約束は、WSSDの成果のひとつであるType2文書に登録された。

#### 2. 第2期における今後の課題

2003年度は、RISPOにおける優良事例イベントおよび戦略的政策オプションの予備的提案ならびにAPFEDの最終報告書作成およびコミットメント実施への研究成果の提供による支援など進行中の諸事業を継続するとともに、IGES第2期の最終年に当たることからIGES白書（仮称）の出版、環境産業サブプロジェクトのとりまとめおよび情報通信技術と環境に関する研究成果の商業出版を行う。また、淡水資源管理プロジェクトを立ち上げる。

### 1．第2期プロジェクト計画の概要

「企業と環境プロジェクト」は、「民間セクターの環境保全の取組みに関する研究」をテーマとし、2001年6月に開設した関西研究センターにおいて実施している。企業による環境への自主的な取組みは、規制的手法や経済的手法と並ぶ政策手法の一つであり、その重要性が世界的に高まっている。アジア太平洋地域においては、今後急速な経済成長が見込まれることから、経済と環境を両立させることが、緊急な課題となっており、個々の企業レベルにおいて、経済と環境を統合することが求められている。

自主的な取組みを促進する手法としては、ISO14001の環境マネジメントシステム、環境会計、環境情報開示などが進展してきたが、これらの環境マネジメント手法を企業経営システムに統合させていくことが、今後の課題として残されている。

本プロジェクトは、環境マネジメント手法と企業経営システムとの統合を図るべく、環境会計、環境情報開示、環境経営評価など、企業の自主的な環境保全活動の現状を幅広く分析・評価し、それを促進するための企業における具体的な手法と、それを実現させるための社会経済システムのあり方を提言することを目的としている。

### 2．2002年度の第2期における位置付けと活動報告

初年度である2001年度は、アジア太平洋地域および日本、とりわけ関西地域において関連する研究機関、企業、大学、公的機関とのネットワーク構築に努めるとともに、研究面では、環境会計、環境情報開示等のサブテーマを選定し、現状分析を中心に研究を行った。2002年度は、現状分析やネットワーク整備を継続するとともに、日本企業の自主的な取組みを主な対象としてグローバルな視点から政策研究を行った。

#### 1) 環境会計

##### a) 現状分析

現状分析として、環境報告書に記載されている環境会計情報を対象に、各企業がどのようなコスト分類や効果開示を行っているか等を分析するとともに、環境会計の実務について、導入企業約200社に対してアンケート調査を実施し、比較可能性という点で改善すべきことが多いこと、環

境会計を内部管理に利用している企業が少ないことなどを明らかにした。

##### b) 企業経営に役立つ環境会計研究会

企業の実務者を募り、「企業経営に役立つ環境会計研究会」を設置・運営している。第1期研究会（2001年9月～2002年7月、参加企業14社）を成功裏に終え、第2期研究会（2002年9月～2003年7月、参加企業17社）を展開している。第1期研究会の研究成果は、「環境会計最前線」として2003年3月に出版した。

##### c) マテリアルフローコスト会計の実証研究

内部管理に役立つ環境会計としては、ドイツで開発されたマテリアルフロー・コスト会計が世界的に注目されている。製造の各プロセスにおけるマテリアル・ロス、システム・ロスなどを捉え、金額換算して改善すべき箇所を分析するもので、日本企業への適用における課題について、企業の協力を得て実証研究を行い、その成果を環境会計国際シンポジウム（主催：IGES、2003年1月開催）



環境報告書

において発表した。

## 2) 環境情報開示

### a) 現状分析

日本企業が発行する環境報告書の現状を分析するため、前年度に引き続き、上場企業約2,000社を対象に発行企業を調査するとともに、上場企業の環境報告書を網羅的に収集し、2000年度と2001年度のほぼ全部の環境報告書(2000年度:236社、2001年度:297社)の記載内容の分析を行った。その結果、最終消費者との関連度が高い業種ほど記載内容が充実していること、業種間で記載内容に差があることなどを明らかにした。

### b) 比較可能性と信頼性に関する研究

環境情報開示の主要な課題とされている比較可能性の欠如と信頼性の問題のうち、比較可能性については、自動車、ビール、化学工業の各業種における環境報告書の詳細な比較分析を行うとともに、企業の環境報告書担当者を対象にインタビュー調査を実施し、企業経営における環境情報開示の位置付けや、読み手ニーズ、記載内容の会社間比較等についての意見を収集した。また、信頼性を高める手法である第三者意見書については、検証と所見を区別することの重要性を指摘した。これらの成果は、2003年3月に開催したIGES賛助会員セミナー等の場で発表を行った。

## 3) その他

### a) 環境評価の活用方策に関する研究

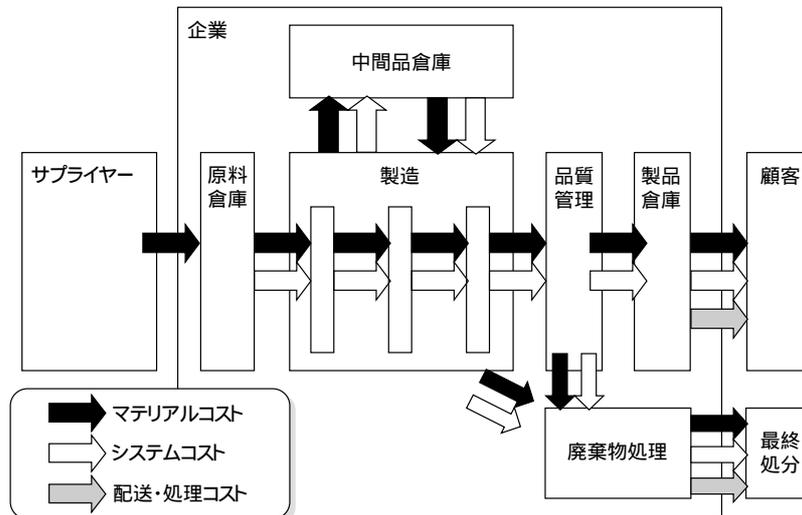
環境保全効果の金額換算を支援するため環境評価文献データベースの構築を検討したが、環境会計に有効なデータが少ないことが判明し、環境保全効果の金額評価の実態等を調査した。

### b) アジア太平洋に関する研究

アジア9か国における環境情報開示等の現状調査を実施した結果、韓国が環境報告書ガイドラインを策定済みであり環境会計ガイドラインを策定中であること、中国やインド等において環境報告書を発行していることなどを見出した。また、韓国、フィリピン、インドネシアの上場企業を対象に環境経営に関するアンケート調査を実施し、各国において環境経営が進展しつつあることなどが明らかとなった。

### c) ネットワークの構築

日本、中国、韓国の環境大臣会合に基づき開催された「日中韓環境産業円卓会議」の支援を行うとともに、「産業と環境IGES国際シンポジウム」を前年度に引き続き開催し、日中韓3か国を中心に、政府関係者、研究者、企業関係者との交流を深めた。また、環境会計国際シンポジウムを開催し、欧米の研究者等との情報交換を深めた。さらに、当プロジェクトの研究員が、ドイツのヴッパータル研究所に短期滞在し、同研究所とIGESとの共同取組みの可能性を検討した。



マテリアルフローコストのイメージ図

### 3. 第2期の今後の課題

これまででは現状分析を中心に取り組んできたが、今後はこれらの研究成果を踏まえ、環境会計及び環境情報開示の展望を明らかにしていく。すなわち、環境会計については、マテリアルフローコスト会計の普及方策の研究や環境会計と財務会計との連携等について研究を行い、環境情報開示については、環境報告書のステークホルダーのニーズ調査等を行い、環境報告書の普及促進のための課題と対策を明らかにしていく。また、環境経営や持続可能性経営に関する企業格付けについても研究を行い、企業格付けが環境経営を促進させるインセンティブとなるための課題を明らかにする。

さらに、国際シンポジウムの開催などにより、海外研究機関とのネットワークを一層充実させるとともに、第2期戦略研究の最終年度としてこれまでの研究成果をとりまとめ、情報発信に努める。

#### 「環境会計最前線」の出版

「企業と環境（以下BE）」プロジェクトでは、環境会計の研究のため、2001年9月より企業参加による研究会「企業経営に役立つ環境会計研究会」を開催してきた。この研究会の目的は、企業経営に役立つ環境会計、特に企業内部での経営意思決定に利用する環境管理会計について研究することであり、同時に環境会計を実際の企業現場で運用する上での問題点を浮き彫りにし、その解決のための研究課題の抽出という側面も持ち合わせている。具体的には、会員企業の参加を募り、2ヶ月に一度最新理論の講義とディスカッションを行うという形式である。研究会は、研究者と企業実務に携わる人々との間で意見交換を行う貴重な場となっているといえよう。

この企業研究会は、2002年7月で予定の第1期全6回を終了した。6回の定期研究会及び随時開催された臨時研究会では、時々世相に敏感に反応した最新の議論から、企業内部ですぐに役立つ実務的な議論まで、様々

な環境会計の理論が講義され大変好評であった。この講義内容をベースに、BEのその他の研究成果をあわせて、環境会計の普及・啓蒙のための一冊の本をまとめることになった。タイトルは「環境会計の新展開～企業と社会のための実践的なツールをめざして～」と決まった。本書は2003年3月(財)省エネルギーセンターから出版された。

本書の概要について簡単に説明する。本書の全体のテーマは「環境会計のめざすべき方向をさぐる」ことにあり、全体を貫くモチーフは「企業と社会のための環境会計」である。序章においてこれが明確に提示されている。環境会計は、企業における環境保全活動と経済活動を結び付ける必須の手段として普及し始めているが、環境報告書において環境会計情報を公表する企業が300社を超える現在、環境会計は導入初期にあたる第1段階を脱し、展開期たる第2段階に入りつつあると言えるであろう。今一度原点に立ち返り、進むべき方向を見定める必要がある。環境会計の役割は企業内部の意思決定に役立つのはもちろん、企業外部（社会）の意思決定に役立つことが求められる。本書では、第1部「企業のための環境会計」において、環境管理会計の主要な手法を取り上げ、ケーススタディとして企業事例を交え、各手法についてそれぞれの第一人者により詳しく解説している。次に第2部「社会のための環境会計」では、外部公表の環境会計がテーマであり、日本では急速に発達した外部公表環境会計について、IGESで行ったアンケート調査や事例分析などの豊富なデータをもとに、ここに内包する問題点を浮き彫りにしつつその解決策を模索する。また第2部においても外部公表の開示事例をケーススタディとして紹介している。

企業と社会のための環境会計とは、環境会計の二つの機能を示すものであると同時に、環境会計が目指すべき方向も示しているのである。

## 「環境会計最前線～企業と社会のための実践的なツールをめざして～」

監修：國部克彦、梨岡英理子

編：（財）地球環境戦略研究機関 関西研究センター

出版：（財）省エネルギーセンター

### 【目次】

刊行にあたって 森島昭夫（IGES理事長）

はじめに 天野明弘（IGES関西研究センター所長）

序章 國部克彦（IGESプロジェクト・リーダー/神戸大学教授）

### <第1部>

企業のための環境会計：環境管理会計の展開

第1章 環境配慮型コストマネジメントの現状と課題 伊藤 嘉博（神戸大学教授）

第2章 マテリアルフローコスト会計の意義と展望 中島 道靖（関西大学助教授）

第3章 環境会計における設備投資 渡邊 泰宏（中央青山監査法人）

第4章 環境配慮型業績評価システム 品部 友美（朝日監査法人）

第5章 ISO14001と環境会計の課題 魚住 隆太（朝日監査法人）

ケース・スタディ1 田辺製薬におけるマテリアルフローコスト会計導入事例

河野裕司（田辺製薬株式会社）

### <第2部>

社会のための環境会計：外部環境会計の展開

第6章 財務会計における「環境会計」 阪 智香（関西学院大学助教授）

第7章 環境省環境会計ガイドライン2002年版の意義と課題 沢味 健司（環境省）

第8章 日本企業の環境会計情報開示の現状と課題 梨岡英理子（IGES主任研究員）

第9章 環境会計における効果の金額換算 斎尾浩一朗（中央青山監査法人）

第10章 環境評価手法の環境会計への応用 栗山 浩一（早稲田大学助教授）

ケース・スタディ2 環境会計情報の開示例 梨岡英理子（IGES主任研究員）



### III . IGES人材開発プログラム

#### 1 . 人材開発プログラムの概要

IGES人材開発プログラムでは、研究に基づいた政策決定を実現するため、政策決定者向けに革新的な研修を提供し、政策研究と政策決定を結びつけることを目的としている。

アジェンダ21の基本理念およびIGESの使命を踏まえ、人材開発プログラムでは以下の目的に基づき持続可能な開発についての学習をサポートすることを目指している。

- 1 . IGESの研究結果を政策決定者や政策実施者にとってより利用しやすいものとし、革新的な政策の進展を促す。
- 2 . 多数の主要な意志決定者に、以下の方法で良質な学習を提供する。
  - ( a ) 総合的な能力開発アプローチの導入
  - ( b ) eラーニングの有効利用の促進 ( デジタルデバイドの是正 )
  - ( c ) 利用者のニーズに基づいたeラーニングと対面式研修の複合的な提供

IGESが使命とする4つの主要な活動：

- \* 戦略研究
- \* 研究成果の具現化
- \* 情報発信
- \* 人材開発

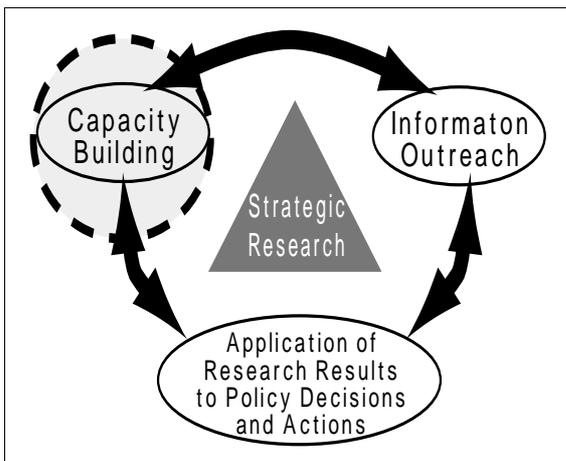


図1 : IGESの4つの主要活動。重要視される人材開発

人材開発プログラムの活動は、IGES研究プロジェクトと同様に、政策決定者、意志決定者、高い影響力と幅広い活動範囲を持つリーダーやマネージャー、持続可能な開発におけるステークホルダー（政府、企業、学校や大学、NGO等）、アジア太平洋地域に向けた活動を行っ

ている組織などを対象としている。

プログラムはeラーニング（インターネット利用の学習）を活動の中核とし、デジタルデバイドの是正のためeラーニングと対面式研修ワークショップの複合的な提供を行っている。研修教材はIGESの戦略研究結果や、持続可能な開発に向けた政策転換を目指す組織の幅広い国際ネットワークからもたらされる知的資源に基づいて作成されている。

#### 2 . eラーニングシステム

人材開発プログラムでは信頼性の高いインターネット利用の学習環境とeラーニングツールを提供し、自己学習型、非同期型の人材開発に向けた活動を推進する。プログラムの活動には以下のものも含まれる：

ソフトウェア：システム改善のためユーザーの声を取り入れ、定期的にアップグレードすることで、IGESのソフトウェア（コースメーカー、コースマネージャープロ）の信頼性と使いやすさを確保する。商用eラーニングソフトウェアの利用も検討する。

学習者サポート：IGESが対象とするグループからの3,500名以上の登録ユーザー（政策決定者、意志決定者）に対して専門的な助言、内容についてあるいは学習形式についてのサポートを行った。

ウェブサイト：月1,000名のウェブサイト訪問者のため、プログラムの日英ウェブサイトと同時に更新した。

その他の提供者との戦略的連携：持続可能な開発のためにeラーニングを活用するイニシアチブ（UNU, UNEP-IETC, UNEP-GRID, LearnSD）との戦略的連携を築き、情報を活用しオンライン人材開発の質を向上させる。

#### 3 . eコース

人材開発プログラムはIGESとそのパートナーが対象とする利用者を明確に把握し、学習意欲の高い利用者の人材開発ニーズに対応したeコースを提供した。活動内容は以下の通りである。

##### 3.1 . 新しいeコース

IGESの戦略研究分野（気候変動、都市環境管理、森林保全、淡水資源、企業と産業、貿易と環境、IT

と環境、環境教育)を網羅する3つの新しいeコースを制作、検証し、ピア・レビューと専門家によるレビューを受ける。それぞれのIGES研究分野が一つのeコースに対応するようにする。

新しいeコースは(従来のページターナーアプローチに変え)シナリオ型学習アプローチを採用し、多様化する価値観や急速に変化する状況といったさまざまなシチュエーションにおいて、学習者が新しく獲得した知識を応用する機会を最大限に提供する。

関係協力機関の能力開発を行うことでIGESのeラーニング・システムを多様なレベルで活用できるようにする。(eコースの受講、協力機関のウェブサイトにはIGES eコースをリンク、IGES eコースのカスタマイズ、パートナー独自のeラーニングシステムの開発)IGESの現在および将来のパートナーは上に述べたeコースの開発に下記の点でかかわることとなる。

- IGES研究プロジェクトとの協力を強化
- 神奈川県庁との交流を継続し、IGES eラーニングシステムの利用方法をその他の政府機関に指導する県庁職員の能力開発を行い、環境問題や持続可能な発展に関するオンラインおよびブレンド型の研修を提供
- UNEP-IETC, LEAD-Japan, LEAD-Pakistan, LEAD-India, GEC, ADORC, UNEP-DTIE, UNEP-ROAP, UNESCO, UNDP, UNITAR, APFEDとの協力関係の継続
- 新規の長期的協力関係の構築(例: UNFCCC, IUCN)

### 3.2. 既存のeコース

既存の39のeコースの整備・更新としては、年2回の専門家による定期チェックを受けており、また学習者(エンドユーザー)からのフィードバックに基づいた改善も現在進められている。更新により双方向性が向上され、実像画像やケーススタディが多く導入されている。

### 4. 対面式研修

対面式研修に関しては、以下の2つの分野で活動を行った。

- 研修用教材の開発: オンライン、オフラインおよびその双方を併用した研修用、学習用教材を開発した。
- 研修ワークショップの実施: 計6回にわたる国内の対面式研修ワークショップを企画、実施した。(研修総日数11日、総参加者は15ヵ国から75名)

### 5. インターンシップ

人材開発プログラムでは、6ヵ月の長期研究インターンシップを計2名のLEAD<sup>1</sup>フェロー(ロシアと中国)に提供し、リーダーシップ能力を強化すると共にIGES研究員との情報交換を行った。インターン生は、インターン期間中にeコース開発を開始した。

### 6. 研究

eラーニングのインパクト調査を行った。ISO14001についての自己学習型、非同期型eコースを受講した約1,600名の神奈川県庁職員の協力を受け、eラーニングの影響についての調査を行った。281の有効回答により、以下の結果を得た:

- eコース受講により学習者のISO14001の知識は相当に増大した。
- eコース受講により学習者のISO14001の認識は、一般的な環境問題という単純化した見方から、そのプロセスから内容までを含んだ多面的な環境管理の視点にまで広がり、より総合的なものとなった。
- eコースの受講は行動力の強化につながるが、必ずしも知識と行動の差を縮めるとは限らない。

### 7. コミュニケーション

ネットワークの構築: 持続可能な発展に取り組む人材開発関係者のネットワークを強化した。  
活動と成果については下記ウェブサイトを参照のこと:

ウェブサイト:	URL:
eラーニング(英語)	<a href="http://iges.net/">http://iges.net/</a>
eラーニング(日本語)	<a href="http://iges-japan.net/">http://iges-japan.net/</a>
人材開発プログラム(英語)	<a href="http://www.iges.or.jp/en/cb/index.html">http://www.iges.or.jp/en/cb/index.html</a>
人材開発プログラム(日本語)	<a href="http://www.iges.or.jp/jp/cb/index.html">http://www.iges.or.jp/jp/cb/index.html</a>

<sup>1</sup> LEAD: Leadership for Environment and Development (<http://www.lead.org/>)

## IV . IPCC/TSUの活動状況

IGES内に設置されている気候変動に関する政府間パネル（IPCC）国別温室効果ガスインベントリープログラム（NGGIP）の技術支援ユニット（TSU）は、IPCCインベントリータスクフォースビューロー（TFB）の指導のもと、土地利用、土地利用変化及び森林（LULUCF）に関するプロジェクトおよび温室効果ガス排出係数データベース（EFDB）開発の2つのプログラムに取り組んだ。

気候変動枠組条約（UNFCCC）の締約国会議の依頼（COP決定11/CP.7）にこたえるためのLULUCFプログラムでは、TFBの指導のもと、TSUは3つの課題（タスク）に取り組んだ。

タスク1：LULUCFセクターのための良好手法指針報告書の作成

タスク2：森林劣化およびその他の植生減少の定義

タスク3：炭素貯蔵量の変化と人為的な温室効果ガス排出量のうち、直接的な人為的影響によるものを、間接的人為的影響や自然の影響、また過去の活動の影響によるものから区別し抽出する方法の開発

タスク1および2に関しては、TSUは、2001年度末に開催した第1回執筆者/専門家会議に引き続き、2002年度には執筆者/専門家会議を合計3回、それぞれタンペレ（フィンランド）、リオデジャネイロ（ブラジル）、クアラルンプール（マレーシア）で主催した。タスク1は約100名の執筆者が参加する大規模なもので、他方のタスク2は執筆者が20名未満の比較的小さい執筆者グループを擁するものであった。さらに、毎回、執筆者/専門家会議の直前には、タスク1及び2の運営委員会、および、各章の統括執筆者から成る会議が開催され、TSUはそれらの運営にも従事した。（クアラルンプール会議の開催は実際には2003年度に入ってからだったが、その準備は2002年度に行われた。）タスク3については、TSUは、2002年9月16 - 18日にスイス・ジュネーブにおいて、タスク全体の範囲を見定め計画を立てるための専門家会議を開催した。同会議では、タスク遂行のために必要な科学的知見が確立されているかどうかを検討され、タスクの委任事項案、目次案および作業計画案が作成された。また、IPCCにより直接的な人為的影響を抽出する方法の基礎となるべき科学に関する特別報告書を作成すべきだ、との勧告が発せられた。同専門家会議での議論を受けて、IPCCではさらにいくつかの議論を重ね、第2回IPCC全体会合（バリ、

2003年2月）において、第1作業部会のもとで「陸上炭素蓄積に関する専門家会議」を開催することを決定した。この会議（2003年7月）の結果は第21回IPCC全体会合（ウィーン、2003年11月）に報告され、そこでその後の方針が検討されることになる。

タンペレ会議とリオデジャネイロ会議の後、タスク1および2の報告書の第一次草稿が作成され、2002年12月2日から2003年1月27日にかけて政府および専門家による最初の査読が行われた。この査読に先立ち、TSUは、運営委員会および統括執筆者と相談しながら、報告書草稿の最終編集作業を行った。この編集作業では、用語使用の一貫性、章間及びタスク間の相互参照の正確さやその他編集上の問題（図表や数式番号、書式、参考文献等）に特に注意を払った。

最初の政府および専門家による査読の結果、報告書の第一次草稿に対する6千以上のコメントがTSUに寄せられた。TSUは、報告書の第二次草稿を作成する際の資料とすべく、それらのコメントを整理・統合して表にまとめた。また、TSUと運営委員会は、コメントの中から特に重要な問題を抽出してリストを作成し、前もってそれらについて対処方針の提案を行い、統括執筆者に検討を促してマレーシア会議（2003年3月31日～4月3日）でそれら諸課題が効率的に処理されるよう図った。

EFDBプロジェクトに関しては、TSUは、プロトタイプ・データベースを2002年1月にインターネット上に構築し、パイロットテストを実施して専門家から評価や意見を集めた。さらにTSUは、同プロジェクトの第2回専門家会議をスロバキア・ブラチスラバで2002年4月23-24日に開催した。同会議では、パイロットテストを通じて指摘された課題や各種提案を検討し、データベースのさらなる改善・発展のための具体的方針が示された。その後、同方針に従って改善がなされ、2003年10月26日、COP8（インド・ニューデリー）を期してEFDB・ウェブ版の最初のバージョンを公開するに至った。（<http://www.ipcc-nggip.iges.or.jp/EFDB/main.php>）

このほか、TSUは、EFDBに新たなデータを登録するに当たってその是非を検討する役割を担うEFDB編集委員会の設立も進めた。2003年1月28 - 30日には、TSUは、IGES事務局の協力を得て、IGES本部（日本・葉山）において第1回EFDB編集委員会会合を開催した。

TSUは、2002年12月、「国別温室効果ガスインベントリーにおける良好手法指針と不確実性管理に関するIPCC専門家会議の背景資料」を出版した。これは、2000年に出版されたIPCC良好手法指針報告書（Good Practice Guidance）の作成過程での議論のために用意された背景資料を集めたものである。同書は、インターネットから無料でダウンロードできる。（<http://www.ipcc-nggip.iges.or.jp/public/gp/gpg-bgp.htm>）

TSUは、2002年11月25 - 27日には、葉山においてIGESが主催する第9回TFB会合を開催した。同会合では、IPCCやUNFCCCの各種会合の結果や、LULUCFおよびEFDB両プロジェクトについての進捗状況のほか、1996年改訂版IPCCガイドラインの再改訂についての議論も行われた。

また、TSUはTFB共同議長を援け、IPCCビューロー会合や全体会合に向けて、進行中のNGGIPのプログラムの進捗報告書や新規事業の提案書を作成した。

IPCC会合のみならず、UNFCCCの科学上及び技術上の助言に関する補助機関（SBSTA）会合においてもNGGIPによるプロジェクトについての進捗報告を行うTFB共同議長を補佐し、進捗報告の文案を作成するとともにSBSTAをはじめ条約の関連会議に多数参加した。

NGGIPが取り組む次の大きなプロジェクトは、「国別温室効果ガスインベントリーのための1996年改訂版IPCCガイドライン」の再改訂である。2002年10月にインド・ニューデリーで開催されたUNFCCCのSBSTA第17回会合では、1996年改訂版IPCCガイドラインを2006年早期までに再改訂するよう、IPCCに対して正式な依頼がなされた。これを受けて、TFBは

第9回会合で改訂作業の計画を開始し、4段階から成る計画素案を作成した。同計画素案は、2003年2月に開催された第29回IPCCビューロー会合、および第20回IPCC全体会合で承認された。TSUは、このプロジェクトの次の段階として、2004年から開始する予定の実質的な作業の計画を検討するための専門家による企画会合を、2003年9月に開催する予定である。

TSUは月次報告書を作成してIGESの月例PL会議に参加し、情報交換と共同事業の検討を行った。特に、第9回TFB会合およびEFDB編集委員会会合の開催、またTSUの新規職員募集に当たっては、IGESと密接に連携しながら作業を進めた。

温室効果ガスインベントリー作成方法の開発、精緻化、普及に努めるTSUは、2002年度に国際会議、地域会議、国内会議に多数参加した。2002年2月12 - 13日につくばで開催された国際協力事業団（JICA）の温暖化戦略と国別インベントリーの作成に関するセミナーには、TSUのメンバーはリソース・パーソンとして参加した。

TSUは引き続き、TFB共同議長と相談しながら、IPCC-NGGIPの活動に従事し、IPCCあるいはTFB等の会議を準備・開催し、またそれらに参加していく予定である。さらに、今後もTFBを補佐しLULUCFプログラムのタスク1と2の2003年末までの完了を目指す。また、データベースの開発と改良に努め、当面はデータベースのウェブ公開版の維持管理を行う。このほか、TSUは、IPCC-NGGIPおよびIGESの研究開発活動への支援・協力を続けていくとともに、温室効果ガスインベントリーに関連する地域レベルあるいは国際レベルの各種会合・ワークショップに参加していく予定である。

## V . 国際会議等への貢献

### A . 「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(ヨハネスブルグ・サミット)への貢献

平成14年8月26日から9月4日にかけて、南アフリカ共和国ヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(ヨハネスブルグ・サミット)においては、政府間交渉のほかに、様々なステークホルダーによる多彩なサイドイベントおよびパラレルイベントが開催された。IGESはヨハネスブルグ・サミットにおいて、各プロジェクトの研究成果を冊子やパネルで紹介するとともに、気候変動問題等の重要課題およびアジア太平洋地域における持続可能な開発のための地域イニシアティブについて、日本国政府等との共催による4つのパラレルイベントを開催した<sup>1</sup>。

日本国環境省と共催した温暖化対策についてのパラレルイベント「京都議定書実施に向けた日本の挑戦」は、(1)国際的な取組みの第一歩としての京都議定書の重要性を強調するとともに、厳しい経済状況や米国の不参加表明等、困難な状況の下で、地球益のために京都議定書批准の決断を行った我が国の姿勢を国際的にアピールする、(2)すべての国の参加による今後の地球規模の取組みのレジーム構築に向けた先進国および途上国の建設的な協力の方向について模索する、(3)米国における温暖化対策に積極的な提言を行っているシンクタンク等の参加を得て、今後の連携について討論する、という3つの趣旨により行われた。サイドイベントの発言者からは、1)京都議定書の早期発効に向けての国際協調と各国の一層の排出削減の必要性、2)開発途上国の建

設的な参加による排出削減に向けた国際的な協力体制づくりと先進国と開発途上国双方での環境技術開発促進の重要性、3)削減対策における開発途上国との協調の促進の必要性、とりわけ気候変動の影響に脆弱な島嶼国への協力の重要性、4)現状の消費・生産パターンをより環境負荷が低く、持続的なものに変換していく方策を検討する必要性が指摘された。

また、環境省からの委託を受けて実施したアジア太平洋地域における生物多様性の保全についてのパラレルイベント「アジア太平洋地域における生物多様性の保全～ヨハネスブルグ後の新たなパートナーシップ構築に向けて～」では、(1)今後アジア太平洋地域において、生物多様性保全分野の協力として何が期待されるのか、(2)現在、様々な枠組みの下で行われている取組みの間を結ぶパートナーシップを如何に構築していくことが可能かの2点に的が絞られ、活発な議論が展開された。

日本国環境省、国連環境計画(UNEP)、国連アジア太平洋経済社会委員会(UN/ESCAP)と共催した「アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)提言と約束(コミットメント)～知識基盤と能力形成に関する新しいパートナーシップに向けて～」では、アジア太平洋地域における持続可能な開発のための地域イニシアティブとしてのAPFEDの活動が紹介され、ヨハネスブルグ・サミットに対するAPFEDの提言と約束(コミットメント)に関する意見が交わされた。発言者からは、持続可



<sup>1</sup> IGESは、ヨハネスブルグ・サミット及びその準備プロセスに対して、アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)、アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト/戦略的・革新的政策オプション研究(APEIS/RISPO)及び「アジアの持続可能な開発のための環境白書」(仮称)等における研究成果を発信し、持続可能な開発に向けた国際的対話に貢献してきた。これら詳細については、長期展望・政策統合プロジェクト(LTP)及びその他の研究プロジェクトの該当部分を併せて参照されたい。



能な開発の実現におけるアジア太平洋地域の重要性および具体的な取組みの必要性が述べられた。また、持続可能な開発に向けたネットワークや能力開発の重要性に鑑み、提言に盛り込まれたコミットメントの実施などを通じて、APFEDが他の機関等と協調・協力しつつ、今世界が直面している問題の解決に貢献していくことへの期待が表明された。

環境省が主催した「持続可能な開発に向けたアジア太平洋からの新潮流～科学技術による環境政策支援イニシアティブ～」では、ヨハネスブルグ・サミットのタイプ2文書として登録された、人工衛星を用いた広域的な環境モニタリングやコンピューターモデルによる環境と経済の将来予測、さらに持続可能な開発に向けた新しい戦略および政策の選択肢の開発を行うアジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト（APEIS）の正式な開始が宣言された。IGESからは、APEISの一環としてアジア太平洋地域各国の研究機関・国際機関等と共同実施している革新的・戦略的政策オプション研究（RISPO）の取組みを紹介した。科学的情報に基づいて持続可能な開発に向けた意思決定を支援する試みに対して、参加者から大きな期待が寄せられた。

いずれのサイドイベントも用意した会場に立ち見が出るなど、テーマに対する聴衆の関心の高さが表れていた。また、発言者間のみならずフロアとの意見交換が行われ、たいへん盛況であった。

なお、IGESはヨハネスブルグ・サミット後「ヨハネスブルグ・サミット実施計画」および「政治宣言」（以上タイプ1文書）のフォローアップ活動を行っていくとともに、APEIS等「約束文書」（タイプ2文書）として提出した活動について、着実に実施していくこととしている。

また、サミットの期間中に、マレーシア政府科学・技術・環境省と国際環境法センター（アメリカ）がIGES憲章に署名したため、憲章署名機関数は43となった。

#### \*サイドイベントの概要

「持続可能な開発に向けたアジア太平洋からの新潮流～科学技術による環境政策支援イニシアティブ～」

日時：2002年8月27日(火) 12:45～14:45

場所：ヨハネスブルグ・ウブントゥ村

日本館レクチャー・ルーム

発言者（発言順・肩書は当時）：森田恒幸氏（国立環境研究所社会環境システム領域長）、渡辺正孝氏（国立環境研究所水圏環境研究領域長）、プリヤダルシ・シュクラ氏（インド経営大学院教授）、名執芳博氏（IGES長期展望・政策統合プロジェクトプロジェクト・リーダー）、ウォルター・リード氏（MA事務局長）、ウォーレン・エバンス氏（アジア開発銀行（ADB）環境と社会保護課長）、マーチン・ライス氏（アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）事務局）

聴衆総数：約120名

「アジア太平洋地域における生物多様性の保全～ヨハネスブルグ後の新たなパートナーシップ構築に向けて～」

日時：2002年8月27日(火) 15:00～17:00

場所：ヨハネスブルグ・ウブントゥ村

日本館レクチャー・ルーム

発言者（発言順・肩書は当時）：山下栄一氏（環境副大臣）、奥田直久氏（環境省自然環境計画課補佐）、マイク・ランド氏（バードライフ・インターナショナル理事長）、ヨーゲン・トムゼン氏（クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金（CEPF）事務局長）、スマルジャ・A・エフェンディ氏（インドネシア環境省・地球環境問題担当大臣補佐官）、フィリップ・ブルグス氏（豪州環境省生物多様性局海洋国際課長）

コーディネーター：阿部治氏（立教大学教授）

聴衆総数：約100名

「京都議定書実施に向けた日本の挑戦」

日時：2002年8月28日(水) 13:45~15:30

場所：ヨハネスブルグ・ウブントゥ村 日本館レクチャー・ルーム

発言者(発言順・肩書は当時): 大木浩氏(環境大臣)、清水嘉代子氏(参議院議員)、ジェームス・クッカー氏(トンガ王国副首相)、クリストファー・フラヴィン氏(ワールドウォッチ研究所所長)、森田恒幸氏(国立環境研究所社会環境システム領域長)、笹之内雅幸氏(トヨタ自動車株式会社環境部担当部長)、プリアダルシ・シュクラ氏(インド経営大学院教授)、松下和夫氏(京都大学教授)、森島昭夫氏(IGES理事長)

司会：幸田シャーマン氏(環境ジャーナリスト)

聴衆総数：約150名

「APFEDの提言と約束(コミットメント)~知識基盤と能力開発に関する新しいパートナーシップに向けて~」

日時：2002年8月28日(水) 16:00~18:00

場所：ヨハネスブルグ・ウブントゥ村 日本館レクチャー・ルーム

発言者(発言順・肩書は当時): 大木浩氏(環境大臣)、橋本龍太郎氏(元日本国内閣総理大臣、APFED議長)、クラウド・テプファー氏(国連環境計画(UNEP)事務局長)、キム・ハク・スー氏(国連アジア太平洋経済社会委員会(UN/ESCAP)事務局長)、森島昭夫氏(IGES理事長)、パルヴェズ・ハッサン氏(APFEDメンバー)、ウォーレン・エバンス氏(アジア開発銀行(ADB)環境と社会保護課長)、レザ・マクヌーン氏(APFEDメンバー)

聴衆総数：約120名

## B．気候変動枠組条約第8回締約国会議（COP8）への貢献

2002年10月29日、気候政策プロジェクト（CP）は、ニューデリー（インド）で開催された気候変動枠組条約第8回締約国会議（COP8）の一環として、特別イベント「Climate Policy Dialogue in Asia」を開催した。森島昭夫地球環境戦略研究機関 [IGES] 理事長および西岡秀三IGES気候政策プロジェクトリーダーをはじめ、Rajendra Pachauri氏（気候変動に関する政府間パネル [IPCC] 議長およびIGES理事）、Huaqing Xu氏（Energy Research Institute of China）、Wha-jin Han氏（Korea Economics and Environment Institute）、John Byrne氏（Centre for Energy and Environment Policy, USA）、Erik Haites氏（Margaree Consultants, Canada）など著名なパネリストが出席して行なわれたこのイベントは、さまざまな方面から広く好評を得た（図1）。

森島理事長は、開会挨拶の中で、気候変動問題に取り組む際にはそこに関わっているさまざまな利害関係者の協力を得ることが重要である、と述べた。国連環境計画（UNEP）エネルギー・環境共同研究センター（UCCEE）のJohn Christensen氏は、アジアにおける気候政策の分野におけるIGESとUCCEEの協力体制によって、アジア地域の政策決定者たちは、気候変動問題に取り組む際にさまざまな選択肢を前向きに検討するようになったことを強調した。IGESの丁太庸氏は、先にアジア6カ国で行なわれた各討議の要約を報告した上で、アジア地域における気候政策の推進には、政治的方向性と一般市民の認識を深めることが最も重要である、と述べた。

パネル・ディスカッションでHu氏は、結果として温室効果ガス（GHG）の排出量を抑制するような開発発展の道を選ぶ必要性を訴えた。また、中国におけるCO<sub>2</sub>吸収量を増加する必要性についても述べた。西岡気候政策プロジェクトリーダーは、適応施策とクリーン

開発メカニズム（CDM）はともに、発展途上国にとって、環境負荷の低減と収益性の両立を可能にする方策ととらえられることを明示し、気候変動に関する討議が京都議定書からさらに先へと進んでいく前に、すべての利害関係者の中で緊急に適切な協議を実施する必要があることを強調した。Han氏は、気候変動と持続可能な開発との関連性をとりあげ、今後の気候変動問題への取組みに発展途上国の参加を促す方法について述べた。そして、経済発展を妨げない形で、柔軟性やインセンティブ、取組みを推進していく必要があると述べた。Byrne氏は、今後の取組みを検討していく中で常に公平の原則を考慮する必要性と、持続可能な開発の枠組みの中で気候政策とエネルギー政策との調和をとることの重要性を訴えた。Haites氏は、面積、人口、多様性、経済成長などの面から世界での存在感の中で大きな存在となっているアジアは、気候変動問題への取組みにおいて重要な位置を占めていることを指摘した。また、急激な経済成長を遂げているにもかかわらず同時に温室効果ガスの排出量削減に向けた取組みも熱心に進めている中国は、アジア地域の他の国々に対する模範となりうることも述べた。Pachauri氏は、クリーン開発メカニズム・プロジェクトは持続可能な開発を支援すべきであり、また、地元の利害関係者を結集して、さまざまな視点から持続の可能性を見極めなければならないと述べた。さらに、発展途上国と関連性のある制度的変化をともなった需要主導型の技術移転を求めた。参加者を交えた質疑応答の後、パネル・ディスカッションは終了した。森島理事長は参加者に感謝の意を表し、今後のIGESイベントへの協力を求めた。気候政策プロジェクトは、会議開催期間を通して展示を行ない、IGESの活動全般を紹介するとともに、特にCP関連活動に関する情報を広く提供した。

### サイドイベント概要

Climate Policy Dialogue in Asia  
（「アジアにおける気候政策対話」）

日時：2002年10月29日（火）18：00～20：00

場所：ニューデリー、Vigyan Bhawan

司会：森島昭夫

聴衆総数：約120名



## C. アジア太平洋環境開発フォーラム ( APFED ) への貢献

アジア太平洋環境開発フォーラム ( Asia-Pacific Forum for Environment and Development: APFED ) は、2001年の「第10回アジア太平洋環境会議 ( エコアジア2001 )」の承認を受け正式に発足したアジア太平洋地域を中心とした有識者フォーラムである。APFEDは、2004年末までにアジア太平洋地域にふさわしい持続可能な発展のモデルを検討・提示することを最終的な目的とし、議長の橋本龍太郎元総理大臣のもとに2001年度から具体的な活動を開始した。2002年5月には、2002年8月～9月に開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議 ( ヨハネスブルグ・サミット )」に向けた提言をとりまとめた。この提言は、橋本議長から小泉首相に手交され、世界の首脳にも送付されるとともに、ヨハネスブルグ・サミット等において発表された。ヨハネスブルグ・サミット終了後、APFEDは、2004年末に完成予定の最終報告書作成の作業を開始している。

IGESは、APFED事務局として2002年度に開催された2つのAPFED会合および関連会合の開催業務を担当するとともに、APFEDのヨハネスブルグ・サミットへの提言の起草および広報作業、APFED最終報告書の枠組みづくり等々に貢献を行った。2002年度のAPFEDの具体的な活動については以下のとおりである。

### 1. 第二回実質会合専門家会合

APFED第二回実質会合に先立ち、2002年4月に、再生エネルギー、貿易と資金に関する2つの専門家会合が計50名の専門家を集めて開催された。本専門家会合は、APFED提言の第1次草案に関する専門家の見解を得ることを目的に開催されたものである。貿易と資金に関する専門家会合は、4月1日に国連大学 ( 東京 ) にて開催され、廣野良吉成蹊大学名誉教授 ( 持続可能な開発のための資金に関するセッション )、UNEPアジア太平洋地域事務所 ( ROAP ) のニーマル・アンドリュース所長 ( 持続可能な開発のための貿易に関するセッション ) ( 当時 ) が議長を務めた。再生可能エネルギーに関する専門家会合は、4月2日、タタエネルギー研究所 ( 現 : エネルギー資源研究所 ) のR.Kパチャウリ所長の議長のもと、同研究所の協力を得て、インド・ニューデリーのインド・ハビタット・センターで開催された。この会議の結果等をもとに、APFED2に向けて提言の第二次草稿が作成された。

### 2. 第二回実質会合 ( インドネシア・ジャカルタ )

第二回実質会合 ( APFED2 ) は、2002年5月4～5日、UN ESCAP、UNEP、インドネシア国家環境省、日本国環境省の主催により、インドネシア共和国ジャカルタ マンダリンオリエンタルホテルで開催された。また、APFED2に先立ち、各界関係者会合がAPFED2と同会場にて5月3日に開催された。同会合には、NGOの代表者30名のほか、APFEDメンバー5人が参加した。森島IGES理事長が議長を務め、APFEDのメッセージの第二次案に対するコメントがとりまとめられた。

APFED2には、APFEDメンバー10名が出席、議長は、橋本議長の代行として森島IGES理事長を務めた。同会合では、一般から募集した提言案へのコメントおよびこれら専門家会合および各界関係者会合で挙げられた点を考慮しつつ、APFEDの提言内容についてさらなる討議を行い、提言を採択した。APFEDの提言には、APFEDがアジア太平洋地域の持続可能な開発において優先的に取り組むべきとした5つの個別分野 ( 淡水資源、再生エネルギー、貿易、資金、都市化 ) と2つの横断的領域 ( 能力開発、良いガバナンス ) に関する提言だけでなく、APFED自身が行動することの重要性に鑑み、「優良政策事例の収集と提供」、「研究機関・研究者のネットワーク構築」、「能力開発プログラムのインベントリー ( 目録 ) 作成」の3つのコミットメント ( 約束 ) を実施していくことが盛り込まれた。これらのコミットメントは、ヨハネスブルグ・サミットのタイプ2文書に登録されている。

### 3. APFEDメッセージの発信 - ヨハネスブルグサミット第4回準備会合サイドイベント

APFEDの提言は、ヨハネスブルグ・サミットを前に橋本議長から世界の首脳に発送されるとともに、ヨハネスブルグ・サミット第4回準備会合 ( PrepCom IV ) のサイドイベント ( インドネシア・パリ ) およびヨハネスブルグ・サミットにおけるパラレル・イベントにおいて発表された。PrepCom IVサイドイベント「ヨハネスブルグとその後に向けた新しいパートナーシップイニシアティブ : 持続可能な開発に向けた新しい地域ネットワークの創造」は、環境省、UN ESCAP、UNEP、国連大学高等研究所 ( UNU/IAS ) の共催で2002年6月3日に、インドネシアのパリ国際会議場 ( BICC ) で開催された。同イベントには、大臣を含む各国政府関係者、国際機関の代表およびNGOなど150人以上が参加、

APFEDメンバーである、シエリト・ハビト アテノ・デ・マニラ大学教授、パルヴェス・ハッサン IUCN前法務委員長、キム・ハク・スー UN/ESCAP事務局長、森島昭夫IGES理事長の4名がパネリストとして出席した。また、ヨハネスブルグ・サミットのパラレル・イベントが、2002年8月28日に、環境省、国連環境計画（UNEP）、UN/ESCAP、IGESの共催により、南アフリカ共和国ヨハネスブルグのウブツツ村のジャパンパビリオンにおいて開催された。約120人がこのイベントに参加し、WSSDに対するAPFEDの提言と約束（コミットメント）に関する意見が交わされた。大木浩環境大臣（当時）が開会の挨拶を行った後、橋本龍太郎APFED議長、クラウス・テプファーUNEP事務局長、キム・ハク・スーESCAP事務局長、森島昭夫IGES理事長がパネリストとして発言した。

#### 4. 第3回実質会合

第3回実質会合（APFED3）は、UNEP、ESCAP、中国国家環境省、日本国環境省の主催で2003年1月25日～26日に、中国桂林で開催された。本会合には、APFEDメンバー21人が参加、橋本議長のもと、APFEDの最終報告書の概要とAPFEDメッセージに盛り込まれたコミットメント（約束）の実施について討議が行われ、最終報告書の枠組みおよび優良政策事例の収集方針などの議長案が合意された。また、APFED3関連会合として、持続可能な土地利用とアジア太平洋地域の都市化に関するセッションが中国からのAPFEDメンバーである曲格平の議長の下、1月23日に開催された。張坤日中環境保全センター所長および森嶋昭夫IGES理事長が副議長を務めた。専門家会議の結果はAPFED3に報告された。



## D . 第3回世界水フォーラムへの貢献

2003年3月16日～23日、京都、滋賀、大阪を結んで第3回世界水フォーラム\* (WWF3)が開催され、さまざまな地域および国から約2万5千人が参加した。フォーラムは、主として、多岐にわたる水問題について多様な視点から取り上げた351のセッション(分科会)により構成されている。これら各セッションのレポートやテーマ別および地域別にとりまとめた宣言をもとに、フォーラムのひとつの成果であるフォーラムの宣言が起草された。また、参加者同士の相互理解と情報交換を図る展示やイベントもあわせて開催された。さらに、3月22日、23日は、閣僚級国際会議が開催され、「閣僚宣言～琵琶湖淀川流域からのメッセージ」が採択されるとともに、参加国および国際機関による今後の行動を集めた「水行動集」が閣僚級会議成果として発表された。IGESは、この第3回世界水フォーラムに対し、1) IGESの研究成果の広報、2) セッション「水質モニタリングの現状と課題 - その展開とパートナーシップ」の開催、3) 閣僚級国際会議への支援を行った。

### 1 . IGES研究成果の広報

WWF3期間中、そのメイン会場である京都国際会議場の「参加者センター」において、ポスター展示、水管理問題を集めたIRESなどの出版物の展示、配布を行った。

能力開発プログラムでは、淡水に関するIGESオンライン研修パッケージを披露し(<http://www.iges.net/waterdemo/index.htm>)、IGES内での水に関する研究成果の発表や、シミュレーションを基にした水問題のeコースの紹介を行った(<http://www.iges.net/waterdemo/anim/water2.htm>)。

eコースは更に、UNESCO-IHE, Cap-Net UNDP, WaterAid, 世界銀行研究所, UNU/INWEH, UNESCO等の共催による能力開発に関する二日間のイベントでも発表された。発表は非常に好評だったため、Cap-Net UNDPはIGESのeコースを2003年6月にスイスのヌーシャテルで行われる統合的水資源管理に関する研修者の教材に採用することを決定した。同研修はCap-Net UNDPとヌーシャテル大学、世界銀行研究所、UNESCO-IHEの共催で行われる。

### 2 . セッション「水質モニタリングの現状と課題 - その展開とパートナーシップ」の開催

IGESは、2003年3月21日、宝が池プリンスホテル「末広」において、「水質モニタリングの現状と課題 - その展開とパートナーシップ」を、日本国環境省、日本水環境学会、国連大学と共催した。このセッションは、水質モニタリングに関する情報を参加者間で共有するとともに、アジアにおける今後の課題について明らかにすることを目的としており、約110名が参加した。セッションでは、インドネシアおよび日本からの基調講演、アジアにおける政府および市民によるモニタリング活動に関する中国、マレーシア、タイ、ベトナム、日本の5カ国から発表のあと、同地域の水質モニタリングの現状と今後のパートナーシップのあり方などについての討議が行われた。また、同セッションでは、討議に基づき、より良い水環境管理のためのアジアのプラットフォームを創出することの必要性などを盛り込んだ6つの提言が出された。さらに、本セッションでは、日本国環境省から新たに開始するイニシアティブとして、水環境保全に関する情報や経験に関するデータベース「アジア水環境パートナーシップ」構想が発表され、参加者から歓迎された。

また、このセッションの開催に先立って、準備会合である「プレセッション」が2002年10月16日 17日に、東京の国連大学で開催された。このプレセッションには、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムからのゲストスピーカーを含む約80名が参加した。

### 3 . 閣僚級国際会議への支援

IGESは、WWF3にあわせ京都で開催された高官会議(2003年3月19日 20日)および閣僚級国際会議(2003年3月22日 23日)において、3月22日午後開催された閣僚会議分科会「水質汚濁防止と生態系保全」の議長サマリー作成支援など、日本国環境省の支援を行った。

\*世界水フォーラムは、世界水会議(WWC)によって設置された国際会議で、1997年以降、3年毎に開催されており、水問題に関する国際議論の将来の方向性に大きな影響をもっているフォーラムである。

## E . 第12回地球温暖化アジア太平洋地域セミナーの開催

2002年7月30日から8月2日にかけて、地球環境戦略研究機関（IGES）、日本環境省、および国連アジア太平洋地域経済社会委員会（ESCAP）の共催による第12回アジア太平洋気候変動セミナーがバンコク（タイ）で開催され、アジア太平洋地域26カ国の専門家をはじめ、国連加盟13カ国の代表および国際組織関係者が出席した。このセミナーでは、アジア太平洋諸国間での気候変動に関する情報、経験、意見を交換し、アジア太平洋地域における気候変動問題への取組みを促進するという目的の下、特に、ボンおよびマラケシュ会議以降のステップ、クリーン開発メカニズム（CDM）関連の課題、適応、ネットワーク化を通じた情報発信、そしてさまざまな利害関係者を巻き込んだ気候変動問題への取組みに焦点があてられた。

ラビ・ソーニー氏（ESCAP環境・自然資源開発部長）は、歓迎挨拶の中で、ESCAPの可能な行動、特にその組織上の強みが活用できる4つの分野（政策立案、能力構築、助言サービス、地域調整）を基に開発される気候変動に対する脆弱性および適応について概略を説明した。日本環境省の山田範保氏（環境省大臣官房審議官）は、日本が京都議定書を締結したことを紹介し、京都議定書の早期発効に向けてアジア太平洋地域諸国の協調した支持を求めた。タイ国科学・技術・環境省環境政策・計画局副局長のピチャイ・シャバジャレーブ氏は、温室効果ガスの排出量削減から得られる便益を発展途上国と先進国の双方で共有できる機会を提供するものである

クリーン開発メカニズム（CDM）の重要な可能性を強調した。

国連気候変動枠組条約事務局（UNFCCC）、アジア太平洋地域経済社会委員会（ESCAP）、国連環境計画（UNEP）、国連工業開発機構（UNIDO）、アジア開発銀行（ADB）など多数の国際組織の代表者が、気候変動に対する自組織の活動内容を発表した。そうした発表に関連して、参加者は、各機関間の調整、および気候変動に関する既存の取組みやプログラム間の相乗効果を最大化させることによる効果的な実施の重要性について再確認した。ベトナム、スリランカ、イランなど数カ国の代表が、自国における気候変動に対する取組みの推進状況について発表した。日本、トンガ、中国、ニュージーランドおよびパキスタンの代表は、気候変動に関する科学評価の進捗状況について討議を行なった。国家および地域レベルの適応戦略に関する問題や経験、そして気候変動対策に多様な利害関係者を組み込むアプローチとネットワーク化の意義について、徹底的な議論が交わされた。

IGESスタッフはこのセミナーの中で、「アジア太平洋地域における気候変動適応戦略に関する地域特有の知識の融合：課題と選択肢」と「IGESの気候変動に関する電子通信学習システム」と題する2つのプレゼンテーションを行なった。次回のセミナーは日本、宮崎で2003年9月に開催される予定である。

## VI . 主なワークショップ・シンポジウムから

### A . 気候変動問題に関するトレーニングワークショップの開催

2002年12月5日から6日にかけて、地球環境戦略研究機関（IGES）と国連環境計画（UNEP）エネルギー・環境共同研究センター（UCCEE）の共催による、気候変動問題に関するトレーニングワークショップがプノンペン（カンボジア）で開催された。カンボジア王国政府環境省の要請で開催されたこのワークショップには、カンボジア、ベトナム、ラオスの政府、自治体、非政府組織、民間セクター、学術組織などを代表する40人が参加した。ワークショップの目的は、気候変動への取組みにおける主な問題・課題について参加者の認識を深めること、そして、参加国では一般市民の気候変動に関する認識の欠如が気候変動政策上の主な障壁となっていることから、さまざまな利害関係者の意見や視点を広く知ることであった。

これら3カ国における気候変動問題や政策を再検証した後、温室効果ガス（GHG）の排出量削減に向けた取組み、多国間資金メカニズム、クリーン開発メカニズム（CDM）を含む京都メカニズムの妥当性、発展途上国における能力構築および技術移転などについて討議が行われた。IGESスタッフは、クリーン開発メカニズム、アジアにおける気候政策のアセスメント、気候変動の緩和および適応に伝統的知識を融合させるための政策的選

択肢、環境教育分野における課題、そしてIGESの人材開発プログラムおよび気候変動に関するeラーニング（電子学習講座）など、5つのテーマでプレゼンテーションを行なった。また、UCCEE、UNEPおよびアジア開発銀行（ADB）のスタッフは、発展途上国における温室効果ガスの排出量削減に向けた取組み事例、排出量削減への取組みに関する多国間資金メカニズム、再生可能なエネルギーおよびエネルギー効率プロジェクトの財政、小規模なクリーン開発メカニズム・プロジェクトの可能性、そしてクリーン開発メカニズムのための人材開発など、5種類のテーマでプレゼンテーションを行なった。

最終セッションでは、すべての国の代表者からワークショップを主催したIGESおよびUCCEEに対して感謝が表され、こうした取り組みを今後も継続してほしいとの要望が寄せられた。また、共同研究プロジェクトに対するIGESとUCCEEの支援にも期待が寄せられた。このワークショップによって、気候変動に関するさまざまな問題に対処する技術的・組織的能力が大幅に強化され、また参加者間の地域的連携とネットワーク化が促進された、というカンボジア環境省のPrach Sun氏の閉会の言葉で、ワークショップは終了した。



## B. 気候変動および持続可能な開発に関する専門家会議の開催

2002年11月19日から20日にかけて、韓国エネルギー経済研究院（KEEI、韓国）および地球環境戦略研究機関（IGES、日本）共催、韓国外務省後援による、気候変動および持続可能な開発に関する専門家会議がソウル（韓国）で開催された。集まった専門家によって、気候科学の現状および気候変動の緩和に向けた国際的な取り組みの評価と、持続可能な開発へのグローバルな参加の可能性とその影響について討議が行われた。Sang-Gon Lee氏（KEEI院長）が開会の言葉を述べ、西岡秀三氏（IGES気候政策プロジェクト・リーダー）が森島昭夫氏（IGES 理事長）に代わって挨拶した。また、韓国国会のUNFCCC特別委員会議長であるBu-Young Lee氏が歓迎の辞を述べた。

セッション1（気候変動：科学評価および将来的展望）では、N. Nakicenovic氏がエネルギー・シナリオとそれらが持続可能性に与える影響について解説し、将来的展望を模索するための枠組みを示した。西岡秀三氏は、持続可能性の観点から気候変動への適応の重要性について述べ、またJ. Edmonds氏は、気候変動の緩和に向けた技術の役割と最新技術の開発状況について報告した。

セッション2（気候変動と公平性：各国の緩和施策と

公平性の視点）では、E. Haites氏が温室効果ガスの今後の排出削減交渉に向けた選択肢を分析した。続いて、J. Byrne氏がプレゼンテーションを行ない、気候変動政策は、市場原理に基づくツールの構築を主眼として、グローバル化する経済の中で、炭素排出原単位の効果的な調整を進めてきたと述べた。松尾直樹氏は、2013年以降の第2約束期間との関連で、公平性に関する日本の視点について解説した。

セッション3（グローバル参加および持続可能な開発）では、まずC. Philibert氏が排出枠価格の上限規制、非拘束的な削減目標値、動的目標など将来的な取り組みの選択肢についてプレゼンテーションを行なった。O. Blanchard氏は、将来の約束期間において気候変動問題をめぐる南北連携を促すためのさまざまな取り組みを紹介した。P. R. Shukla氏は、気候変動および持続可能な開発に関する政策と課題について、インドの視点を紹介した。

最終セッションでは、公平性の問題、技術の役割、適応に関する課題、リスク管理、動的目標の役割などについて、参加者全員がラウンドテーブル形式で活発な議論を交わした。



## C. タイおよびベトナム / カンボジアにおける気候政策対話ワークショップの開催

地球環境戦略研究機関（IGES、日本）は、国連エネルギー環境計画協力研究センター（UCCEE、デンマーク）およびタイ環境研究所（TEI）とともに、2002年5月27日・28日の両日、タイにおける気候政策対話ワークショップをバンコクで開催した。ワークショップには、タイ国政府および民間セクターや非政府組織のほか、IGES、UCCEE、TEIから専門家が集い、気候政策に関する情報の交換が活発に行われた。専門家の間からは、アメリカが批准するか否かにかかわらず、京都議定書を来年にも発効させるよう望む声があがった。また、気候変動の緩和においてアジア開発途上国が果たす役割は、EU、アメリカ、日本などの先進工業国と同じく重要であることが確認された。ワークショップは3つのセッションで構成された。セッション1では、京都メカニズムおよびグローバル参加を焦点にしたCOP7以降の課題が取り上げられた。セッション2では、気候変動に関する政策・措置の議論と、パネル・ディスカッションが行なわれた。これらのセッションでは、開発途上国におけるクリーン開発メカニズム（CDM）の見通しと京都メカニズムの運用規定について、IGESとUCCEEの専門家がプレゼンテーションを行なった。

続く5月30日と31日の両日、ホーチミンシティ（ベトナム）において、ベトナム国家環境庁（NEA）、地球環境戦略研究機関（IGES、日本）および国連エネルギー環境計画協力研究センター（UCCEE、デンマーク）共催、カンボジア環境省および国立環境研究所（NIES、日本）後援による、ベトナム / カンボジアにおける気候政策対話「気候変動に関する政策・措置の促進に向けたさらなる国際協力」が開催された。セッション1は、能力構築および京都メカニズム、特にクリーン開発メカニズム（CDM）に焦点を当てながら、COP7以降の課題について取り上げた。セッション2では、プレゼンテーションで紹介されたモデルによる定量分析を基に、気候変動に関する政策・措置について徹底的な討議が行なわれた。パネル・ディスカッションでは、発展途上国が気候変動問題に取り組む際には、各国の文化の違いに配慮しながら能力構築に向けてさらに連携を強めていくことが極めて重要であることを、多数の参加者が強調した。森島昭夫氏（IGES理事長）は、閉会挨拶の中で、政策決定者の認識と理解を深めると同時に、開発途上国と先進国との間で協力体制を構築することが重要であると述べた。

## D. 「気候変動に関する更なる行動」に関する非公式会合および公開シンポジウムの開催

2002年7月17日～19日の3日間、地球環境戦略研究機関（IGES）気候政策プロジェクトは、気候変動の専門家および交渉担当者による非公式会合および公開シンポジウムを外務省（日本）と共同開催した。非公式会合の目的は、気候変動に対するさらなる取組みに関する意見を交換し、参加者の間で共通の理解を確立することであった。公開シンポジウムでは、日本の多国間外交への貢献と、気候変動政策の分野において牽引役として一定の役割を果たしたことが評価された。なお、この公開シンポジウムは、経済産業省、環境省、読売新聞社の後援を受けた。

気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）において京都議定書が採択されたとき、世界はひとつになって

地球温暖化と戦うべく大きな一歩を踏み出した。2001年末の第7回締約国会議（COP7）で採択された「マラケシュ合意」の中で、京都議定書の具体的な運用ルールが定められ、日本を含む75カ国がすでに京都議定書を批准している。この公開シンポジウムでは、各国および国際機関の最前線で活動してきた専門家が、京都議定書の第1約束期間以降における国際交渉の見通しと、気候変動に対する各国の取組みについて討議を行なった。議論を通じて全参加者が地球温暖化問題への取組みについて考える機会となったこのシンポジウムは、政府関係者、民間企業、研究所、報道関係者、学生など340人の参加を得て盛況のうちに終了した。

## E . 第二回トヨタステークホルダー・ダイアログの開催

昨今、多様な意見や価値観を有する利害関係者やセクターが一堂に会し、特定のテーマに関し対話を行い、見解の一致点・相違点やその背景等を確認・理解しあい、可能な限り解決の共有点を見出そうとする試み「ステークホルダー・ダイアログ」が注目されている。

2002年10月18・19日、IGESにおいて「第二回トヨタステークホルダー・ダイアログ」が開催された。この企画は、トヨタ自動車株式会社が自社の経営戦略の参考にするため、各セクターの意見を聞く「場」を設けようとするものであるが、WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）の手法により、IGESが企画運営全般を受託して実施した。

今回の討議は、「グリーン市場は可能か」というテーマで、企業より9名、NPO等より8名、研究者等7名、行政より3名、トヨタ自動車株式会社より3名の合計30名が参加して行われた。初日に基調講演を含む全体会合、2日目午前には3班に分かれた分科会、午後に再び全体会合を行うというスケジュールにより、白熱した自由闊達な議論が展開された。

議論は、グリーン市場とは、市場のグリーン化

（構造転換）を図るために企業・消費者・行政およびNGO・NPO等の果たすべき役割とは、グリーン市場を実現するための推進力は何か、といった3点に集中した。討議の結果を集約すれば、企業・消費者・行政が対等な連携を組んでグリーン市場を構築させていくことの重要性について共通認識が得られた。その際、NPO等における環境保全型商品に関する公正な評価の提供・情報の発信機能、企業・消費者・行政の媒介的役割や政策提言機能が重要であり、我が国にそのような機能を果たすことのできる強力なNPOの存在が必要であり、それを支える市民社会の成熟が極めて重要であるとの認識が得られた。また、IGESに対しても、さらに積極的な政策提言への関与が期待された。

本ステークホルダー・ダイアログは2001年、02年と2回の経験を重ねてきたが、事後に行ったアンケートによれば、多くの参加者がこのダイアログの継続実施を望んでいる。今後、こうした対話の場の経験を積み重ね、より効果的・意義ある対話手法を開発していくとともに、さらに多くのジャンルの参加者に対話のネットワークを広げていきたいものである。



## F . アジアの都市における持続可能なエネルギー利用を目指した政策統合についての国際ワークショップの開催

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）、イオン環境財団、旭硝子財団より資金助成を受け、ハワイイーストウェストセンターと共催で開催した。ワークショップではこれまでのプロジェクトの方法と結果についての発表と討論を行った。トップクラスの研究者や世界の研究機関が参加し、同様な現在進行中の調査イニシアティブとの情報交換についても重点的に行った。

また、学者だけではなくロンドンインペリアルカレッジ、イーストウエストセンター、世界銀行、国際環境自治体協議会（ICLEI）、国連大学、メキシコ持続可能な

開発のための経済人会議、米国環境保護局の実務者等の参加があった。ワークショップの間、討論は以下のテーマに絞って行われた。（１）都市環境政策と立案におけるエネルギー規模の統合方法（２）発展途上国の各都市におけるエネルギー関連研究のキャパシティビルディング推進方法（３）これら分析の手法（４）データや情報の規制の種類（５）研究結果の解釈と成果の実際の政策への反映方法。最後に、パネルディスカッションを行い、上記問題について総括した。

ワークショップ概要	
日 時：2003年2月4 - 5日	環境の現状と将来についてのセッション
会 場：米国ハワイイーストウェストセンター	エネルギーと都市持続可能性についてのセッション
主 催： 地球環境戦略研究機関、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）	都市交通とエネルギーについてのセッション
後 援： イオン環境財団、旭硝子財団	2003年2月5日
プログラム：	モデリングとデータについてのセッション
2003年2月4日	都市政策と地球政策の統合についてのセッション
大都市（メガシティ）における経済、エネルギー、	パネルディスカッション

## G . アジアにおける都市環境ワークショップ「アジアにおける持続可能な都市環境計画の果たす役割」の開催

アジアの大都市の拡大にはさまざまな理由があるが、各大都市部の周辺地域では新興住宅地が急速に増えている。無謀な都市部の拡大は、発展中の地域ではどうしても避けられないが、アジア大都市の首都圏全域に自然環境の悪化を引き起こしている。

その結果、これら「アジアの首都圏」は、都市周辺地



域の自然環境により大きな影響を与え、また同時に都市中心部では通勤圏の拡大により交通渋滞が発生し、都市は無統制に拡大、多くの森林や自然生物が失われた。それに加え、都市産業部門の一部は大気・水質汚染の固定汚染源としても大きな問題となっている。

アジアにおける持続可能な都市環境研究という背景を前提とし、国際ワークショップを（財）地球環境戦略研究機関及び韓国環境研究所（KEI）との共催で3月11日に行った。

トップレベルの研究者と専門家を招聘し、アジアの都市部拡大による環境への影響から得た教訓について考察し、将来の持続可能な都市環境への計画の果たす役割について議論した。ワークショップの参加者は主に日本、韓国、中国、タイからであり、都市環境問題の変遷についての詳細な分析について発表及び討論を行い、アジアの持続可能な都市開発の指針となる実現可能な実行計画の解決法を探った。

## H．北九州イニシアティブテーマセミナーの開催

IGES都市環境管理プロジェクトと国連アジア太平洋経済社会委員会（UN/ESCAP）は、北九州イニシアティブ事業の一環として3回にわたりセミナーを開催した。セミナーの目的は、都市環境管理における地方自治体のキャパシティ拡大で、廃棄物管理、水道・排水処理等の地方自治体において差し迫った問題に焦点を置いた。セミナーの参加者はアジア太平洋地域の地方自治体の代表や団体、専門家、大学等であった。



### セミナー概要

#### 第1回セミナー 固形廃棄物管理

日 時：2002年9月19 - 20日

会 場：北九州市北九州国際会議場

主 催：国連アジア太平洋経済社会委員会（UN/ESCAP）地球環境戦略研究機関

プログラム：

2002年9月19日 廃棄物管理システム関連の工場見学（リサイクルセンター、焼却工場、埋立地）

2002年9月20日 現在の地方自治体のキャパシティについての発表、討論

家庭ごみ減少のために地方自治体を実施している活動と法令、財政、技術、施行、市民参加などの優先事項、個々の問題への具体的なアクションプラン、今後の活動に最も適切と思われる政策などについて議論した。

#### 第2回セミナー 都市水道と排水処理における官民協力

日 時：2002年10月4日

会 場：中国 北京 日中友好環境保全センター

主 催：国連アジア太平洋経済社会委員会（UN/ESCAP）地球環境戦略研究機関

プログラム：市民イニシアティブの奨励と民間による都市環境インフラ整備への融資促進政策開発に不可欠な官民協力（特に水道/排水処理分野）に関する地方自治体の経験、取り組み、今後の計画について討論を行った。

#### 第3回セミナー 都市大気管理

日 時：2003年2月20 - 21日

会 場：タイ バンコク 国連会議場

主 催：国連アジア太平洋経済社会委員会（UN/ESCAP）地球環境戦略研究機関

プログラム：

2003年2月20日 政策立案、施行などを含むモニタリング、交通、産業に重点をおいた討論

2003年2月21日 セミナー、工場見学（監視局、排出チェックポイント）

## I . 環境保全の資金メカニズムに関する国際セミナー「第1回環境保全資金メカニズムタスクフォース会議」の開催

日中国交正常化30周年と環境と開発に関する中国国際協力委員会（CCICED）環境保全資金メカニズムタ



スクフォース発足を記念して、地球環境戦略研究機関、国際協力銀行（JBIC）、中国国際協力委員会（CCICED）事務局が日本国環境省と中国国家環境保護総局と共同で「環境保全資金メカニズム国際セミナー」を開催した。セミナーでは中国で重要かつ中心となる政策課題である環境保全資金メカニズム開発について取り上げた。環境対策への資金調達方法と、投資が重要政策に役立つのかという点についても討論を行った。中国の環境保全資金メカニズム開発においては発展途上国の経験を参考とした。また、発展途上国の経験と中国での応用について中国国国家・地方自治体の関連部局代表との意見交換が行われた。この会議の結果は11月6日に開かれた環境保全資金メカニズムタスクフォース会議で活用された。

セミナー・会議概要	
日 時：2002年11月5 - 6日	プログラム：
会 場：中華人民共和国	2002年11月5日
主 催：地球環境戦略研究機関、国際協力銀行 (JBIC)、中国国際協力委員会 (CCICED)	環境保全の財政メカニズムに関する国際セミナー
共 催：日本国環境省と中国国家環境保護総局	2002年11月6日
	環境保全資金メカニズムタスクフォース会議

## J . セミナー「アジア太平洋地域における環境教育戦略を考える」の開催

2002年5月24日から5月26日にかけて、宮城教育大学にて日本環境教育学会第13回大会が開催された。IGES環境教育(EE)プロジェクトは、本学会大会の機会を通じ、「アジア太平洋地域における環境教育戦略を考える～IGES環境教育プロジェクトの活動を通して～」と題したセミナーを開催した。

行政官、NGOスタッフ、教員、学生など約15名が参加したこのセミナーでは、EEプロジェクトの第1期（1998～2001）の成果および第2期（2002～2004）の研究の取り組みについて報告が行われるとともに、アジア太平洋地域に特有の環境教育の課題と、今後の展望について話し合いが行われた。

EEプロジェクトは第2期において、実践的なアプローチに力点を置いた「環境教育教材の開発」、「人材育成の実施」、「革新的エコツアーリズム教育の開発」、とい

う3つの課題を中心とした活動に取り組んでいることが報告され、続いて、参加者から寄せられた質問に基づき、人材養成の動向、環境教育を効果的に進めていく方法、日本の環境教育の課題について議論を行った。

成果として、指導者養成に偏重していたこれまでの活動を見直し、直接、市民や地域住民をターゲットとした能力開発を実施し波及効果を高めることが重要であること、アジア太平洋地域の各国において環境教育を効果的に進めていくためには、具体的なアクション・プランを作成するとともに、そのプランを実施していくことが重要であること、そのための仕組み作りが必要であること、さらに各国における環境教育の取り組みは、国際的な取り組みと国内の取り組みを結びつけて考えることが重要であることが確認された。

## K . 第1回RISPO全体ワークショップの開催

長期展望・政策統合プロジェクト（LTP）では、タイ環境研究所と共催で、「革新的・戦略的政策オプション研究（RISPO）」の第1回全体ワークショップを、平成15年3月27 - 28日、タイ国バンコク市において開催した。RISPOはアジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクトの3つのサブプロジェクトの一つであり、持続可能な発展のための政策決定支援ツールとして優良事例インベントリーを作成するとともに、戦略的政策オプションを提案することを目的としている。LTPは、IGES内部の研究プロジェクトと連携を図るとともに、環境と開発分野の研究機関および主要な国際機関と共同でRISPO研究プロジェクトを進めている。

本ワークショップは、アジア太平洋地域の国際機関および政府の意見を取り入れながら、共同研究者間でプロジェクト一年目の研究活動の進捗状況を共有し、今後の最終成果物の作成へ向けての議論を行うことを目的として開催された。ワークショップには、共同研究機関、国

際機関およびタイ政府から43名が参加した。

ワークショップの冒頭では、タイ天然資源環境省、チャトラー副次官による開会挨拶が行われた。引き続き、RISPO初年度の研究活動の進捗状況の報告、研究チーム間の連携についての議論、RISPO関連活動の期待される成果物（戦略的政策オプション、優良事例インベントリー、人材開発）についての議論、RISPO研究活動2年目の計画についての議論および合意を目的としたセッションが行われた。活発な議論が行われ、有益な提言が得られるとともに、研究活動の方向性についての合意が得られた。

RISPO第一回ワークショップに引き続き、APEISの3つのサブプロジェクト間での研究活動の調整のための年次会合である第2回APEIS研究調整委員会を3月30 - 31日、同会場において開催し、アジア太平洋地域の研究機関、国際機関、政府より約30名が参加した。

### ワークショップ概要

日 時：2003年3月27～28日

会 場：グランドタワーインホテル（バンコク）

主 催：地球環境戦略研究機関

共 催：タイ環境研究所

### プログラム

第一日目：2003年3月27日

開会挨拶：チャトラー チュエイブラシット副次官  
（タイ天然資源環境省）

APEIS/RISPOのこれまでの活動および今後の展望  
発表：名執芳博（IGES）

研究チームの進捗状況報告

進捗状況報告についての議論

研究チーム間の連携

第二日目：2003年3月28日

優良事例インベントリー

戦略的政策オプション

人材開発

発表：アンドレア・デリ（IGES）

RISPO 2年目の活動について

## L. 「産業と環境」国際シンポジウムの開催

企業と環境プロジェクトでは、国内外の研究者等とのネットワークを強化するとともに、一般の方々への情報発信を行うため、毎年度「産業と環境」国際シンポジウムを開催している。2002年度は、ひょうご環境ビジネスウィーク（2002年7月22日～26日）の一環として日中韓環境産業円卓会議などと連続して開催した。

本年度の「産業と環境」国際シンポジウムは、ヨハネスブルグ・サミットを目前に控え、「『持続可能な開発』を支える市場を目指して～パートナーシップの形成と経

済社会の転換～」というテーマのもと、カナダからウィリアム・グランビル氏らをお招きし、講演とパネルディスカッションで構成した。

リオデジャネイロの地球サミットからの10年間、世界の産業界は、ISO14000シリーズの推進、環境会計の導入、環境報告書の発行、温室効果ガス測定手法の開発などによって、環境経営への転換を図ってきた。しかし、産業界だけの努力だけではなく、政府・自治体、NGO・NPOなど、社会を構成する全てのセクターが、それぞれの自主的な取り組みを行い、連携・強調させることが、今後の重要な課題となっている。

このような中で、公害から地球環境問題に至る100年間という長期的な視点で問題を再考するとともに、パートナーシップを構成する政府・企業・市民社会の相互関係に関する分析枠組みについて講演を頂いた。そして、アジア諸国における環境産業の現状、日本企業の環境ビジネスへの取り組み事例、中国における環境産業やNGOの動向、ブラジルの環境先進都市クリチバ市における市民を巻き込んだ取り組みなどのプレゼンテーションがあり、会場をも交えた形で議論を深めた。



基調講演

### シンポジウム概要

日時：2002年7月25日（木） 13:00～17:00

場所：神戸国際会議場（神戸）

主催：IGES

参加者数：約200名

#### プログラム：

開会あいさつ 森島昭夫（IGES理事長、中央環境審議会会長）  
井戸敏三（兵庫県知事）  
三好信俊（環境省総合環境政策局環境経済課長）

特別講演 「環境問題の変遷と日本社会の対応」  
森島昭夫

基調講演 「持続可能性のためのパートナー形成：協働の重要性 持続可能な開発を達成するための企業とNGOとのつながりの活用」  
ウィリアム・グランビル（国際持続可能開発研究所副所長兼最高経営執行責任者）

#### パネルディスカッション

「『持続可能な開発』を支える市場を目指して～パートナーシップの形成と経済社会の転換～」

コーディネータ 天野明弘（IGES関西研究センター所長、IGES理事）

パネリスト ウィリアム・グランビル

廣野良吉（成蹊大学名誉教授、IGES理事）

宮川 裕（株式会社神戸製鋼所 本社環境エネルギーグループ長）

韓 偉（中国環境保護産業協会事務局長）

中村 轟（環境自由大学特別プロジェクト・コーディネータ、前パラナ州環境庁長官）

## M．環境会計国際シンポジウム2003の開催

IGES企業と環境プロジェクト主催の「環境会計国際シンポジウム2003」が1月31日大阪国際会議場において開催された。このシンポジウムは「企業経営と環境保全に貢献する環境会計の最前線～日本型環境会計とマテリアルフロークスト会計（以下MFCA）の可能性～」という副題のとおり、環境負荷の低減と利益の獲得を同時に達成する企業経営の意思決定に役立つツールに関する研究発表である。

MFCAとは、従来の原価計算では正常原価の中に埋没しがちであった生産ロスに着目し、ロスのマテリアル（原材料等）コスト、システム（人件費、エネルギー費等）コスト、輸送/処分コストを、各発生個所別に物量と金額で把握し、環境負荷削減と資源生産性の向上を実現しようという手法である。最低限の環境負荷で企業利益の最大化を目指す企業経営に有用なツールと言える。

基調講演において 國部克彦プロジェクトリーダー（神戸大学教授）が、環境会計は外部情報開示と内部管理の2つの目的を持ち、両者は環境経営を行うには必要

不可欠であることを示し、今後の課題は外部環境情報開示の精緻化と内部環境管理の企業実務への取り込みであることを提起した。これを受けて、第1部は環境省と日本公認会計士協会から、日本企業の環境情報開示の現状と普及および信頼性確保のための検討状況について報告が行われた。第2部では日本では比較的研究の進んでいない内部管理の環境会計に着目し、その手法のひとつであるMFCAについて議論が行われた。中島道靖客員研究員（関西大学助教授）が問題提起を行い、続いてMFCAの開発者の1人であるB．ワグナー氏（アウグスブルグ大学教授）及びアメリカの環境管理会計の第一人者であるR．ボジャセック氏（ハーバード大学教授）から、各国の取組について発表がなされた。最後にIGESのプロジェクトで実証研究を実施した日本ペイント株式会社及び塩野義製薬株式会社から研究報告がなされ、両社の成果を元に各研究者が活発に議論を行った。

本シンポジウムには多数の企業および研究者が参加し、会場からも多くの質問が出されたことから、環境会計の展開に対する期待は大きいことが窺えた。

### シンポジウム概要

日 時：2003年1月31日（金） 10：30～17：00

場 所：大阪国際会議場

主 催：IGES

参加者数：約203名

プログラム：

開会の挨拶

森島 昭夫 IGES理事長・中央環境審議会会長

天野 明弘 IGES関西研究センター所長

三好 信俊 環境省 総合環境政策局 環境経済課長

基調講演 「企業経営と環境保全のための環境会計」

國部 克彦 IGES関西研究センター・企業と環境プロジェクトリーダー  
神戸大学大学院経営学研究科教授

第1部 環境情報開示のための環境会計

講演1 「日本政府の取り組み～環境省を中心として～」

沢味 健司 環境省 総合環境政策局 環境経済課長補佐

講演2 「日本公認会計士協会の取り組み」

梨岡英理子 IGES関西研究センター主任研究員 公認会計士

日本公認会計士協会 経営研究調査会 環境会計専門部会 委員

<<昼食・休憩(12:00~13:30:90分)>>  
<<サイドイベント(協賛企業ポスターセッション)実施>>

## 第2部 環境管理会計と資源生産性の向上

~マテリアルフローコスト会計を中心に~

問題提起「マテリアルフローコスト会計実践にみる内部環境管理情報の有用性について」

中島 道靖 関西大学商学部助教授

招待講演1「ドイツにおけるマテリアルフローコスト会計の展開について」

B. ワグナー ドイツ・アウグスブルク大学教授

招待講演2「プロセスマップ等を用いたフローコスト会計の改善：北アメリカのケース」

R. ボジャセック アメリカ・ハーバード大学教授

<<<休憩30分(15:00~15:30)>>>  
<<サイドイベント(協賛企業ポスターセッション)実施>>

## ディスカッション

「マテリアルフローコスト会計はどのように資源生産性を向上させるのか」

PART-1：企業からの報告 日本ペイント 岡島 純

塩野義製薬 國領 芳嗣

PART-2：パネルディスカッション コーディネーター：國部 克彦

パネリスト(順不同)：

中島 道靖、B. ワグナー、R. ボジャセック、岡島 純、國領 芳嗣



環境会計国際シンポジウムの参加者等

## N . 第2回日中韓環境産業円卓会議の開催

第2回日中韓環境産業円卓会議が7月23日(火)、24日(水)の2日間にわたって、兵庫県立淡路夢舞台国際会議場において開催された。昨年6月に韓国ソウルで開催した第1回会合に続き、今後とも3カ国の協力関係を一層高めていくことを確認した。また、次回会合は中国で開催することを決定した。

この会議は、1999年の第1回日中韓3カ国環境大臣会合における合意を受けて、日中韓の3カ国が共同開催したもので、今回ホストとなった日本環境省と兵庫県に協力して、(財)地球環境戦略研究機関(IGES)が事務局を務めた。会議には、日本、中国、韓国の政府、研究機関、自治体、企業、NGO等から、正式参加者55名のほかオブザーバー70名の合わせて125名が参加した。

第1日目の導入セッションでは、廣野良吉IGES環境産業プロジェクトリーダー(日本)が、「環境産業の歩みと今後」をテーマに基調講演を行い、アジアの環境産業の現状を概観したうえで、「成長優先、環境劣後」の態度を克服するためには、強固な政治的意思と、規制的手法に市民参加や経済的手法を統合した手法への移行が必要だと述べた。



続いて、「環境産業の実態と発展の方向、そのための方策」(議長:徐嵩齡(中国)、西岡秀三(日本))、「企業活動のグリーン化」(議長:イー・ピョン-ウック(韓国)、松下和夫(日本))、「持続的発展のための環境投資および環境技術」(議長:イー・サンウン(韓国)、森田恒幸(日本))をテーマに3セッションが行われ、3カ国の状況についての報告と活発なディスカッションが行われた。

第2日目の総括セッションでは、議長の天野明弘IGES関西研究センター所長が各セッションの議論を総括し、多様な優良事例が蓄積されたこと、企業活動のグリーン化についても議論を拡大したこと、環境産業・環境技術が3カ国の持続可能な開発のための強力な原動力になるという認識に到達したことについて述べた上で、1)政府の規制と環境産業の発展との関係は、情報共有と先見的な対応へと移行しつつあるという知見を得たこと、2)コミュニティ、市民社会、市場、規制者との間のパートナーシップを向上させるアプローチを支持したこと、3)金融機関が環境産業発展に重要な役割を担っていることを認識したこと等、今回の会議での成果と着実な前進についてまとめた。

また今後の課題として、十分な情報交換や相互の協力を通して、より積極的な行動をとる必要があること、特に、中国、韓国および日本で様々な分野の優良事例に関して経験や知見を共有することが重要であることが指摘された。この会合の継続開催及び中国の次回会合のホスト表明を参加者全員が歓迎して閉会した。

(この会議の運営は、企業と環境プロジェクト(関西研究センター)が、長期展望・政策統合プロジェクトと共同で担当した。)

## 〇．インターリンケージ地域ワークショップ

### ～ 多国間環境条約におけるASEAN諸国の統合的な人材開発～の開催

2003年3月24日 26日、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国の統合的な人材開発に関する地域ワークショップが、マレーシア・クアラルンプールで開催された。ASEAN地域において、国内、地域、国際規模で、互いに関連し合う課題（生物多様性、気候変動、化学物質への対応等）に関する多国間環境条約（MEAs）の連携を強化し、相互支援の促進を図るためにはどのような問題点があり、どのような機会があるのかを明らかにすることがワークショップ開催の目的である。ワークショップはマレーシア政府科学・技術・環境省（MOSTE）の主催、日本国環境省、IGES、国連大学（UNU）、ASEAN事務局、マレーシア国際戦略研究所（ISIS）共催により開催された。ASEAN諸国からは、多国間環境条約の実施と調整を担当する上級、中級クラスのマネージャーが参加した。

ワークショップは、UNUが行っているインターリンケージ・イニシアティブの研究成果、ASEAN諸国の多国間環境条約に関するケーススタディ、さらに2003年1月に東京で開催したインターリンケージ地域ワークショップに関する準備会合と公開フォーラム「アジア太平洋地域14カ国における環境ガバナンス」の成果に基づいて議論が進行し、その成果は、各国政府関係者のみならず、政府関係者以外の関係者にとっても有益なものとなった。UNUのインターリンケージ・イニシアティブは、MEAsによるガバナンスを通じた、人間活動と環境の相互作用に関する研究を行っている。

ワークショップのテーマは、気候変動、生物多様性と化学物質への対応の3点である。24日に開催された全体会合では、ASEAN各国の担当者が各テーマに関する各国の状況について発表を行った。IGESはASEAN諸国における人材開発のためのeラーニングの活用について発表した。引き続き25日 26日には、気候変動、生物多様性および化学物質への対応の各テーマ別のワーキンググループに分かれてセッションを行った。

IGES人材開発プログラムのアンドレア・デリマネージャーは、従来の対面式による人材開発の手法にeラーニングを活用したIGESの革新的な人材開発システムについて発表した。ワークショップに参加したASEAN諸国や共催機関等からも、人材開発の強化を図るためのeラーニングの活用について関心が寄せられ、IGES、UNUと国連訓練調査研究所（UNITAR）は、開発途上

国における交渉能力を向上させるためのeコースの制作について協議を始めたところである。

今回の地域ワークショップでは、ネットワークによる力と、キーポイントとなる各国を始め、当該地域レベルや国際的レベルで、関係者が定期的な情報交換をすることによって共有する情報の重要性が強調された。この提案を受けて、人材開発の統括的な取組みを促進するための課題とそのための方法について話し合う電話による国際会議が2003年6月5日に開催され、ASEAN事務局、IGES、南太平洋地域環境計画（SPREP）、国連開発計画 - 人材開発プロジェクト（UNDP-Cap2015）、国連開発計画 - 地球環境ファシリティ（UNDP-GEF）、国連環境計画・アジア太平洋地域事務所（UNEP-ROAP）、UNITAR、UNUの8機関から関係者が参加して電話会議を行った。



## VII . IGES本部新研究施設の開設について

神奈川県からの全面的な支援を受け、2002年6月にIGES新研究施設が完成し、同月22日開設記念式典を開催した。

記念式典には、理事・評議員をはじめ約200名の関係者が参加した。まず森島理事長から挨拶があり、1998年に湘南国際村センター内研究棟において活動を開始したIGESは、第1期戦略研究計画を無事終了すると同時に第2期戦略研究を開始し、21世紀における持続可能な開発を達成するための戦略的な研究を行っており、新しい施設においては地球環境問題を広い視野で分析し、実践効果の高い革新的な政策を提言すべく研鑽を積んでいく決意であると述べた。この後、大木浩環境大臣（代読・故 奥村通環境大臣政務官）、岡崎洋神奈川県知事等から、本格的に移動するIGESに対し祝辞が述べられた。橋本龍太郎元総理からは、1997年の国連環境開発特別総会で、IGESを設立し国際的な研究協力を支援する旨日本国総理として表明し、翌年IGESが設立された経緯を紹介し、新しい研究施設において研究活動を一層活発に行い世界的研究ネットワークを通じ地球環境問題を戦略的に分析・研究し、持続可能な開発を確保する実践的、革新的な政策を提言することを期待する旨のメッセージが寄せられた。

次に近藤次郎IGES顧問により、「過去・現在・未来」というテーマで次のような基調講演がおこなわれた。

1993年末、細川内閣の下で、21世紀に向けて地球環境問題にどのように取り組むかという長期的な展望を作成することを目指して「21世紀地球環境懇話会」（座長 近藤次郎 中央環境審議会会長（当時））が設立され、1995年1月には村山総理（当時）に対し「新しい文明の創造に向けて」という最終報告書を提出した。同懇話会はこの中で、生態系の保全、大量生産・大量廃棄を改めた循環の思想、人文社会科学と自然科学の融合した新たな地球環境科学技術の再編、創造という考えを示した。そして、具体的に戦略研究機関を設置することを提案し、IGESが1998年に誕生した。しかしその後の地球環境問題の状況を見ると、温暖化対策に端的に現れているように、京都議定書一つをとってもなかなかまとまらない。環境の世紀といわれる21世紀においてIGESは戦略を立て、具体的な環境政策の提案を行うことが必要であるが、孫子の言葉にある如く、敵を知り己も知らなければならない。即ちこの場合で言えば米国に留意し、世界の状況を睨んで戦略を立てていく必要がある。

この基調講演の後、IGES紹介ビデオの上映、建設関係者等への感謝状の贈呈、所内視察が行なわれた。レセプションでは、守屋葉山町長、沢田横須賀市長、デジャノシ理事（Dr. Peter de Janosi）、ブザンソン理事（Dr. Keith Bezanson）、石坂評議員等からIGESへの期待が述べられた。

新研究施設は、IGESの使命にふさわしく、環境にも使用者にも優しい建物として、設計コンペの結果デザインが決定された。新研究施設は、敷地面積約2万平方メートル、延べ床面積約7,500平方メートル、地上2階、地下1階で、研究プロジェクト室、事務室、図書室、役員室、同時通訳設備を備えた会議室、さらに食堂、客員研究員などが利用できる宿泊室、吹き抜けのアトリウムなどで構成されている。設計は株式会社日建設計、施工は鹿島・三井・紅梅建設共同企業体、施主は神奈川県住宅供給公社であり、IGESはテナントとして新施設を利用している。

新研究施設は、トップライトによる自然光利用システムや大きな庇とサンルーバーを用いた直射日光遮断システム、屋上緑化やクールヒートトレンチを利用した換気システム、トイレや敷地散水用の雨水利用、太陽光及び太陽熱パネル、風力発電等の自然のエネルギーや資源を最大限活用したものであり、さらに氷蓄熱システムや東京電力の協力によってナトリウムイオン（NAS）蓄電池、東京ガスの協力によりマイクロガスタービンを備え、昼間のピーク電力を削減してエネルギー使用の平準化に貢献したり、また、熱電併給による高効率のエネルギー利用を目指している。建築資材についてもゴムの木の廃材等を利用した再生木材の使用、廃ガラスを再生した床タイル等できる限り再生品を利用している。建物周辺の整備に関しては、地域の自然を活用し、また、多様な生物が生息できる雨水を利用したビオトープを設置した。また、これらのエネルギー使用の状況について解析、表示するシステムも導入されている。

こうした工夫により、新研究施設はこれからの建築が目指すべき環境配慮型建築のモデルになると考えられる。現在、2002年度のエネルギー使用状況のデータについて解析中であり、設計どおり従来型の建物に比較して50%のエネルギー節約、50%のピークカットが実際に可能であったか検証を行っている。これらのデータ等をもとに新たな環境管理システムを作成、実施していくこととしている。

なお、2002年7月から、シックビルディング症候群

もしくは化学物質過敏症またはそれらの疑いがあると診断された職員が多く見られたため、積極的に換気を行う等の様々な対策をとっている。このため、エネルギー節約の観点からは必ずしも最適の運転をしていないが、まず、職員の安全、安心に万全を期すことを最優先とし、対策に努めている。

また、新研究施設は毎月第2火曜午後に一般の方々向けの視察会を開催している。昨年度は892名の参加者があった。

(視察会への参加ご希望の方は下記に予め連絡をお願いします。)

IGES事務局総務課 tel: 046-855-3700

#### 新研究施設概要

##### 概要

主要用途	研究施設(事務所)
設計・監理	株式会社 日建設計
施工	鹿島・三井・紅梅建設共同企業体
工事期間	2001年4月～2002年4月

##### 建築概要

地域地区	市街化調整区域、風致地区、 湘南国際村地区計画
敷地面積	20,974㎡
建築面積	4,404㎡
延床面積	7,408㎡
容積対象面積	6,991㎡
建蔽率	20.99%
容積率	33.33%
階数・構造	地下1階RC造 地上2階S造
高さ	14.9m
天井高さ	2.7m～3.4m
駐車台数	54台
昇降機	乗用13人乗×2基
仕上	
屋根	アスファルト防水押えコンクリート 一部屋上緑化
アトリウム屋根	ステンレスカラー鋼板一部太陽光発電パネル、複層 ガラストップライト(Low-eガラス)
外壁	化粧打放コンクリート一部はつり仕上アルミスパ ンドレル ライトシェルフ、再生木材縦ルーバー
建具	アルミサッシュルバーアルミイト、複層ガラス、 エアフローウィンドウ、自然換気
事務室・研究室	床/タイルカーペット(再生ナイロン、再生パッ カー) OAフロア(廃材利用) 壁/石膏ボード塗装一部天然木貼
アトリウム	天井/岩綿吸音板
ロビー	床/ガラス再生タイル 壁/化粧打放コンクリートは つり仕上、石膏ボード塗装 天井/岩綿吸音板
宿泊室	床/フローリング(コルク下地) OAフロア(廃材 利用)壁/石膏ボード塗装 天井/岩綿吸音板
宿泊室	床/コルクタイル 壁/こうぞ和紙一部化粧打放コン クリート 天井/石膏ボード塗装
便所ブース	再生木材(原料:大豆)
窓台	ゴムの木集成材
外溝	床/廃材利用タイル、ベンチ/再生木材

##### 設備概要

##### 電気設備

- ・6.6kV受電、非常用ディーゼル発電機180kVA
- ・太陽光発電設備50+5kW
- ・風力発電設備  
垂直軸回転翼型1.5kW、プロペラ型0.4kW×3基
- ・マイクロガスタービン式常用発電設備28kW

- (東京ガス株式会社 モニター設置)
- ・NAS電力貯蔵設備25kW  
(東京電力株式会社 実証試験設備)
- ・高効率Hf型照明器具  
(光センサー、人感センサーによる自動制御)
- 空調設備
  - ・氷蓄熱式空気熱源ヒートポンプチラー264kW  
(日蓄熱量7,741MJ)
  - ・太陽熱・マイクロガスタービン排熱投入型  
ガス焚吸収冷温水機350kW
  - ・太陽熱・地中熱利用型外気処理調和機  
+個別分散型空調機及びファインコイルユニット
  - ・床吹出空調方式(2階研究室)
  - ・床冷暖房方式(アトリウム)
  - ・中央監視・自動制御設備  
ビルエネルギー管理設備(館内情報システム)
- 衛生設備
  - ・木製受水槽11槽  
飲用・雑用2系統の圧力給水方式  
ステンレス製給水配管
  - ・太陽熱・マイクロガスタービン排熱利用雑用給湯  
ステンレス製給湯配管、真空温水機116kW
  - ・雨水利用・空調排水再利用設備  
(水洗トイレの洗浄水、屋上植栽散水に利用)
  - ・汚水・雑排水合流、雨水分流式
- 防災設備
  - ・スプリンクラー(地下1階) 屋内消火栓、防火水槽

RC；鉄筋コンクリート、S：鉄骨



## VIII . その他の活動

### A . IGESからの情報発信

IGESの戦略研究の成果を、各国際機関や研究機関、研究者、政策決定者、メディア、NGO、社会一般の人々等の様々なターゲットに向けて情報提供した。また、持続可能で公平な社会の実現に向けた、地球環境問題に関する政策動向や議論の動向について、世界的な議論をはじめ、地域的な視点から情報収集し、わかりやすく分析した内容を全世界に向けて発信した。

#### 商業出版物

##### 1) 「アジアにおける森林の焼失と保全」

アジアで進行する森林減少問題の構造を、国際的な森林保全対策に関する議論の動向と現地調査等に基づいて解明し、現場の実態に基づいた解決策を見出すための基礎情報を提供した。森林とともに暮らすアジアの地域住民の生の声を、詳細な現地調査から得た情報やヒアリングをもとに紹介した。中央法規出版(株)から2003年5月に出版。



##### 2) 「環境会計最前線～企業と社会のための実践的なツールをめざして～」

関西研究センターは2001年9月の設立以来、環境会計の先進的な研究と実践の意見交流の場として「企業経営に役立つ環境会計研究会」を開催している。その第1期全6回の研究会の成果をとりまとめて出版した。企業内部の意思決定に役立つ環境管理会計とは何か、実際に企業が取り組んでいる環境会計の実例を紹介しながら、環境会計に関する最新の議論と情報を提供した。(財)省エネルギーセンターから2003年3月に出版。(詳細は31ページ)

#### 定期刊行物

##### 1) "International Review for Environmental Strategies (IRES)"

地球環境問題の解決に向けて、実践的で戦略的な

論文を紹介し、地球環境問題の最新動向を情報提供することを目的として、年2回英文ジャーナル "International Review for Environmental Strategies (IRES)" を発行した。2002年度は、「国際化と持続的開発」(夏号)と「持続的淡水資源管理」(冬号)をテーマに計2号(各3,000部)を発行した。

##### 2) 「アジアの環境重大ニュース」

IGESの設立以来、アジア太平洋地域の環境問題に携わる研究者ネットワークを活用して毎年発行している。2002年は、アジア太平洋地域の18カ国と3機関の研究者から協力を得て、冊子にまとめた。アジア各国の環境問題への取組みを始め、アジア太平洋地域にとどまらず、世界的な規模で影響を与える環境問題に関わる重大ニュース等を紹介した。(2,000部)

##### 3) ニュースレター

ニュースレター "What's New from IGES" を年3回発行した。各国際機関や研究機関、研究者、NGO、メディア、社会一般の人々等広範囲に向けて、IGESの活動について紹介した。発行部数：英語版(2,000部) 日本語版(1,500部)

#### インターネットによる情報発信

##### 1) ホームページのリニューアル

2002年7月から新デザインによるホームページを開始した。各プロジェクトの最新の活動状況を始め、環境問題に関する国際的な動向を分析しながら、ユーザーが求めるトピックを的確に捉えて情報を伝えるため、定期的な見直しを行った。

##### 2) 「E-alert」の発信

メールニュース「E-alert」を年3回発信した。IGESの研究活動の最新情報を提供するだけでなく、地球環境問題に関する動向をいち早くわかりやすく提供できるよう、研究者の分析した内容を、登録制による約3,000名の読者に向けて発信した。

##### 3) データベース

持続可能な開発に関するアジア太平洋地域の環境情報や、IGES独自のネットワークや情報を生かしたデータベース作成のための検討を開始した。

## B. 賛助会員との交流 「賛助会員セミナー」等の開催状況

IGESが最終的に目指しているのは“研究成果の具現化”である。そのため、日頃から政府・地方自治体・民間企業・NGOなどとの連携・協調関係の構築を図っている。その一環として設けているのが「賛助会員」の制度である。

賛助会員には、IGES主催のシンポジウム等への招待、出版物の無償配布などの特典があるが、それに加えて「賛助会員セミナー」に参加することもできる。

このセミナーは、IGESの活動内容を広く周知して賛助会員登録の促進を図ることも目的としており、すべて一般にも公開して「IGES賛助会員勉強会 / 公開セミナー」として行った。

2002年度は、地球環境問題という共通のテーマの中から最も今日的な話題を取り上げ、行政・企業・市民それぞれの立場でどのような取り組みをしていくべきか

考察した。第1回から第4回まではK-FACE [(財)神奈川学術研究交流財団]と共催、第5回、第6回はIGES独自での延べ6回の実施で、多くの参加者を得て充実した議論が展開された。

2003年3月31日現在の会員数は、法人会員19社、NGO会員1団体、個人会員78名(うち2名は準会員)、学生正会員1名となっており、個人会員は若干減少傾向にある。

なお、「準会員」「学生会員」の制度は2002年度から新設されたものである。「準会員」の特典は限定されるが、会費は正会員の半額とし、より会員のすそ野を広げることをめざしている。「学生会員」は、正会員・準会員それぞれに設けられた区分で、割安な会費設定により学生の会員登録も広く受け付けている。

### 2002年度IGES賛助会員勉強会 / 公開セミナー

開催日	テーマ・プログラム	講師・発表者	会場
第1回 10/23 (水)	「地球環境サミットをふまえ、地球環境問題の今後を展望する～地域社会の視点から～」		IGES葉山 会議室1
	基調報告「ヨハネスブルグ・サミットの成果と反省」	大塚 隆 志 IGES長期展望・政策統合プロジェクト研究員	
	報告「NGOから見た地球環境サミット」	佐藤 一 子 NPO法人ソフトエネルギープロジェクト	
	パネルディスカッション「サミットの意義と地域社会でできること」	芦立 正 子 神奈川県牛乳パックの再利用をすすめる連絡会 モデレーター：荒井真一(IGES事務局長)	
第2回 11/12 (火)	「地球温暖化問題を考える～COP8最新レポートと国内対策の今後の動向について～」		ランドマークタワー 13階 フォーラム横浜 セミナールーム1
	基調報告「COP8最新レポート～京都議定書とその後の動向」	二宮 康 司 IGES気候政策プロジェクト研究員	
	事例報告書「CCP(Cities for Climate Protection)キャンペーンの特徴とその展開」	岸上 みち枝 ICLEI(国際環境自治体協議会)日本事務所マネージング・ディレクター	
	事例報告書「温暖化防止への取り組み～葉山町の事例」	篠田 哲 夫 葉山町環境課 課長代理 パネルディスカッション「温暖化防止への地域社会の役割」 モデレーター：荒井真一(IGES事務局長)	
第3回 12/24 (火)	「地域社会づくりにおけるエコツーリズムの可能性」		IGES葉山 講習室
	基調報告「地域の自然や文化を活かすエコツーリズム」	海津 ゆりえ エコツーリズム推進協議会	
	事例報告書「東南アジアにおけるエコツーリズムの取り組み～カンボジアにおけるエコツーリズム開発の事例～」	中端 章 博 グリーンコンシューマー研究会世話人	
	事例報告書「エコツーリズムへの潮流」	森 高 一 株式会社アーバン・コミュニケーションズ パネルディスカッション「地域社会づくりにおけるエコツーリズムの可能性」 モデレーター：鶴田 誠(IGES事務局長)	
第4回 1/22 (水)	「環境マネジメントシステムの改善に向けて」～ISO14001の導入事例をもとに～		IGES葉山 講習室
	事例報告書「富士通の取り組み」	功 刀 昭 志 富士通環境本部SD企画室	
	事例報告書「神奈川県庁の取り組み」	穂 積 克 宏 神奈川県庁環境計画課	
	グループディスカッション「システム管理の視点から現時点での問題点整理」	リソースパートナー：功刀昭志・穂積克宏・清水紀人(かながわ学術研究交流財団)	
第5回 3/13 (木)	「環境報告書の現状と未来」		ランドマークタワー 13階 フォーラム横浜 会議室1
	問題提起	國 部 克 彦 IGES企業と環境プロジェクトプロジェクトリーダー	
	事例報告書「環境報告書の発行状況と記載内容の分析」	平 山 健 次 郎 IGES企業と環境プロジェクト研究員	
	事例報告書「環境報告書記載内容の比較可能性分析」	北 村 雅 司 IGES企業と環境プロジェクト客員研究員	
	事例報告書「環境報告書の信頼性についての研究」	梨 岡 英 理 子 IGES企業と環境プロジェクト研究員 パネルディスカッション 「環境報告書の課題と可能性」 モデレーター：國部 克彦 パネリスト：瀬尾隆史(譚損官保険ジャパン)/菅野伸和(松下電器産業)	
第6回 3/26 (水)	学校における環境教育の展望		横浜市技能文化会館 大研修室
	報告1「持続可能な開発のための教育の10年」	阿 部 治 IGES環境教育プロジェクトプロジェクトリーダー/立教大学社会学部教授	
	報告2「総合的な学習の時間における自然体験型環境学習のポイント」	日 置 光 久 国立教育政策研究所 教育課程調査官/文部科学省 教科調査官	
	質疑応答 / 意見交換		

## C．国際機関化に向けて 第3期計画及びIGES中長期計画の策定と国際機関化の推進

IGESは1998年の設立以来、国等の特定の立場や利害を離れ、広く関係者との協力の下に中立な立場から効率よく国際的活動を行うため、総合的で新規性を持った戦略研究を行う独立の「国際機関」として性格付けられている。そのために、長期的な視野を持って研究を実施し、同時に実質的に国際機関となるための作業を行っていくことが重要である。

そのためには、6 - 10年先を見据え、国際機関化も含めた中長期計画について検討することが必要であり、2004年度から開始予定の第3期戦略研究計画とともに、中長期計画についても2002年度から検討を開始した。

即ち、2002年6月に開催した第10回理事・評議員による非公式会合において、第3期計画の策定スケジュールや内部的な検討結果を基に中長期計画についての検討を行った。この結果、理事と有識者からなる小グループを組織し、第3期計画について予備的な検討することとされた。

第3期計画及び国際機関化を含む中長期計画については、内部的な検討及び上記小グループによる予備的検討を経て、第11回非公式会合において、第3期計画を中心に検討が行われた。この中で、特に第3期計画を策定するにあたり、今後のIGESのあり方についての基本的な考え方と目標およびそれを達成するための戦略的な方途について検討することが必要であるとの指摘がなされた。これについては、第12回非公式会合等で議論が行われ、2004年2月に開催する第15回理事会において第3期計画等が決定される予定である。

以下では、第3期計画の検討の状況及び国際機関化を含む中長期計画について紹介する。

### 1. 第3期戦略研究計画の策定について

2004年3月から3年計画で実施予定の第3期計画については、資金、人材等の限られた資源を有効に活用し、第1期及び2期の成果を有効に利用しつつ、持続可能な開発に関する世界サミット(WSSD)の結果等を適切にフォローすることを目指し、現行の各プロジェクトにおいて、2002年夏から基礎的な検討を開始した。2003年1月にIGES研究部門の全体会合において議論

した後、小グループメンバーにプロジェクト案を送付し、2月の第11回非公式会合に合わせて予備的な検討を行った。この結果を基に非公式会合において議論が行われ、現在の環境教育プロジェクトと人材開発プログラムを統合していくこと等が示唆された。その後、研究諮問委員によるコメント等を基に各プロジェクト案について適宜見直しを行い、第12回非公式会合に改定案として提出し、理事・評議員により検討された。なお2003年6月の理事会においては、非公式会合での議論を基に、所長が第3期計画案を9月末までに作成することが決定された。

### 表1 小グループメンバーリスト

キース・ベザンソン理事

ペーター・デジャノシ理事

廣野 良吉 理事

ホーセン・リー理事

トングロイ・オンチャン理事

ジル・イェーガー氏

(元IHDP<sup>注1</sup>事務局長・ISPC<sup>注2</sup>共同議長)

### 2. 中長期計画の策定について

中長期計画については、前述のとおり第10回非公式会合において、特に将来の資金面での多様化、人材面での国際化を目指して、プロジェクト数を絞る等の方策を含む戦略的な検討を行うべきとの指摘があり、第13回理事会において所長に対し、その検討の基礎となる報告を第14回理事会にて行うように要請があった。これを受け、第3期戦略研究の目標と課題として、国際機関化の推進、資金源の充実と多様化、プロジェクト研究の規模、研究組織の運営、研究成果の外部評価の実施等が示され、議論が行われた。今後これらの議論をもとに、2004年2月の第15回理事会において中長期計画が策定される予定である。

### 3. 国際機関化について

国際機関化は、IGESの設立以来、中長期的に重要な課題となっている。従来から段階的なアプローチをとることとされており、第2期戦略研究期間中には国際機関

注1 IHDP：地球環境変化の人間の次元研究計画(International Human Dimensions Programme on Global Environmental Change)

注2 ISPC：国際科学企画委員会(International Scientific Planning Committee)

及び他国の研究機関との間での共同プロジェクト実施等を通じて連携を深め、さらに第3期中において、設立条約に基づく国際機関化の実現に向けて努力することとしている。

2002年度においては、以下のような対応を講じてきた。

1) IGES設立憲章への署名機関の増加

マレーシア天然資源環境省、ワールドウォッチ研究所、フィンランドVTT技術センターが設立憲章に署名した。

また、韓国環境研究所と具体的な協力のための合意メモを交わし、さらにインドネシア政府等と協力の枠組みについて交渉している。

2) 国連社会経済理事会 (ECOSOC) による国連 NGO としての指定

国連 NGO の指定を受けるべく、従来から ECOSOC に応募していたが、1月の同理事会 NGO 委員会による審議で了承された。(その後、2003年5月に同理事会において正式に認められた。)

3) WSSD 等を活用した研究成果の具現化への取り

組み、APFED 等を活用した各国政府とのネットワークの強化

4) 国連環境計画 (UNEP)、国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 等との協力による共同プロジェクトの実施、資金源の多様化への試み

5) 地球環境ファシリティ (GEF)、アジア開発銀行 (ADB)、国連環境計画 (UNEP) による大メコン準地域における国家環境政策評価と第一期戦略のプロジェクトへの参加。また、UNEP の協力を得て同プロジェクトやアジア太平洋イノベーション戦略プロジェクトを実施するためのバンコクプロジェクトオフィスの開設の決定 (なお、同オフィスは2003年5月開設された。)

今後、これらの取り組みを中長期計画の中に位置付けて着実にすすめ、国際自然保護連合 (IUCN) の例に見られるような実質的に国際的な機関として認められることを目指すとともに、非常に困難ではあるが、各国政府との間で設立条約を締結することについて、二国間条約の締結などの可能性を検討する。

# 資料編



# 研究成果一覧

(2002/4/1～2003/3/31)

## 1. 商業出版物

### 森林保全プロジェクト : Forest Conservation Project

井上真 (編), 2003, アジアにおける森林の消失と保全, 東京, 中央法規出版, 324pp.

### 企業と環境プロジェクト : Business and the Environmental Project

國部克彦, 梨岡英理子監修 / 財団法人地球環境戦略研究機関編, 2003, "環境会計最前線 : 企業と社会のための実践的なツールをめざして", 東京, 財団法人省エネルギーセンター, 307pp.

## 2. 報告書等

### IGES 事務局 : Secretariat

「International Review for Environmental Strategies」Volume3 Number1, Summer 2002 (2002), 211pp.

「International Review for Environmental Strategies」Volume3 Number2, Winter 2002 (2002), 359pp.

「2002アジアの環境重大ニュース」(2002), 127pp. (日本語および英語)

「IGES2001年度年報」(2002), 83pp. (日本語および英語)

### 気候政策プロジェクト : Climate Policy Project

2002, Climate Policy Project Activities, CD-ROM

2002, 気候変動問題対応 日本国内政策措置ポートフォリオ提案 : 日本企業が温暖化ビジネスで勝ち組になれるための戦略的制度設計, 171pp.

2002, Implications of Baltic Environmental Policies for East Asia, 260pp.(Report for commissioned work for Ministry of Environment)

2002, Policy Design of Climate Change Collaboration in Northern Asia : Possible Options and Constraints for Cooperative Effort between Russia, Japan, China and Korea, 315pp.

2002, Proceedings of IGES Workshop on Climate Policy in Asia, Dec. 17-18, Shinagawa Prince Hotel, Tokyo, Japan, 404pp.

2002, Workshop Proceedings Policy Design of Climate Change Collaboration in Northern Asia : Possible Options and Constraints for Cooperative Effort between Russia, Japan, China and Korea, 218pp.

2002, Climate Policy Dialogue in Asia August 2002, 30pp.

2002, Post-COP8 Seminar, 194pp.

2002, クリーン開発メカニズム : Clean Development Mechanism, 29pp.

2002, PROCEEDINGS OF THE TRAINING WORKSHOP ON CLIMATE CHANGE ISSUES 5-6 December 2002 Phnom Penh, Cambodia, 183pp.

### 都市環境管理プロジェクト : Urban Environmental Management Project

2003, Report on International Seminar on Financial Mechanisms for Environmental Protection / China Council for International Cooperation on Environment and Development : The First Task Force Meeting for 'Financial Mechanisms for Environmental Protection', 686pp. (英語版、中国語版)

2003, 環境対策資金メカニズム国際セミナー, 会議報告書, 140pp. (日本語版)

2003, Policy Integration towards Sustainable Urban Energy Use for Cities in Asia: Proceedings of IGES/APN International Workshop, 290pp. (アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) イオン環境財団 (AEON) 主催)

2003, The Budget of GHGs, Urban Air Pollutants and their Future Emissions Scenarios in Selected Mega-cities in Asia: Final report of IGES/APN Project, アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) へ提出, 118pp.

2003, 1st Thematic Seminar : Kitakyushu Initiative Seminar on Solid Waste Management, 228pp.

2003, 2nd Thematic Seminar : Kitakyushu Initiative Seminar on Public-Private Partnerships for Urban Water Supply and Wastewater Treatment, 148pp.

2003, 3rd Thematic Seminar : Kitakyushu Initiative Seminar on Urban Air Quality Management, 317pp.

### 森林保全プロジェクト : Forest Conservation Project

2003, Laos Country Report 2002 : Towards the participatory forest management in Laos  
2003, Policy Trend Report 2001/2002, 149pp.  
2003, Russia Country Report 2002

### 環境教育プロジェクト : Environmental Education Project

2002, Interim Report FY2001, 82pp.  
2002, Making Sense of Climate Change, 78pp. (委託)  
2002, The Path to Success : Some Pioneering Examples of Environmental Education, 312pp.  
2002, What is Happening to our Freshwater Resources : Module2 Draft for Discussion, 32pp.

### 長期展望・政策統合プロジェクト : Long-Term Prerspective and Policy Integration Project

2002, アジア太平洋環境開発有識者会議開催等報告書, 80pp. (平成13年度環境省請負業務結果報告書)  
2002, アジア太平洋地域革新的戦略オプション研究事業報告書, 300pp. (平成13年度環境省請負調査)  
2002, 国際的な淡水資源問題検討調査報告書, 120pp. (平成13年度環境省請負業務結果報告書)

### 企業と環境プロジェクト : Business and the Environmental Project

2002, 地球温暖化対策セミナー : COP7と企業活動の今後, 123pp.  
2002, 環境報告書 : GRIガイドライン改訂が与える影響  
2002, 第2回日中韓環境産業円卓会議報告書, 266pp.  
2002, 産業と環境国際シンポジウム2002「持続可能な開発」を支える市場を目指して～パートナーシップの形成と経済社会の転換～  
2003, 「環境会計」国際シンポジウム : 企業経営と環境保全に貢献する環境会計の最前線～日本型環境会計とマテリアルフローコスト会計の可能性～, 「環境会計」国際シンポジウム2003, 122pp.

## 3. eコース

### 人材開発プログラム : Capacity Building Program

#### 環境 Environment

コース名	英語	日本語
ISO14001 for Local Governments		
企業のためのISO14001実施 / ISO14001 Implementation for Companies		
ISO14001 Staff Training		
EMS Auditing		
Environmental Leadership		
Implementing Sustainable Development		
Introduction to Climate Change		
Analytical Tools for Climate Change Strategy		
Climate Change Mitigation		
Mitigation Options in Forestry		
東南アジアにおける参加型森林管理 / Participatory Forest Management in South-East Asian Countries		
ICT and Environment		
Urban Environmental Management System (EMS)		

## 戦略的スキル Strategic Skills

コース名	英語	日本語
------	----	-----

### Management

環境組織のための戦略的プランニング / Strategic Planning for Environmental Organization

広報活動プランの書き方 / How to Write a Dissemination Plan

マーケティング・プランの書き方 / How to Write a Marketing Plan

Project Evaluation

Risk Management

Effective Meetings

How to Negotiate

How to Sell

Implementing eLearning Projects

How to structure Online Course and Lessons

How to Use Course Maker

eコース制作から公開までの9つのステップ

## 4. 研究業績

### 1) 研究論文等

#### 気候政策プロジェクト : Climate Policy Project

Hidefumi Imura, Rie Watanabe, 2002, *Voluntary Approaches -Two Japanese cases : Pollution Control Agreements in Yokohama city and Kitakyushu city*, Paris, OECD, Env/EPOC/WPNEP (2002)12

Tae Yong Jung, Dong Kun Lee and Sung Woo Jeon, 2002, *Application of AIM/endues Model to Korea*, M. Kainuma, Y. Matsuoka and T. Morita, Climate Policy Assessment (Asia-Pacific Integrated Modeling), Tokyo, Springer

So Won Yoon, 2002, *A Study on the Environmental and Economic Value of Green Spaces : the Case of Seoul Metropolitan City*, Journal of the Korean Society for Environmental Restoration and Revegetation Technology, The Korea society for Environmental and Revegetation Technology

So Won Yoon and Tae Yong Jung, 2002, *Energy Demand Project and its Environmental Implication on the Transport Sector in Korea : An Application of LEAP Model*, Climate Policy, Elsevier

So Won Yoon and Dong Kun Lee, 2002, *A study on the Construction of the Assessment Model and its Application for Sustainable Development in EastAsia Cities*, Korean Planning Association, 37, Korea Planners Association, pp.7-25

So Won Yoon and Dong Kun Lee, 2002, *The Development of the Evaluation Model of Climate Changes and Air Pollution for Sustainability of Cities in Korea*, Landscape and Urban Planning, Elsevier

Ancha Srinivasan, 2002, *Integrating Indigenous Knowledge in Climate Change Adaptation Strategies in Asia and the Pacific: Issues and Options*, Proceedings of the 12th Asia-Pacific Seminar on Climate Change, Bangkok, ESCAP

Ancha Srinivasan, 2002, *Precision Agriculture, Modelling and Land Use Planning*, Keynote Speech, Andreas Deininger, Deutscher Tropentag 2002: International Research on Food Security, Natural Resource Management and Rural Development, Wizenhausen, Germany, University of Kassel, pp.111-112

Yasushi Ninomiya, 2002, *An analysis of energy demand in Japan and the UK using the structural time series model*, Proceedings of the 2002 Conference of the Society for Environmental Economic and Policy Studies, Sapporo, Japan., The Society for Environmental Economics and Policy Studies, pp.190-191

Yasushi Ninomiya, 2002, *The Underlying Energy Demand Trend and Seasonality: An application of the structural time series model to Energy Demand in the UK and Japan*, Ph.D. Thesis, A Thesis Submitted to the University of Surrey (UK) for the Degree of Doctor of Philosophy in Economics

蟹江憲史, 2002, ヨハネスブルグサミットと持続可能な開発のためのガバナンス, 季刊環境研究, 128, 東京, 日立環境財団 (forthcoming) (委託論文)

#### 都市環境管理プロジェクト : Urban Environmental Management Project

張坤民, 常杪, 杜斌, 2002, 中国都市における環境保護政策と環境行政, 吉岡完治, 小島朋之 (編), アジアの経済発展と環境保全, 第4巻, 東京, 慶応義塾大学産業研究所, pp.71-95

常杪, 井村秀文, 2002, アジアの都市環境インフラ整備における民間資金導入及び官民協力に関する研究, 土木学会環境システム委員会 (編), 環境システム研究論文集, Vol. 30, 山梨, 土木学会環境システム委員会, pp.143-151

常杪, 井村秀文, 2002, 中国の都市環境インフラ整備資金調達の現状と課題, 長田博 (編), 国際開発研究, Vol.11, No.1, 名古屋, 国際開発学会 (JASID), pp.1-20

常杪, 井村秀文, 2002, アジアの都市環境インフラ整備における海外直接投資 (FDI) に関する調査研究, 環境経済・政策学会 (編), 環境経済・政策学会2002年大会・報告要旨集, 札幌, 環境経済・政策学会 (SEEPS), pp.180-181

常杪, 2003, Kitakyushu Initiative for a Clean Environment : Successful and Transferable Practices (Chongqing, China) : SO2 Pollution Control, IGES

常杪, 2003, Kitakyushu Initiative for a Clean Environment : Successful and Transferable Practices (Weihai, China) : Water

- Pollution Control, IGES
- 常杢, 2003, *Kitakyushu Initiative for a Clean Environment : Successful and Transferable Practices (Dalian, China) : Removal and modification of polluting enterprises*, IGES
- 常杢, 2003, *Kitakyushu Initiative for a Clean Environment : Successful and Transferable Practices (Ningbo, China) : Efficient application of integrated policies for the urban environment*, IGES
- 常杢, 井村秀文, 2003, *Developing Private Finance Initiatives (PFI)/Public-Private Partnerships (PPP) for Urban Environmental Infrastructure in Asia*, 中国環境と経済発展国際合作委員会 (CCICED), 中国環境と経済発展国際合作委員会 (CCICED)「環境対策資金メカニズム」に関するタスクフォース会議報告書, 北京, 中国環境と経済発展国際合作委員会 (CCICED), pp.318-340
- Shobhakar Dhakal, 金子慎治, 2002, *Urban Energy Use in Asian Mega-Cities : Is Tokyo a Desirable Model?*, Proceedings of The IGES/APN Mega-City Project Workshop and The International Symposium on Sustainable Urban Development in Asia, ホノルル, IGES, pp.173-185
- Shobhakar Dhakal, 金子慎治, 井村秀文, 2002, *An analyses on driving factors for CO2 emissions from energy use in Tokyo and Seoul by factor decomposition method*, 土木学会環境システム委員会 (編), 環境システム研究論文集, Vol. 30, 山梨県, 土木学会環境システム委員会, pp.295-303
- Shobhakar Dhakal, 2003, *Implications of transportation policies on energy and environment in Kathmandu Valley*, Nepal, Energy Policy, Volume 31, Number 14, Elsevier Sciences, pp.1493-1507
- Shobhakar Dhakal, 金子慎治, 井村秀文, 2003, *CO2 Emissions from Energy Use in East-Asian Mega-Cities : Driving factors and their contributions*, 土木学会環境システム委員会 (編), 環境システム研究論文集, Volume 31, 土木学会環境システム委員会
- Shobhakar Dhakal, 井村秀文, 2003, *Policy based indicator systems : Emerging debates and lessons*, Local Environment, Volume 8, Number 1, Carfax Publishing/Francis and Taylor, pp.113-119
- Shobhakar Dhakal, Garrick W. Norman, 2003, *Transitions in Urban Energy and Environment : Perspectives from the South-Asian Conference*, Proceedings of South Asian Regional Conference on Transition towards Sustainable Development, ニューデリー
- Shobhakar Dhakal, 金子慎治, 井村秀文, 2003, *CO2 emissions from energy use in East Asian mega-cities : Driving factors, challenges and strategies*, Proceedings of IGES/APN International Workshop on Policy Integration towards Sustainable Energy Use for Cities in Asia, ホノルル
- Shobhakar Dhakal, 2003, *Kitakyushu Initiative for a Clean Environment : Successful and Transferable Practices (Ho Chi Minh, Vietnam) : Promotion of Clean Production*, IGES
- Shobhakar Dhakal, 2003, *Kitakyushu Initiative for a Clean Environment : Successful and Transferable Practices (Singapore) : De-coupling of urban mobility need from environmental degradation (Successful experience of Singapore)*, IGES
- Shobhakar Dhakal, 2003, *Kitakyushu Initiative for a Clean Environment : Successful and Transferable Practices (Singapore) : Successful experiences in containing environmental problems from transportation sector*, IGES
- Shobhakar Dhakal, 2003, *Kitakyushu Initiative for a Clean Environment : Successful and Transferable Practices (Surabaya, Indonesia) : Comprehensive Kampung Improvement as Model of Community Participation*, IGES
- Shobhakar Dhakal, 2003, *Kitakyushu Initiative for a Clean Environment : Successful and Transferable Practices (Kathmandu, Nepal) : Role of Government, Private Sector and Civil Society in replacing polluting diesel three-wheelers by electric vehicles*, IGES
- Shobhakar Dhakal, 2003, *Kitakyushu Initiative for a Clean Environment : Successful and Transferable Practices (Kitakyushu, Japan) : Successful practice of Kitakyushu controlling SOx emissions*, IGES
- 河内幾帆, 松岡俊二, Mushtaq Ahmed Memon, 白川浩, 2002, *Cost Benefit Analysis of the Sulfur Dioxide Emissions Control Policy in Japan*, E. Hosoda (編), Journal of Environmental Economic and Policy Studies, Vol. 4, No. 4, 東京, Springer-Verlag, pp.219-233
- Mushtaq Ahmed Memon, 松岡俊二, 2002, *Validity of contingent valuation estimates from developing countries : scope sensitivity analysis*, E. Hosoda (編), Journal of Environmental Economic and Policy Studies, Vol. 5, No. 1, 東京, Springer-Verlag, pp.39-61
- Mushtaq Ahmed Memon, Shobhakar Dhakal, 常杢, 井村秀文, 2002, *Kitakyushu Initiative for a Clean Environment : Moving towards "Sustainable Cities" in Developing Countries*, 国際開発学会 (編), 第3回国際開発学会特別研究集会・報告論文集, 名古屋, 国際開発学会 (JASID), pp.73-79
- Mushtaq Ahmed Memon, Shobhakar Dhakal, 常杢, 井村秀文, 2002, *Kitakyushu Initiative for a Clean Environment in Developing Countries : Public-Private Partnerships for Sustainable Urban Environmental Management*, 環境経済・政策学会 (編), 2002年大会・報告要旨集, 札幌, 環境経済・政策学会 (SEEPS), pp.212-215
- Mushtaq Ahmed Memon, Shobhakar Dhakal, 常杢, 井村秀文, 2002, *Kitakyushu Initiative for a Clean Environment : Monitoring and Evaluation (M&E) System for Urban Environmental Management*, 国際開発学会 (編), 第13回国際開発学会全国大会報告論文集, 東京, 国際開発学会 (JASID), pp.455-460
- Mushtaq Ahmed Memon, Shobhakar Dhakal, 常杢, 井村秀文, 2002, *Kitakyushu Initiative for a Clean Environment*, 国連アジア太平洋経済社会委員会・国連開発計画, Environmental Governance for Sustainable Development in Asia and the Pacific, ニューヨーク, 国際連合, pp.101-111. (北九州イニシアティブに関するレポートセクション5 (Environmental governance : spatial issues, pp.101-111)へ寄稿)
- Mushtaq Ahmed Memon, 2003, *Public-Private Partnerships for Urban Water Supply and Wastewater Treatment : An overview of the concept of PPP and its applications for Urban Water*, 2nd Thematic Seminar : Kitakyushu Initiative Seminar on Public-Private Partnerships for Urban Water Supply and Wastewater Treatment, 北九州, IGES, pp.3-27
- Mushtaq Ahmed Memon, 2003, *Public-Private Partnerships for Urban Water Supply and Wastewater Treatment : Case study of Metro Waterworks and Sewerage System (MWSS)*, 2nd Thematic Seminar : Kitakyushu Initiative Seminar on

- Public-Private Partnerships for Urban Water Supply and Wastewater Treatment, 北九州, IGES
- Mushtaq Ahmed Memon, 2003, *Public-Private Partnerships for Urban Water Supply and Wastewater Treatment : International experiences in PPP for urban water*, 2nd Thematic Seminar : Kitakyushu Initiative Seminar on Public-Private Partnerships for Urban Water Supply and Wastewater Treatment, 北九州, IGES, pp.3-27
- Mushtaq Ahmed Memon, 2003, *Public-Private Partnerships (PPP) for Urban Water : A review of international experiences*, 中国環境と経済発展国際合作委員会 (CCICED), 中国環境と経済発展国際合作委員会 (CCICED)「環境対策資金メカニズム」に関するタスクフォース会議報告書, 北京, 中国環境と経済発展国際合作委員会 (CCICED), pp.341-369
- Mushtaq Ahmed Memon, 2003, *Kitakyushu Initiative for a Clean Environment : Successful and Transferable Practices (Kitakyushu, Japan) : Coexistence of Industry and Community*, IGES
- Mushtaq Ahmed Memon, 2003, *Kitakyushu Initiative for a Clean Environment : Successful and Transferable Practices (Dhaka, Bangladesh) : Innovation in Community-driven Composting*, IGES
- Mushtaq Ahmed Memon, 2003, *Capacity Building for Urban Air Quality Management*, 3rd Thematic Seminar : Kitakyushu Initiative Seminar on Urban Air Quality Management, 北九州, IGES, pp.4-33
- Mushtaq Ahmed Memon, 2003, *Successful Practices Analysis : Local Air Quality Management in UK and Congestion Charges in Central London*
- Mushtaq Ahmed Memon, 2003, *Successful Practices Analysis : Integrated Urban Air Quality Management in Bangkok, Thailand*
- Mushtaq Ahmed Memon, 2003, *Successful Practice Analysis : Coexistence of Industry and Community : Air Pollution Management in Kitakyushu*
- Mushtaq Ahmed Memon, 2003, *Successful Practices Analysis : Public-Private Partnerships (PPP) in Water and Sanitation in Cartagena (Colombia)*
- Mushtaq Ahmed Memon, 2003, *Successful Practices Analysis : PPP in Urban Water (Concession Contracts) in Cordoba (Argentina)*
- Mushtaq Ahmed Memon, 2003, *Successful Practices Analysis : Public-Private Partnerships in Bulk Water Supply in Johor Bahru (Malaysia)*
- Mushtaq Ahmed Memon, 2003, *Successful Practices Analysis : PPP in Water Supply and Wastewater Treatment in Manila (Philippines)*
- Mushtaq Ahmed Memon, 2003, *Successful Practices Analysis : PPP in Water Supply and Wastewater Treatment in Macau (China)*
- Mushtaq Ahmed Memon, 2003, *Successful Practices Analysis : Community Awareness in Recycling and SWM in Non-thaburi (Thailand)*

## 森林保全プロジェクト : Forest Conservation Project

- 磯崎博司, 小松潔, 2003, 国際条約にみる森林管理の方向性, 井上真 (編) アジアにおける森林の消失と保全, 東京, 中央法規出版, pp.258-271
- 井上真, 2002, 越境するフィールド研究の可能性, 石弘之 (編) 環境学の技法, 東京, 東京大学出版会, pp.215-257
- 井上真, 2002, 山村での生活を支える人的ネットワーク, 環境と公害, 31 (4) 東京, 岩波書店, pp.31-38
- 井上真, 2003, 森林消失の問題をとらえる視座, 井上真 (編) アジアにおける森林の消失と保全, 東京, 中央法規出版, pp.1-11
- 井上真, 2003, 森林管理への地域住民参加の重要性と展望, 井上真 (編) アジアにおける森林の消失と保全, 東京, 中央法規出版, pp.309-324
- 井上真, Martinus Nanang, 2002, *Indonesia*, Japan Environmental Council (編) *The State of the Environment in Asia 2002/2003*, 東京, Springer-Verlag, pp.194-197
- 岡本幸江, 2002, *The Movement and Activities of Environmental NGOs in Indonesia*, IGES森林保全プロジェクト (編) *Policy Trend Report 2001*, 葉山, IGES, pp.13-23
- 岡本幸江, 2003, インドネシアにおける違法伐採, 井上真 (編) アジアにおける森林の消失と保全, 東京, 中央法規出版, pp.150-168
- 岡本幸江, 2003, インドネシアのアブラヤシ拡大政策の問題点, 井上真 (編) アジアにおける森林の消失と保全, 東京, 中央法規出版, pp.184-201
- 柿澤宏昭, 2002, *Development of Institutional Framework of Russian Forest Sector : Focusing on Federal - Local Relationship*, 林業経済学会 (編) *林業経済研究*, Vol.48 No.1, 東京, 林業経済学会, pp.53-60
- 柿澤宏昭, 2002, 地域環境政策形勢に求められるもの, 東京市政研究所 (編) *都市問題*, 93 (10) 東京, 東京市政研究所, pp.15-28
- 柿澤宏昭, 2002, ロシアの違法伐採の現状と課題, 熱帯林業編集委員会 (編) *熱帯林業*, 55, 東京, 国際緑化推進センター, pp.21-28
- 小松潔, 2002, アダプティブマネジメント, 生物多様性研究会 (編) *生物資源の保全と持続可能な利用に関する原則とガイドライン報告書*, 2002年7月, 東京, 国際比較法センター, p.12
- 小松潔, 2002, 情報アクセス, 生物多様性研究会 (編) *生物資源の保全と持続可能な利用に関する原則とガイドライン報告書*, 2002年7月, 東京, 国際比較法センター, p.15
- 小松潔, 2002, 管理計画の策定、実施およびその見直しへの公衆参加, 生物多様性研究会 (編) *生物資源の保全と持続可能な利用に関する原則とガイドライン報告書*, 2002年7月, 東京, 国際比較法センター, pp.16-18
- 小松潔, 2002, 生物資源の文化的価値の尊重, 生物多様性研究会 (編) *生物資源の保全と持続可能な利用に関する原則とガイドライン報告書*, 2002年7月, 東京, 国際比較法センター, p.18
- 小松潔, 2002, 伝統的な権利および知識ならびに共同体管理の尊重, 生物多様性研究会 (編) *生物資源の保全と持続可能な利用に関する原則とガイドライン報告書*, 2002年7月, 東京, 国際比較法センター, pp.18-19
- 小松潔, 2002, 司法救済を受ける個人の権利, 生物多様性研究会 (編) *生物資源の保全と持続可能な利用に関する原則とガイドライン報告書*

- 書, 2002年7月, 東京, 国際比較法センター, pp.19-20
- 小松潔, 2002, 森林保全に関連する国際的な取決めの調整, 環境法政策学会(編)2002年度学術大会論文報告要旨集, 東京, 環境法政策学会, pp.48-53
- 小松潔, 2002, *Toward New International Arrangement for Sustainable Forest Management*, IGES森林保全プロジェクト(編) Policy Trend Report 2001, 葉山, IGES, pp.74-80
- 立花敏, 2002, インドネシアにおける森林認証制度の確立に向けた取り組み, 山林編集委員会(編)山林, 1422, 東京, 社団法人大日本山林会, pp.24-32
- 立花敏, 2002, 日本における針葉樹丸太の需給構造と林業施策の検討, 東京大学・統計数理研究所・森林計画学会(編)森林資源管理と数理モデル第二回シンポジウム講演集, 2, 東京, 東京大学, 統計数理研究所, 森林計画学会, p.3
- 立花敏, 2003, 森林資源と木材産業の展開との関わり: マレーシア, 井上真(編)アジアにおける森林の消失と保全, 東京, 中央法規出版, pp.202-218
- 立花敏, 根本昌彦, 美濃羽靖, 2003, 森林認証制度の可能性: 国際的森林認証の動向とインドネシア・マレーシアの試み, 井上真(編)アジアにおける森林の消失と保全, 東京, 中央法規出版, pp.272-291
- 永田信, 2003, 森林資源の現状と森林の消失, 井上真(編)アジアにおける森林の消失と保全, 東京, 中央法規出版, pp.12-28
- 永田信, 立花敏, 2003, アジアの森林問題に対する日本の政策, 井上真(編)アジアにおける森林の消失と保全, 東京, 中央法規出版, pp.43-63
- Martinus Nanang, 2003, オイルパーム農園影響下にある地域住民の合理的選択, 井上真(編)アジアにおける森林の消失と保全, 東京, 中央法規出版, pp.66-80
- 百村帝彦, 2002, 土地・森林分配事業の現状と課題: ラオス・サウンナケート県における事例, 第113回日本林学会大会(編)第113回日本林学会大会学術講演集, 東京, 日本林学会, p.140
- 百村帝彦, 2003, 保護地域での森林管理: ラオス南部・サウンナケート県の事例, 井上真(編)アジアにおける森林の消失と保全, 東京, 中央法規出版, pp.219-236
- 百村帝彦, 2002, ラオス南部での森の利用: 救荒植物と森にまつわる禁忌, 森林科学, No.36, 東京, 日本林学会, pp.76-78
- 増野高志・百村帝彦・阿部健一, 2003, ラオスにおける森林研究: 文献調査の結果と今後の課題, 第114回日本林学会大会, 第114回日本林学会大会学術講演集, 東京, 日本林学会, p.40
- 松本悟, 2002, *Community Forestry Seen as a Grassroots Movement: Trends and Challenges of NGO Activities in Lao PDR*, IGES森林保全プロジェクト(編) Policy Trend Report 2001, 葉山, IGES, pp.24-33
- 松本悟, Philip Hirsh, 2003, メコン流域国の森林消失とその原因, 井上真(編)アジアにおける森林の消失と保全, 東京, 中央法規出版, pp.132-148

## 環境教育プロジェクト: Environmental Education Project

- Bishnu Bhandari, Osamu Abe, 2002, *Environmental Education: From Idea to Action in the Asia-Pacific*, IGES, International Review for Environmental Strategies(IRES), Summer 2002, Vol.3 No.1, 葉山, IGES, pp.165-176
- 阿部治, 2002, アジア太平洋地域における環境教育国際協力の戦略, 日本科学教育学会, 第26回年会論文集: 21世紀の科学知と科学教育の創造, 島根, 日本科学教育学会, pp.185
- 高橋正弘, 2002, 国連環境開発会議から持続可能な開発世界サミットまでの10年: 環境問題解決に向けた取り組みの進展, 開発教育, No.46, 東京, 開発教育協議会, pp.4-9
- 高橋正弘, 阿部治, 2002, 日本・韓国・中国における環境教育比較(1), 日本環境教育学会, 日本環境教育学会第13回大会(仙台)発表要旨集, 仙台, 日本環境教育学会, p.91
- 中端章博, 阿部治, 2002, サバ州・サラワク州におけるエコツーリズム, 日本環境教育学会, 日本環境教育学会第13回大会(仙台)発表要旨集, 仙台, 日本環境教育学会, p.116
- 高橋正弘, 2003, Education, Public Awareness, and Training, EOLSS, Encyclopedia of Life Support Systems (EOLSS), オックスフォード, UK, Eolss Publishers

## 長期展望・政策統合プロジェクト: Long-Term Prerspective and Policy Integration Project

- M. Kamal Gueye, 2002, *Overview Paper on Issues and Challenges in the Financing of Sustainable Development in Asia and the Pacific*, APFED第1回会合におけるディスカッションペーパー
- Kenichi Imai, 2002, *Overview Paper on Issues and Future Perspectives in Trade and Sustainable Development in Asia and the Pacific*, APFED第1回会合におけるディスカッションペーパー
- Yatsuka Kataoka, 2002, *Overview Paper on Water for Sustainable Development in Asia and the Pacific*, APFED第1回会合におけるディスカッションペーパー
- Maki Sato, 2002, *Overview Paper on Renewable Energy for Sustainable Development in Asia and the Pacific*, APFED第1回会合におけるディスカッションペーパー

## 環境産業サブプロジェクト: Environmental Industry Sub-project

- 廣野良吉, 2002, 産業と環境 IGES関西研究センター主催「産業と環境」国際シンポジウム対話集, 神戸, IGES関西センター, pp.1-16.
- 廣野良吉, 2002, 環境産業の歩みと今後, 環境と技術, 東京
- 廣野良吉, 2002, *Environmental Industry Development in Asia and the Pacific Region: Preliminary Findings*, 中国環境産業会議論文集, 中国・北京, 中国環境産業会議, 2003年3月18日-19日中国・北京にて開催された環境産業会議での発表論文
- 廣野良吉, 2002, アジア太平洋諸国の環境産業の現状及び将来, 日中韓環境産業円卓会議報告書, Jul.02, 神戸, IGES関西研究センター,

pp.25-35, 2002年7月23日-24日淡路夢舞台国際会議場にて開催された日中韓環境産業円卓会議基調講演 / IGES関西研究センター「産業と環境」国際シンポジウムへの提出論文  
廣野良吉, 2002, 貧困と環境: 今後の環境国際協力への視点, 持続可能な発展に向けた環境支援戦略検討調査事業報告書, Mar.03, 東京, 海外環境協力センター, pp.26-42, 2003年2月21日海外環境協力センターでの講演

## 企業と環境プロジェクト: Business and the Environmental Project

天野明弘, 2002, 環境政策の経済的手段, 第3章2「環境問題の解決に向けて: 活動の手法」, IGES(ed.), 環境革命の時代: 21世紀の環境概論, 東京, 東京書籍株式会社, pp.212-222  
Katsuhiko Kokubu, 2002, Two Governmental Initiatives on Environmental management Accounting and Corporate Practices in Japan, IGES Kansai Discussion Paper, 2002-No.1, Kobe, IGES Kansai  
平山健次郎, 2002, 企業による環境情報発信が、環境教育・消費者教育に与える好影響と課題: 「環境報告書」がより多くの一般消費者に理解されるために, 平成13年度, ヒューマンケア研究助成成果報告書, 神戸, 財団法人兵庫県ヒューマンケア研究機構  
國部克彦, 梨岡英理子, 2002, 日本企業の環境会計情報に関する現状分析, 会計プロGRESS, 2002年3号, 東京, 日本会計研究学会機関誌, レフェリー付  
平山健次郎, 2002, 自動車業界における環境報告書(2000年版)の比較分析, I G E S 関西研究センターディスカッション・ペーパー, No.6, 神戸, IGES  
北村 雅司, 2002, 化学工業界における環境報告書(2000年版)の比較分析, IGES関西研究センターディスカッション・ペーパー, 2002 - No.7, 神戸, IGES  
神田 泰宏, 2002, ビール業界における環境報告書(2000年版)の比較分析, IGES関西研究センターディスカッション・ペーパー, 2002 - No.8, 神戸, IGES  
北村 雅司, 神田泰宏, 平山健次郎, 國部克彦, 2002, 環境報告書における比較可能性の研究: 自動車、ビール、化学工業を中心に, IGES関西研究センターディスカッション・ペーパー, 2002 - No.9, 神戸, IGES  
Masaji Kitamura, Yasuhiro Kanda, Kenjiro Hirayama, Katsuhiko Kokubu, 2002, A Study on Comparability of Environmental Reports in Three Industries: Automobile, Beer Brewery and Chemicals, IGES関西研究センターディスカッション・ペーパー, 2002-No.9E, 神戸, IGES  
平山健次郎, 國部克彦, 神田泰宏, 品部友美, 東田明, 川原千明, 北村雅司, 中曾康壽, 2002, 日本企業による環境報告書の現状と課題: 東証一部上場企業の内容分析を通じて, IGES関西研究センターディスカッション・ペーパー, 2002 - No.10, 神戸, IGES  
Kenjiro Hirayama, Katsuhiko Kokubu, Yasuhiro Kanda, Tomomi Shinabe, Akira Higashida, Chiaki Kawahara, Masaji Kitamura, Yasutoshi Nakaso, 2002, Environmental Reports by Japanese Companies -- An analysis of environmental reports by companies listed on the First Section of the Tokyo Stock Exchange, IGES関西研究センターディスカッション・ペーパー, 2002-No.10E, 神戸, IGES  
齋尾浩一郎, 國部克彦, 梨岡英理子, 今井伸一, 2002, 環境会計実務の現状と課題: 環境会計導入企業へのアンケート調査を通じて, IGES関西研究センターディスカッション・ペーパー, 2002 - No.11, 神戸, IGES  
梨岡英理子, 國部克彦, 2002, 環境報告書における第三者検証の機能, IGES関西研究センターディスカッション・ペーパー, 2002 - No.12, 神戸, IGES  
Eriko Nashioka, Katsuhiko Kokubu, 2002, Functions of Third Party Verifications of Environmental Reports, IGES関西研究センターディスカッション・ペーパー, 2002 - No.12E, 神戸, IGES  
Jan-Dirk Seiler-Hausmann, 2002, Innovation & Sustainable Development -Guiding business innovation towards sustainable development - Innovation management in Japan and Germany, IGES関西研究センターディスカッション・ペーパー, 2002-No.13, 神戸, IGES  
神田 泰宏, 2002, アジア企業の環境面及び社会面における取組みの現状と課題 - 韓国、フィリピン、インドネシアの比較研究, ヒューマンケア研究助成成果報告書, 平成14年度, 神戸, 21世紀ヒューマンケア研究機構

## 2) その他

### 気候政策プロジェクト: Climate Policy Project

丸山亜紀, 2002, Current Status and Issues related to the Assistance to Developing Countries in the Context of Climate Change Issues: towards effective assistance after Marrakesh, Kyoto Giteisho kanrenn kenkyuu houkokusho: Report on the studies on Kyoto Protocol and Relevant Issues, つくば, National Institute for Environmental Studies  
丸山亜紀, 2002, Financing Clean Coal Technologies to China: Policy Recommendation to State Development Planning Commission, Washington DC, World Bank  
丸山亜紀, 2002, Research on effective collaboration with multilateral environmental financial mechanisms including Global Environment Facility, 環境省委託事業  
松尾直樹, 2002, IPCC第3次評価報告書の意義: 科学から政策へのインプットのあり方, RITE Now  
松尾直樹, 2002, 京都議定書の運用則とその日本企業にとっての意味: COP 7以降の電気事業者の戦略策定の視点, 電気協会学会誌  
松尾直樹, 2002, 京都議定書発効までの道程と国内制度の視点: 地球温暖化問題対応はどうなるのか?, 建築学会誌  
松尾直樹, 2002, 京都メカニズムの運用則概要: 排出権取引を中心として, GISPRI, 排出削減における会計および認定問題研究委員会報告書  
松尾直樹, 2002, 地球温暖化対策をめぐる諸問題: 「実施ステージ」における日本の課題, 産業と環境, 2月号  
松尾直樹, 2002, 米国新気候イニシアティブの分析: ブッシュ政権の気候変動問題に対する考え方, エネルギーフォーラム, 4月号  
Naoki Matsuo and Yasushi Ninomiya, 2002, On the Safety Valve Approach, prepared for the Environment Council (in

Japanese)

- Naoki Matsuo and Yasushi Ninomiya, 2002, *Construction of the national registries under the Kyoto Protocol* (in Japanese)
- Hidefumi Imura, Rie Watanabe, 2002, *Voluntary Approaches -Two Japanese cases : Pollution Control Agreements in Yokohama city and Kitakyushu city*, Env/EPOC/WPNEP(2002)12, Paris, OECD
- 渡邊理絵, 2002, 自主的手法, 茅陽一/石谷久, 環境管理ハンドブック, 東京, 産業環境管理協会, pp.942-947
- Ancha Srinivasan, 2002, *Integrating Traditional Knowledge in Climate Change Mitigation and Adaptation Plans: Policy Options and Priorities*, Proceedings of the Training Workshop on Climate Change Issues, Phnom Penh
- Ancha Srinivasan, 2002, *IGES Capacity Building program and its E-Courses on Climate Change*, Proceedings of the Training Workshop on Climate Change Issues, Phnom Penh
- Ancha Srinivasan, 2002, *Integrating Traditional Knowledge in Climate Change Adaptation: Policy Options and Priorities*, Presented at the First Working Group Meeting of RISPO Workshop, Bangkok
- Tae Yong Jung, 2002, *Climate Policies in Developing Countries - Lessons from IGES Climate Policy Dialogues*, Proceedings of the Training Workshop on Climate Change Issues, Phnom Penh
- Shuang Zheng, 2002, *CDM Projects and Opportunities for Developing Countries - A Case Study from China*, Proceedings of the Training Workshop on Climate Change Issues, Phnom Penh
- Yasushi Ninomiya, 2002, *COP8 and the Kyoto Protocol*, IGES/K-FACE 賛助会セミナー (第2回) 配布資料, Kanagawa, Japan.
- Yasushi Ninomiya, 2002, *Energy demand analysis using the Structural Time Series Model*, Proceedings of the International Workshop on Climate Change Energy Modelling, Kanagawa
- Yasushi Ninomiya, 2002, *Energy Demand in Japan: An Analysis of the Past Trend*, Proceedings of the Climate Policy Dialogue in Thailand, Bangkok, Thailand
- 蟹江憲史, 2002, ヨハネスブルグサミットにおける多国間合意と具体的政策との連関: 持続可能な開発の実施段階へ向けて, 自治体国際化フォーラム, 158, 東京, ぎょうせい, pp.17-19, 委託論文

#### 都市環境管理プロジェクト: Urban Environmental Management Project

- Kwon Changki, 2002, *New Environmental Acts on the Three Largest Rivers in Korea*, IGES (編), The Top 10 Environmental News in Asia, 葉山, IGES, p.29
- Shobhakar Dhakal, Shinji Kaneko, Hidefumi Imura, 2002, *Sustainability of Asia's Mega-cities*, UPDATE: Newsletter of the International Human Dimensions Programme (IHDP), March 2002, ボン, 地球環境変動の人間社会的側面国際研究計画 (IHDP), pp.8-10
- Shobhakar Dhakal, 2002, *Mega-cities in Asia : an (Un)Sustainable Development?*, Presented at World Summit on Sustainable Development PrepCom IV side event "International Science Roundtable for the Media" in Bali, Indonesia (June 2002), p.5
- Shobhakar Dhakal and Hidefumi Imura, 2002, *Advancing sustainability in Asian cities : Reducing greenhouse gas emissions*, Asia ecoBest, Volume 6, November 2002, シンガポール, pp.6-8
- Shobhakar Dhakal, 2003, *Scoping Report on Urbanisation and Global Environmental Change*, Roberto Sanchez (編), International Human Dimensions Programme (IHDP), ボン, p.23

#### 森林保全プロジェクト: Forest Conservation Project

- 井上真, 2002, 農園開発で火災頻発: 伐採・植林、消える熱帯林, 朝日新聞, 2002年8月24日朝刊, 東京, 朝日新聞社, 23面
- 井上真, 2002, *Power of residents needed in forestry issue : forests are not protected because of the failures of experts and other mistakes*, インターナショナルヘラルドトリビューン, 9月23日朝刊, 東京
- 井上真, 2003, 多様な「かわり」森林守る: 住民軸に外部からも参加, 朝日新聞, 2003年3月12日朝刊, 東京, 朝日新聞社, 18面
- 井上真, 2003, *Diverse management of Indonesian forests : a new governor gives locals a greater say in their resources*, インターナショナルヘラルドトリビューン, 2003年9月23日朝刊, 東京
- 百村帝彦, 2002, ラオス南部での森の利用: 救荒植物と森にまつわる禁忌, 森林科学編集委員会, 森林科学, 36, 東京, 日本林学会, pp.4-6
- 柿澤宏昭, 2002, 「担い手」は誰なのか, 農林統計調査, 52(7), 東京, 農林統計協会, pp.24-29
- 柿澤宏昭, 2002, 地域の協働で支える森林保全, かんぼ資金, 293, 東京, 簡保資金振興センター, pp.10-19
- 柿澤宏昭, 2002, 野生動物を管理するということ, かながわの自然, 65, 横浜, 神奈川自然保護協会, pp.28-31
- 立花敏, 2002, サハリン紀行, WIDE, 2002年6月, 東京, (財)日本木材総合情報センター

#### 環境教育プロジェクト: Environmental Education Project

- 中端章博, 2002, *Ecotourism in Costa Rica*, IGES環境教育プロジェクト, Interim Report FY2001, 葉山, IGES, pp.32-35
- 中端章博, 2002, *Ecotourism in East Malaysia*, IGES環境教育プロジェクト, Interim Report FY2001, 葉山, IGES, pp.36-37
- Bishnu Bhandari, 2002, *Documentation of Pioneering Examples*, IGES環境教育プロジェクト, Interim Report FY2001, 葉山, IGES, pp.3-14
- Bishnu Bhandari, 2002, *Preparation of Education Material on Wetlands*, IGES環境教育プロジェクト, Interim Report FY2001, 葉山, IGES, p.68
- 高橋正弘, 阿部治, 2002, *Japanese Experiences and Trend on Environmental Education*, IGES環境教育プロジェクト, Interim Report FY2001, 葉山, IGES, pp.15-24

高橋正弘, 2002, *Comparative Analysis of Environmental Education in Northeast Asia*, IGES環境教育プロジェクト, Interim Report FY2001, 葉山, IGES, pp.25-31  
 高橋正弘, 2002, 学校における環境教育, 遠藤克弥 (監修), 新教育事典, 東京, 勉誠出版, pp.404-409  
 高橋正弘, 2002, 企業における環境教育の取組, 遠藤克弥 (監修), 新教育事典, 東京, 勉誠出版, pp.425-428  
 高橋正弘, 2002, 公害教育の経験, 川嶋宗継他 (編), 環境教育への招待, Minerva Text Library 23, 京都, ミネルヴァ書房, pp.17-25  
 高橋正弘, 2002, 持続可能な開発, 開発教育協議会, 開発教育キーワード51, 開発教育ブックレットシリーズNo.5, 東京, 開発教育協議会, pp.58-59

### 長期展望・政策統合プロジェクト: Long-Term Perspective and Policy Integration Project

Naoko Matsumoto, 2002, *Book Review for "New Structures for Global Environmental Policy"*, IGES(ed.), International Review for Environmental Strategies (IRES), Vol3. No.2, 葉山, IGES

### 企業と環境プロジェクト: Business and the Environmental Project

梨岡英理子, 2003, 環境会計国際シンポジウム2003報告, E-alert, No.012, 葉山, IGES

## 5. IGES主催・共催ワークショップ等

### 気候政策プロジェクト: Climate Policy Project

開催日	タイトル	共催機関	場 所
2002/5/27-28	Climate Policy Dialogue in Thailand	UNEP Collaborating Centre on Energy & Environment, Denmark, Thailand Environment Institute, Thailand	バンコク, タイ
2002/5/30-31	Climate Policy Dialogue in Vietnam/Cambodia: Further International Cooperation for Promoting P & Ms for Climate Change	UNEP Collaborating Centre on Energy & Environment, Denmark, National Environment Agency, Vietnam	ホーチミンシティ, ベトナム
2002/7/15-16	Informal Meeting on Actions against Global Warming: The Kyoto Protocol and Beyond		
2002/7/19	公開シンポジウム: 気候変動に関する更なる行動	外務省	三田共用会議所, 東京
2002/8/22	国内制度政策措置ポートフォリオ提案発表会		富国生命ビル, 東京
2002/11/19-20	The International Expert Meeting on Climate Change and Sustainable Development	Korea Energy Economics Institute	ソウル, 韓国
2002/11/28	ポストCOP8セミナー	財団法人地球産業文化研究所	東海大学校友会館, 東京
2002/12/5-6	Training Workshop on Climate Change Issues	UNEP Collaborating Centre on Energy & Environment, Denmark	プノンベン, カンボジア
2002/12/9-10	International Workshop on Climate Change Energy Modeling		横浜ベイシェラトンホテル, 横浜

### 都市環境管理プロジェクト: Urban Environmental Management Project

開催日	タイトル	共催機関	場 所
2002/7/4-7	APN Working Group Meeting		北京, 中国
2002/7/9-10	The International Seminar of Global 500 China Forum	威海市政府	威海, 中国

開催日	タイトル	共催機関	場 所
2002/8/20-23	APN Project デ - タベ - ス完成作業		ソウル, 韓国
2002/9/19-20	1st Thematic Seminar : Kitakyushu Initiative Seminar on Solid Waste Management	国連アジア太平洋経済社会委員会 ( UN/ESCAP ), 日本国環境省	北九州国際会議場, 北九州
2002/11/4	2nd Thematic Seminar : Kitakyushu Initiative Seminar on Public-Private Partnerships for Urban Water Supply and Wastewater Treatment	国連アジア太平洋経済社会委員会 ( UN/ESCAP ), 日本国環境省	北京, 中国
2002/11/5	International Seminar on Financial Mechanisms for Environmental Protection	国際協力銀行, 中国環境と経済発展国際合作委員会 ( CCICED ) 事務局	北京, 中国
2002/11/6	First Task Force Meeting for "Financial Mechanisms for Environmental Protection"	タスクフォース会長	北京, 中国
2002/11/7	Core Research Team Meeting for Financial Mechanisms for Environmental Protection	中国環境と経済発展国際合作委員会 ( CCICED ) 事務局	北京, 中国
2002/12/2-3	Workshop of IGES/APN Mega-City in Hayama		IGES 本部 葉山
2003/2/4-5	International Workshop on Policy Integration Towards Sustainable Urban Energy Use for Cities in Asia	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク ( APN )	イーストウエストセンター, ホノルル, アメリカ合衆国
2003/2/20-21	3rd Thematic Seminar : Kitakyushu Initiative Seminar on Urban Air Quality Management	国連アジア太平洋経済社会委員会 ( UN/ESCAP ), 日本国環境省	バンコク, タイ
2003/3/11	The IGES-KEI International Workshop on "The Role of Planning Practices toward Sustainable Urban Environment in Asia": Environmental Consequences of Metropolitan Expansion in Asia	韓国環境研究所 ( KEI )	韓国環境研究所 ( KEI ), ソウル, 韓国
2003/3/18-19	2nd Core Research Team Meeting for Financial Mechanisms for Environmental Protection	中国環境と経済発展国際合作委員会 ( CCICED ) 事務局	北京, 中国

### 森林保全プロジェクト : Forest Conservation Project

開催日	タイトル	共催機関	場 所
2002/5/22	2001年度ラオス研究成果発表会	ラオス国立大学林学部	ビエンチャン, ラオス
2002/5/25	第二回日本国内ワークショップ		東京大学農学部, 東京
2002/7/14, 27	インドネシアワーキンググループミーティング ( 村落アクションガイドライン )	ムラワルマン大学社会林業センター	サマリダ, インドネシア
2002/7/30	インドネシア研究運営委員会	インドネシア科学院	ジャカルタ, インドネシア
2002/8/15	ロシア研究運営委員会	ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所	ハバロフスク, ロシア
2002/11/27	ロシア村落ミーティング	シタ村役場	ハバロフスク地方, ロシア
2002/12/10	ラオス研究運営委員会	ラオス国立大学林学部	ビエンチャン, ラオス
2002/12/10	ラオスワーキンググループミーティング ( 村落アクションガイドラインおよび国家政策勧告 )	ラオス国立大学林学部	ビエンチャン, ラオス

## 環境教育プロジェクト : Environmental Education Project

開催日	タイトル	共催機関	場 所
2002.5.26	アジア太平洋地域における環境教育戦略を考える : IGES環境教育プロジェクトの活動を通して	日本環境教育学会	宮城教育大学, 仙台
2002/7/1-26	インドネシア国別特設NGOスタッフ環境教育	JICA	IGES, 葉山 / JICA東京国際センター, 東京
2003/1/7-9	Workshop on the Evaluation of Educational Materials	ラムサールセンタージャパン, マヒドン大学	カセサート大学, バンコク, タイ

## 長期展望・政策統合プロジェクト : Long-Term Prerspective and Policy Integration Project

開催日	タイトル	共催機関	場 所
2002/4/1	APFED専門家会合 (貿易と資金)		国連大学, 東京
2002/4/2	APFED専門家会合 (再生可能エネルギー)		インド・ハビタット・センター, ニューデリー, インド
2002/5/3	アジア太平洋環境開発フォーラム第2回実質会合 (APFED2) マルチステークホルダー会合	環境省, 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UN ESCAP), 国連環境計画 (UNEP)	マンダリン・オリエンタルホテル, ジャカルタ, インドネシア
2002/5/4-5	アジア太平洋環境開発フォーラム第2回実質会合 (APFED2)	UN ESCAP, UNEP, インドネシア国家環境省, 日本国環境省	マンダリン・オリエンタルホテル, ジャカルタ, インドネシア
2002/6/3	ヨハネスブルグサミット第4回準備会合 (PrepCom IV) サイドイベント「ヨハネスブルグとその後に向けた新しいパートナーシップイニシアティブ: 持続可能な開発に向けた新しい地域ネットワークの創造」	環境省, UN ESCAP, UNEP, 国連大学高等研究所 (UNU/IAS)	バリ国際会議場 (BICC), バリ, インドネシア
2002/8/27	ヨハネスブルグサミットのパラレルイベント「持続可能な開発に向けたアジア・太平洋地域からのイノベーション: より良い環境政策のための科学・技術イニシアティブ」	環境省	ジャパン・パビリオン, ヨハネスブルグ, 南アフリカ
2002/8/28	ヨハネスブルグサミットのパラレルイベント「APFEDの提言と約束: 知識ネットワークと能力形成に向けた新しいパートナーシップ」	環境省, UN ESCAP, UNEP	ジャパン・パビリオン, ヨハネスブルグ, 南アフリカ
2002/10/16-17	第3回世界水フォーラム - プレセッション「水質モニタリングの現状と課題~その展開とパートナーシップ~」	環境省, 日本水環境学会, 国連大学	国連大学, 東京
2002/11/4	第1回RISPO-NGO研究チーム会合 (NGOによる環境教育活動推進戦略)		インドネシア大学, ジャカルタ, インドネシア
2002/11/12-13	第1回RISPO-CBT研究チーム会合 (自然保護地域における住民参加型観光の促進戦略)		IGES東京事務所, 東京
2002/12/7-8	第1回RISPO-SMEs研究チーム会合 (中小企業の環境パフォーマンス向上促進戦略)		IGES東京事務所, 東京
2002/12/9-10	第1回RISPO-LINK研究チーム会合 (地域固有の知識に基づく持続可能な資源管理戦略)	マヒドン大学	サラヤ・パビリオン, マヒドン大学, バンコク, タイ
2002/12/15	第1回RISPO-Recycle研究チーム会合 (ITを活用した再生可能資源の地域内取引促進戦略)		IGES, 葉山
2003/1/23	アジア太平洋環境開発フォーラム第3回実質会合 (APFED3) 専門家会合		

開催日	タイトル	共催機関	場 所
2003/1/24	アジア太平洋環境開発フォーラム第3回実質会合 (APFED3)マルチステークホルダー会合		
2003/1/25-26	アジア太平洋環境開発フォーラム第3回実質会合 (APFED3)		
2003/1/28-29	第1回RISPO-Finance研究チーム会合(再生可能エ ネルギー開発のための革新的資金メカニズム戦略)	エネルギー研究所(ERI)	エネルギー研究所(ERI), 北 京, 中国
2003/1/28-29	第1回RISPO-EST研究チーム会合(持続可能な都市 交通システム戦略)	エネルギー研究所(ERI)	エネルギー研究所(ERI), 北 京, 中国
2003/1/30-31	第1回RISPO-Biomass研究チーム会合(バイオマス エネルギーの利用促進戦略)		IGES東京事務所, 東京
2003/3/21	第3回世界水フォーラムセッション	環境省, 日本水環境学会, 国連大学	京都宝ヶ池プリンスホテル, 京都
2003/3/27-28	第1回RISPO全体ワークショップ		グランド・タワー・イン・ホテ ル, バンコク, タイ
2003/3/30-31	第2回APEIS研究調整委員会	環境省	グランド・タワー・イン・ホテ ル, バンコク, タイ

#### 環境産業サブプロジェクト : Environmental Industry Sub-project

開催日	タイトル	共催機関	場 所
2002/5/27	第1回環境産業研究会 : 研究討論会		IGES東京事務所, 東京
2002/6/25	第2回環境産業研究会 : 中国の環境モニタリング産業		IGES東京事務所, 東京
2002/7/16	第3回環境産業研究会 : 日中友好環境保全センターの 経験から		IGES東京事務所, 東京
2002/8/22	第4回環境産業研究会 : 環境産業育成への民間企業の 貢献と問題点 : 荏原製作所の経験		IGES東京事務所, 東京
2002/9/18	第5回環境産業研究会 : 松下電器産業の海外事業にお ける環境への取組		IGES東京事務所, 東京
2002/10/31	第6回環境産業研究会 : 環境配慮型金融		IGES東京事務所, 東京
2002/12/14-15	第1回環境産業ワークショップ		IGES本部, 葉山

#### 企業と環境プロジェクト : Business and the Environmental Project

開催日	タイトル	共催機関	場 所
2002/7/23-24	第2回日中韓環境産業円卓会議	環境省, 兵庫県	淡路国際夢舞台, 神戸
2002/7/25	「持続可能な開発」を支える市場を目指して~パート ナーシップの形成と経済社会の転換~		神戸国際会議場, 神戸
2002/9/20	第2期企業経営に役立つ環境会計研究会公開シンポジ ウム : 環境会計を企業経営に役立てるためには何が必 要か?		大阪市立大学文化交流セン ター, 大阪
2002/11-2003/7	第2期 企業経営に役立つ環境会計研究会		国際健康開発ビル3階交流ホー ル, 神戸

開催日	タイトル	共催機関	場 所
2003/1/31	環境会計国際シンポジウム2003：企業経営と環境保全に貢献する環境会計の最前線～日本型環境会計とマテリアルフローコスト会計の可能性～		大阪国際会議場, 大阪

### 人材開発プログラム：Capacity Building Program

開催日	タイトル	共催機関	場 所
2002/4/11	eコースのコース開発とトレーニング		IGES, 葉山
2002/4/26	企業むけ環境セミナー	K-FACE	神奈川中小企業センター, 横浜
2002/7/3-4	インドネシアのNGOスタッフ向け環境教育研修	IGES環境教育プロジェクト, JICA	IGES, 葉山
2002/7/8-12	LEADジャパン第5回国内研修セッション(コホート9)	LEADジャパン	IGES, 葉山
2002/10/9	水環境の環境教育コース	UNU/IAS	UNU/IAS, 東京
2002/10/11	eコースのためのインストラクショナル デザイン	LEARNWAYS	IGES, 葉山
2002/11/7	地域学習プログラム 大楠中学校の生徒 IGES 一日職員体験		IGES, 葉山
2002/11/14-15	LEAD National Program Director の長期協力のための事業計画会議	LEADジャパン	IGES, 葉山
2003/1/23	環境マネジメントシステムワークショップ	K-FACE	IGES, 葉山

## 6. 現地調査

### 都市環境管理プロジェクト：Urban Environmental Management Project

調査期間	調査目的	場 所	氏 名
2002/5/1-4	タイ都市における北九州イニシアティブパイロット事業の実施	ナコンラチャシーマー(コラト), ノンタブリ, タイ	Shobhakar Dhakal, Mushtaq Ahmed Memon, 佐々木恵子, 外部専門家3名
2002/5/8-26	中国都市における都市環境インフラのPFI/PPPに関する調査	北京, 上海, 浙江省, 温州, 楽平県, 平湖県, 紹興, 杭州, 江蘇省, 南京, 広州, 仏山, 中国	常杪
2002/5/25-30	中国都市における北九州イニシアティブパイロット事業についての協議・現地調査	寧波, 中国	佐々木恵子, 常杪, 則松修
2002/6/12-15	上海の交通政策に関する調査・上海環境科学研究院と上海市城市交通管理局の専門家との論議	上海, 中国	井村秀文, Tae Yong Jung, 金子慎治, 荒木浩介
2002/6/16-20	具体的研究内容確定のため中国研究担当者と現地調査	西安, 中国	金子慎治
2002/6/7-9	都市環境管理の成功事例収集	スラバヤ, インドネシア	Shobhakar Dhakal
2002/7/29-31	バングラデシュにおける北九州イニシアティブパイロット事業の実施	ダッカ, バングラデシュ	Mushtaq Ahmed Memon, Christine Pearson
2002/8/1-3	ベトナムにおける北九州イニシアティブパイロット事業の実施	ホーチミン, トナム	Mushtaq Ahmed Memon, Christine Pearson

調査期間	調査目的	場 所	氏 名
2002/8/25-9/6	World Summit on Sustainable Development	ヨハネスブルグ, 南アフリカ	Mushtaq Ahmed Memon (IGES代表の一員として参加)
2002/11/6-13	都市環境管理の成功事例収集	カトマンズ, ネパール	Shobhakar Dhakal
2002/11/14-20	都市環境管理の成功事例収集	シンガポール, シンガポール	Shobhakar Dhakal
2002/12/3-7	成功事例収集: 都市水道と下水道システム	マニラ, フィリピン	常杓, Mushtaq Ahmed Memon
2002/12/11-18	都市環境管理の成功事例収集	マカオ, 香港, 中国	常杓, Mushtaq Ahmed Memon
2002/12/8-15	ワ - クショップ開催のための準備、情報収集	北京, ソウル, 中国, 韓国	Kwon Changki
2003/2/3-7	都市環境インフラのための資金メカニズムの成功事例収集	パリ, フランス	常杓, Mushtaq Ahmed Memon
2003/3/17-22	都市環境管理キャパシティの指標に関する研究	ジャカルタ, スラバヤ, インドネシア	佐藤健一, 向野能里子

#### 森林保全プロジェクト: Forest Conservation Project

調査期間	調査目的	場 所	氏 名
2002/6/24-7/1	共同研究の打ち合わせおよびラゾ地区でのフィールド調査	ハバロフスク, ラゾ地区, ロシア	柿澤宏昭
2002/7/7~8/1	現地調査および政府職員からの聞き取り	タンジュンジャン村, センダワール, サンガッタ, ボンタン, 東カリマンタン, インドネシア	Martinus Nanang
2002/7/21-8/1	インドネシア科学院での研究運営委員会への参加、ジャカルタ、ボゴール、スラバヤでの木材流通および森林認証に関するフィールド調査	ジャカルタ, ボゴール, スラバヤ, インドネシア	立花敏
2002/7/29-8/12	インドネシア科学院での研究運営委員会参加および東カリマンタンでのフィールド調査	ジャカルタ, 東カリマンタン, インドネシア	井上真
2002/8/12-25	経済研究所での研究運営委員会参加およびラゾ地区でのフィールド調査	ハバロフスク, ラゾ地区, ロシア	柿澤宏昭, 立花敏
2002/9/1-30	関連機関での共同研究協力の打ち合わせ(ラオス国立大学林学部・サワンナケート県農林局) 地方政府の森林行政の調査	ビエンチャン, サワンナケート, ラオス	百村帝彦
2002/11/10-12/16	Participatory Action Research (Trip V)および森林管理におけるポリティカル・エコロジーの調査	West Kutai District and East Kutai District, East Kalimantan Province, インドネシア	Martinus Nanang
2002/11/10~12/16	現地調査およびNGO、科学者、政府職員からの聞き取り	ムラワジャワ, タンジュンジャン, サマリダ, センダワール, 東カリマンタン, インドネシア	Martinus Nanang
2002/11/25-29	シタ村落ミーティング参加および村落アクションガイドライン作成に関わる打ち合わせ	ハバロフスク, ラゾ地区, ロシア	柿澤宏昭
2002/12/2-12	ラオス国立大学での研究運営委員会参加およびサワンナケートでのフィールド調査	ビエンチャン, サワンナケート, ラオス	井上真

調査期間	調査目的	場 所	氏 名
2003/3/6-27	現地調査および地域ミーティング	エンクニーバセツ, ムラワジャワ, タンジュンジャン, 東カリマンタン, インドネシア	Martinus Nanang
2002/5/12-24	サワンナケート県・中央政府での土地森林分配事業に関する聞き取り、ラオスでの今年度の研究協力の検討・議論および2001年度のFOF-NUOLプロジェクト成果発表会のマネージメント・発表	サワンナケート, ピエンチャン, ラオス	百村帝彦
2002/11/3-12/25	村落行動ガイドライン(VAG)(案)策定の情報収集、地方政府(サワンナケート県農林事務所との共同研究の合意および共同研究委員会の開催	サワンナケート, ピエンチャン, ラオス	百村帝彦

### 環境教育プロジェクト : Environmental Education Project

調査期間	調査目的	場 所	氏 名
2002/5/26-6/3	カンボジアにおけるエコツーリズムに関する現地予備調査	シェムリアップ, カンボジア	中端章博
2002/8/12-9/8	カンボジアにおけるエコツーリズムに関する現地調査	シェムリアップ, カンボジア	中端章博, 高橋正弘
2002/9/4 - 9	モンゴルエコツーリズム調査	ウランバートル, モンゴル	阿部治, 高橋正弘
2003/3/6-12	カンボジアにおけるエコツーリズムに関する現地調査 - 実践	シェムリアップ, カンボジア	阿部治, 中端章博, 高橋正弘

### 長期展望・政策統合プロジェクト : Long-Term Prerspective and Policy Integration Project

調査期間	調査目的	場 所	氏 名
2002/10/15-11/7	アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト(APEIS)に関する現地関係者との調整および調査の実施	ジャカルタ, ボゴール, スラバヤ, ジョグジャカルタ, メダン他, インドネシア	野村康
2002/12/2-12/8	アジア太平洋環境イノベーション戦略/革新的戦略オプション研究のもと行われる国内グッドプラクティス収集のための調査の実施	屋久島, 日本	日和崎りさ
2003/2/16-19	アジア太平洋環境イノベーション戦略/革新的戦略オプションプロジェクトのもと行われる「中小企業の環境パフォーマンス向上促進」共同研究活動によるケース・スタディー	アグラ, インド	高橋妙子
2003/2/20-23	アジア太平洋環境イノベーション戦略/革新的戦略オプションプロジェクトのもと行われる「中小企業の環境パフォーマンス向上促進」共同研究活動によるケース・スタディー	バンコク, タイ	高橋妙子

### 環境産業サブプロジェクト : Environmental Industry Sub-project

調査期間	調査目的	場 所	氏 名
2002/9/11-14	環境産業プロジェクトに関する中国及び韓国研究協力者・関係者との打合せ	北京, 中国 / ソウル, 韓国	廣野良吉
2003/1/26-28	中国における環境産業プロジェクトに関わる意見交換及び情報収集	上海, 中国	廣野良吉

## 企業と環境プロジェクト : Business and the Environmental Project

調査期間	調査目的	場 所	氏 名
2002/10-2002/12	Possible collaborative research plans between the Wuppertal Institute and IGES	Wuppertal, Germany	神田泰宏

# 財務諸表

## 貸借対照表 2001年度及び2002年度

## Balance Sheet Fiscal 2001 (Year ended March 31, 2002) and Fiscal 2002 (Year ended March 31, 2003)

<p>I 資産の部</p> <p>1 流動資産</p> <p>現金・預金</p> <p>未収金</p> <p>未収会費</p> <p>前払費用</p> <p>立替金</p> <p>仮払金</p> <p>会計間貸借</p> <p>流動資産合計</p> <p>2 固定資産</p> <p>基本財産</p> <p>投資有価証券(基本金)</p> <p>投資有価証券(戦略研究基金)</p> <p>その他の固定資産</p> <p>建物付属設備</p> <p>情報通信設備</p> <p>車両運搬具</p> <p>什器備品</p> <p>ソフトウェア</p> <p>計</p> <p>投資有価証券</p> <p>電話加入権</p> <p>敷金</p> <p>退職給与引当預金</p> <p>減価償却引当預金</p> <p>固定資産合計</p> <p>資産合計</p>	<p>Assets</p> <p>Current assets</p> <p>Cash on hand and in banks</p> <p>Accounts receivable</p> <p>Membership fee receivable</p> <p>Prepaid expenses</p> <p>Advance disbursement</p> <p>Advance payments</p> <p>Inter-account receivables (payables)</p> <p>Total current assets</p> <p>Non-current assets</p> <p>Assets for basic funds</p> <p>Investment securities (Basic Fund)</p> <p>Investment securities (Strategic Research Fund)</p> <p>Other non-current assets</p> <p>Building equipment</p> <p>IT equipment</p> <p>Vehicles</p> <p>Office equipment</p> <p>Software</p> <p>Investment securities</p> <p>Telephone rights</p> <p>Lease deposits</p> <p>Deposits for severance indemnities funds</p> <p>Deposits for depreciation funds</p> <p>Total non-current assets</p> <p>Total assets</p>
<p>II 負債の部</p> <p>1 流動負債</p> <p>未払金</p> <p>短期借入金</p> <p>前受金</p> <p>預り金</p> <p>流動負債合計</p> <p>2 固定負債</p> <p>退職給与引当金</p> <p>固定負債合計</p> <p>負債合計</p>	<p>Liabilities</p> <p>Current liabilities</p> <p>Accounts payable</p> <p>Short term loans</p> <p>Advance receipt</p> <p>Deposits received</p> <p>Total current liabilities</p> <p>Non-current liabilities</p> <p>Accrued severance indemnities</p> <p>Total non-current liabilities</p> <p>Total liabilities</p>
<p>III 正味財産の部</p> <p>1 永久的に使途を制限された正味財産</p> <p>基本金</p> <p>戦略研究基金</p> <p>2 一時的に使途を制限された正味財産</p> <p>IPCC/TSU特別会計活動資金</p> <p>インターネット特別会計活動資金</p> <p>3 使途を制限されない正味財産</p> <p>正味財産合計</p> <p>負債及び正味財産合計</p>	<p>Net Assets</p> <p>Permanently restricted</p> <p>Basic Fund</p> <p>Strategic Research Fund</p> <p>Temporarily restricted</p> <p>Net assets for IPCC/TSU Fund</p> <p>Net assets for the Internet Global Environmental Fund</p> <p>Unrestricted</p> <p>Total net assets</p> <p>Total liabilities and net assets</p>

(単位：千円, Unit : Thousands of Yen)

3月31日 March 31

2001年				2002年			
一般会計	特別会計	Special Account	計	一般会計	特別会計	Special Account	計
General Account	IPCC/TSU	インターネット 環境基金 Internet Global Environmental Fund	Total	General Account	IPCC/TSU	インターネット 環境基金 Internet Global Environmental Fund	Total
3,502	50,573	1,621,752	1,675,827	70,331	122,473	1,171,131	1,363,935
293,666	8	-	293,674	372,716	-	-	372,716
70	-	-	70	-	-	-	-
7,415	-	-	7,415	8,299	-	2,017	10,316
392	-	-	392	3,894	-	-	3,894
736	-	-	736	1,674	-	-	1,674
(50,000)	50,000	-	-	-	-	-	-
255,781	100,581	1,621,752	1,978,114	456,914	122,473	1,173,148	1,752,535
50,000	-	-	50,000	50,000	-	-	50,000
200,000	-	-	200,000	200,000	-	-	200,000
250,000	-	-	250,000	250,000	-	-	250,000
13,457	2,576	-	16,033	2,574	-	-	2,574
16,106	16,925	-	33,031	46,796	11,598	-	58,394
1,391	-	-	1,391	1,028	-	-	1,028
3,982	1,706	-	5,688	4,786	13,328	-	18,114
7,321	338	-	7,659	4,972	202	-	5,174
42,257	21,545	-	63,802	60,156	25,128	-	85,284
-	-	-	-	-	-	-	-
1,788	305	-	2,093	2,517	306	-	2,823
3,862	840	-	4,702	4,332	840	-	5,172
12,441	1,428	854	14,723	21,340	3,042	589	24,971
35,619	13,939	-	49,558	20,820	2,774	-	23,594
95,967	38,057	854	134,878	109,165	32,090	589	141,844
345,967	38,057	854	384,878	359,165	32,090	589	391,844
601,748	138,638	1,622,606	2,362,992	816,079	154,563	1,173,737	2,144,379
145,187	6,260	59,366	210,813	189,252	23,674	19,055	231,981
-	-	-	-	220,000	-	-	220,000
-	-	-	-	1,000	-	-	1,000
7,700	820	579	9,099	3,185	607	440	4,232
152,887	7,080	59,945	219,912	413,437	24,281	19,495	457,213
12,441	1,428	854	14,723	20,917	3,042	589	24,548
12,441	1,428	854	14,723	20,917	3,042	589	24,548
165,328	8,508	60,799	234,635	434,354	27,323	20,084	481,761
50,000	-	-	50,000	50,000	-	-	50,000
200,000	-	-	200,000	200,000	-	-	200,000
250,000	-	-	250,000	250,000	-	-	250,000
-	130,130	-	130,130	-	127,240	-	127,240
-	-	1,561,807	1,561,807	-	-	1,153,653	1,153,653
-	130,130	1,561,807	1,691,937	-	127,240	1,153,653	1,280,893
186,420	-	-	186,420	131,725	-	-	131,725
436,420	130,130	1,561,807	2,128,357	381,725	127,240	1,153,653	1,662,618
601,748	138,638	1,622,606	2,362,992	816,079	154,563	1,173,737	2,144,379

正味財産増減計算書  
2001年度及び2002年度

Statement of Activities  
Fiscal 2001 (Year ended March 31, 2002) and  
Fiscal 2002 (Year ended March 31, 2003)

		2001年度 Fiscal 2001			
		一般会計	特別会計 Special Account	計 Total	
		General Account	IPCC/TSU	インターネット地球環境基金 Internet Global Environmental Fund	計 Total
		決算額 Actual	決算額 Actual	決算額 Actual	決算額 Actual
I 収入（収益）の部	Revenues and gains:				
1 基本財産運用収入	Income from basic fund				
基本財産利息収入	Interest income	1,959	-	-	1,959
2 戦略研究基金運用収入	Income from strategic research fund				
戦略基金運用利息	Interest income	7,026	-	-	7,026
3 会費収入	Membership fees	4,545	-	-	4,545
4 事業収入	Contract revenues				
受託事業収入	Contract revenues	377,999	-	-	377,999
その他の事業収入	Others	4,749	-	-	4,749
		382,748	-	-	382,748
5 拠出金収入(環境省)	Contribution of Ministry of the Environment				
For Strategic Research		550,000	-	-	550,000
For Internet Global Environmental Fund		-	-	-	-
		550,000	-	-	550,000
6 補助金収入	Grants				
神奈川県	from Kanagawa Prefecture				
運営費・事業費	For office management and promotion	97,900	-	-	97,900
家賃	For office rent	133,368	-	-	133,368
北九州市	from Kitakyushu City	45,069	-	-	45,069
兵庫県	from Hyogo Prefecture	58,617	-	-	-
		334,954	-	-	334,954
7 研究助成金収入	Research grant	16,743	-	-	16,743
8 負担金収入	Revenue for shared services				
家賃負担金収入	Revenue for rental of new office	-	-	-	-
負担金収入	Revenue for shared services	500	-	-	500
		500	-	-	500
9 雑収入	Miscellaneous income	9,563	-	488	10,051
10 日本特別基金収入	Subsidies for IPCC Japanese special fund	-	175,488	-	175,488
収入（収益）計	Total revenues and gains:	1,308,038	175,488	488	1,484,014
II 支出（費用）の部	Expenses and losses:				
1 事業費	Expenses for promotion of projects	875,818	120,239	320,862	1,316,919
2 管理費	General and administrative expenses	303,678	-	-	303,678
3 減価償却費	Depreciation and amortization	10,045	5,221	-	15,266
4 退職給与引当金繰入 （支払額控除後）/戻入	Provision (reversal) for severance indemnities (net of payments)	10,753	1,204	853	12,810
5 固定資産除却額	Loss on disposal of property and plant	-	-	-	-
6 予備費	Budgeted reservation	-	-	-	-
支出（費用）計	Total expenses and losses:	1,200,294	126,664	321,715	1,648,673
当期正味財産増加（減少）額	Increase (decrease) in net assets:	107,744	48,824	(321,227)	(164,659)
前期繰越正味財産	Net assets at beginning of year	328,676	81,306	1,883,034	2,293,016
次期繰越正味財産	Net assets at end of year	436,420	130,130	1,561,807	2,128,357

\* 特別会計の正味財産は、特定の目的のために一時的に用途を制限された基金である。  
\* Net assets for Special Accounts mean temporarily restricted fund for specific purposes.

(単位：千円, Unit: Thousands of Yen)

2002年度 Fiscal 2002

特別会計 Special Account														
一般会計 General Account			IPCC/TSU			インターネット地球環境基金 Global Environmental Fund			Internet			計 Total		
予算額 Budget	決算額 Actual	差異 Difference	予算額 Budget	決算額 Actual	差異 Difference	予算額 Budget	決算額 Actual	差異 Difference	予算額 Budget	決算額 Actual	差異 Difference	予算額 Budget	決算額 Actual	差異 Difference
2,819	2,912	(93)	-	-	-	-	-	-	2,819	2,912	(93)	-	-	-
6,861	9,719	(2,858)	-	-	-	-	-	-	6,861	9,719	(2,858)	-	-	-
4,500	3,403	1,097	-	-	-	-	-	-	4,500	3,403	1,097	-	-	-
450,643	454,138	(3,495)	-	-	-	-	-	-	450,643	454,138	(3,495)	-	-	-
4,000	5,062	(1,062)	-	-	-	-	-	-	4,000	5,062	(1,062)	-	-	-
454,643	459,200	(4,557)	-	-	-	-	-	-	454,643	459,200	(4,557)	-	-	-
550,000	550,000	-	-	-	-	-	-	-	550,000	550,000	-	-	-	-
550,000	550,000	-	-	-	-	-	-	-	550,000	550,000	-	-	-	-
187,547	187,547	-	-	-	-	-	-	-	187,547	187,547	-	-	-	-
33,342	33,342	-	-	-	-	-	-	-	33,342	33,342	-	-	-	-
44,560	44,560	-	-	-	-	-	-	-	44,560	44,560	-	-	-	-
58,846	58,462	384	-	-	-	-	-	-	58,846	58,462	384	-	-	-
324,295	323,911	384	-	-	-	-	-	-	324,295	323,911	384	-	-	-
13,337	13,382	(45)	-	-	-	-	-	-	13,337	13,382	(45)	-	-	-
122,665	122,665	122,665	-	-	-	-	-	-	122,665	-	122,665	-	-	-
8,000	9,176	(114,665)	-	-	-	-	-	-	8,000	122,665	(114,665)	-	-	-
130,665	131,841	8,000	-	-	-	-	-	-	130,665	9,176	121,489	-	-	-
11,950	12,683	(733)	-	-	-	-	-	-	130,665	131,841	6,824	-	-	-
-	-	-	180,081	180,081	-	3,000	159	2,841	14,950	12,842	2,108	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	180,081	180,081	-	-	-	-
1,499,070	1,507,051	1,195	180,081	180,081	-	3,000	159	2,841	1,690,151	1,687,291	2,478	-	-	-
1,167,059	1,122,498	44,561	164,618	159,816	4,802	386,045	408,577	(22,532)	1,717,722	1,690,891	26,831	-	-	-
388,728	390,653	(1,925)	-	-	-	-	-	-	388,728	390,653	(1,925)	-	-	-
10,541	10,557	(16)	1,978	1,978	-	-	-	-	12,519	12,535	(16)	-	-	-
11,005	8,476	2,529	1,700	1,614	86	853	(264)	1,117	13,558	9,826	3,732	-	-	-
29,562	29,562	-	19,562	19,563	-	-	-	-	49,124	49,125	(1)	-	-	-
4,857	-	4,857	2,000	-	2,000	2,000	-	2,000	8,857	-	8,857	-	-	-
1,611,752	1,561,746	50,006	189,858	182,971	6,888	388,898	408,313	(19,415)	2,190,508	2,153,030	37,478	-	-	-
(112,682)	(54,695)	(48,811)	(9,777)	(2,890)	(6,888)	(385,898)	(408,154)	22,256	(508,357)	(465,739)	(33,443)	-	-	-
301,034	436,420	(135,386)	77,281	130,130	(52,849)	1,252,545	1,561,807	(309,262)	1,830,860	2,128,357	(497,497)	-	-	-
188,352	381,725	(193,373)	67,504	127,240	(59,736)	866,647	1,153,653	(287,006)	1,122,503	1,662,618	(540,115)	-	-	-

収支計算書  
2001年度及び2002年度

Statement of Cash flows  
Fiscal 2001 (Year ended March 31,2002) and  
Fiscal 2002 (Year ended March 31,2003)

		2001年度 Fiscal 2001			
		一般会計	特別会計 Special Account	計 Total	
		General Account	IPCC/TSU	インターネット地球環境基金 Internet Global Environmental Fund	
		決算額 Actual	決算額 Actual	決算額 Actual	決算額 Actual
I 経常収支	Cash flows from operating activities				
1 当期正味財産増加額	Changes in net assets	107,744	48,824	(321,227)	(164,659)
2 経常収支への調整	Adjustments to reconcile change in net assets to net cash used by operating activities				
減価償却費	Depreciation and amortization	10,045	5,221	-	15,266
退職給与引当金繰入(戻入)額	Provision (reversal) for severance indemnities	10,753	1,204	853	12,810
戦略基金運用利息等	Interest income	1,167	-	-	1,167
未収金(増加)減少	Decrease (increase) in accounts receivable	(229,631)	(8)	-	(229,639)
その他流動資産(増加)減少	Decrease (increase) in other current assets	(5,203)	-	-	(5,203)
未払金増加(減少)	Increase (decrease) in accounts payable	27,398	(982)	58,230	84,646
固定資産除却額	Loss on disposal of property and plant	-	-	-	-
その他流動負債増加	Increase in other current liabilities	1,949	91	525	2,565
経常収支	Net cash provided by (used in) operating activities	(75,778)	54,350	(261,619)	(283,047)
II 投資活動	Cash flows from investing activities				
1 固定資産取得支出	Purchase of property and equipment				
建物付属設備	Purchase of building equipment	-	-	-	-
情報通信設備	Purchase of I T equipment	-	-	-	-
什器備品	Purchase of office equipment	(3,354)	(1,080)	-	(4,434)
ソフトウェア	Purchase of software	(893)	-	-	(893)
電話加入権	Purchase of telephone rights	-	-	-	-
		(4,247)	(1,080)	-	(5,327)
2 特定預金及び有価証券の設定	Increase in deposits and securities for specific funds				
基本財産特定投資有価証券	Investment securities for Basic Fund	(50,000)	-	-	(50,000)
戦略研究基金特定投資有価証券	Investment securities for Strategic Research Fund	(200,000)	-	-	(200,000)
余裕資金特定投資有価証券	Investment securities for reserved fund	(100,777)	-	-	(100,777)
退職給与引当金特定預金	Deposits for severance indemnities funds	(12,441)	(1,347)	(853)	(14,641)
減価償却引当金特定預金	Deposits for depreciation funds	(10,045)	(5,221)	-	(15,266)
固定資産購入特定預金	Deposits for purchase of property and equipment	-	-	-	-
		(373,263)	(6,568)	(853)	(380,684)
3 特定預金取崩	Decrease in deposits for specific funds				
基本財産特定投資有価証券	Investment securities for Basic Fund	50,000	-	-	50,000
戦略研究基金特定預金	Deposits for Strategic Research Fund	-	-	-	-
戦略研究基金特定投資有価証券	Investment securities for Strategic Research Fund	200,000	-	-	200,000
余裕資金特定投資有価証券	Investment securities for reserved fund	100,000	-	-	100,000
減価償却引当金特定預金	Deposits for depreciation funds	-	-	-	-
退職給与引当金特定預金	Deposits for severance indemnities funds	598	-	-	598
固定資産購入特定預金	Deposits for purchase of property and equipment	-	-	-	-
		350,598	-	-	350,598
4 その他	Other				
敷金支出	Payment of guaranty deposits	(58)	-	-	(58)
合計	Net cash used in investing activities	(26,970)	(7,648)	(853)	(35,471)
III 財務活動	Cash flows from financing activities				
1 短期借入金収入	Borrowing of short term loans	50,000	-	-	50,000
2 短期借入金返済支出	Repayments of short term loans	(50,000)	-	-	(50,000)
3 会計間貸借	Inter-account receivables (payables)	50,000	(50,000)	-	-
合計	Net cash provided by (used in) financing activities	50,000	(50,000)	-	-
現金及び現金同等物増加(減少)額	Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	(52,748)	(3,298)	(262,472)	(318,518)
現金及び現金同等物期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of year	56,250	53,871	1,884,224	1,994,345
現金及び現金同等物期末残高	Cash and cash equivalents at end of year	3,502	50,573	1,621,752	1,675,827
IV 収支差額との調整	Reconciliation to Surplus from revenues over expenditures				
現金及び現金同等物増加(減少)額	Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	(52,748)	(3,298)	(262,472)	(318,518)
未収金(増加)減少	Decrease (increase) in accounts receivable	229,631	8	-	229,639
その他流動資産(増加)減少	Decrease (increase) in other current assets	5,203	-	-	5,203
未払金増加(減少)	Increase (decrease) in accounts payable	(27,398)	982	(58,230)	(84,646)
その他流動負債増加(増減)	Increase (decrease) in other current liabilities	(1,949)	(91)	(525)	(2,565)
	Surplus from revenues over expenditures				
当期収支差額	For the year	152,739	(2,399)	(321,227)	(170,887)
前期繰越収支差額	Beginning of year	155	45,900	1,883,034	1,929,089
次期繰越収支差額	End of year	152,894	43,501	1,561,807	1,758,202

(単位：千円, Unit: Thousands of Yen)

2002年度 Fiscal 2002

特別会計 Special Account

一般会計 General Account			IPCC/TSU			在外特別地球環境基金 Internet GobaI Environmental Fund			計 Total		
予算額 Budget	決算額 Actual	差異 Difference	予算額 Budget	決算額 Actual	差異 Difference	予算額 Budget	決算額 Actual	差異 Difference	予算額 Budget	決算額 Actual	差異 Difference
(112,682)	(54,695)	(48,811)	(9,777)	(2,890)	(6,888)	(385,898)	(408,154)	22,256	(508,357)	(465,739)	(33,443)
10,541	10,557	(16)	1,978	1,978	-	-	-	-	12,519	12,535	(16)
11,005	8,476	2,529	1,700	1,614	86	853	(264)	1,117	13,558	9,826	3,732
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	(79,050)	79,050	-	8	(8)	-	-	-	-	(79,042)	79,042
328	(5,254)	5,582	38	-	38	30	2,017	(1,987)	396	(3,237)	3,633
142,046	44,065	97,981	48,912	17,414	31,498	5,714	(40,311)	46,025	196,672	21,168	175,504
29,562	29,562	-	19,562	19,563	(1)	-	-	-	49,124	49,125	(1)
-	(3,515)	3,515	-	(213)	213	-	(139)	139	-	(3,867)	3,867
80,800	(49,854)	139,830	62,413	37,474	24,938	(379,301)	(446,851)	67,550	(236,088)	(459,231)	232,318
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4,230)	(2,730)	(1,500)	-	-	-	-	-	-	(4,230)	(2,730)	(1,500)
(51,500)	(52,742)	1,242	(40,912)	(13,080)	(27,832)	-	-	-	(92,412)	(65,822)	(26,590)
(1,520)	(1,738)	218	(310)	(12,043)	11,733	-	-	-	(1,830)	(13,781)	11,951
(200)	(808)	608	-	-	-	-	-	-	(200)	(808)	608
(800)	(729)	(71)	-	-	-	-	-	-	(800)	(729)	(71)
(58,250)	(58,747)	497	(41,222)	(25,123)	(16,099)	-	-	-	(99,472)	(83,870)	(15,602)
-	(50,000)	50,000	-	-	-	-	-	-	-	(50,000)	50,000
-	(50,000)	50,000	-	-	-	-	-	-	-	(50,000)	50,000
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11,005)	(10,522)	(483)	(1,700)	(1,661)	(39)	(853)	(589)	(264)	(13,558)	(12,772)	(786)
(10,541)	(10,557)	16	(1,978)	(1,978)	-	-	-	-	(12,519)	(12,535)	16
-	(71,000)	71,000	-	(8,750)	8,750	-	-	-	-	(79,750)	79,750
(21,546)	(192,079)	170,533	(3,678)	(12,389)	8,711	(853)	(589)	(264)	(26,077)	(205,057)	178,980
-	50,000	(50,000)	-	-	-	-	-	-	-	50,000	(50,000)
-	50,000	(50,000)	-	-	-	-	-	-	-	50,000	(50,000)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
58,476	25,355	13,121	15,021	13,143	1,878	-	-	-	53,497	38,498	13,121
-	1,623	(1,623)	-	47	-	-	854	-	-	2,524	(1,623)
71,000	71,000	-	8,750	8,750	-	-	-	-	79,750	79,750	-
109,476	197,978	(88,502)	23,771	21,940	1,831	-	854	-	133,247	220,772	(88,502)
-	(471)	471	-	-	-	-	-	-	-	(471)	471
29,680	(53,319)	82,999	(21,129)	(15,572)	(7,388)	(853)	265	(264)	7,698	(68,626)	75,347
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(110,000)	330,000	(440,000)	-	-	-	-	-	-	(110,000)	330,000	(440,000)
110,000	(110,000)	220,000	-	-	-	-	-	-	110,000	(110,000)	220,000
-	(50,000)	50,000	-	50,000	(50,000)	-	-	-	-	-	-
-	170,000	(170,000)	-	50,000	(50,000)	-	-	-	-	220,000	(220,000)
110,480	66,827	43,653	41,284	71,902	(30,618)	(380,154)	(446,586)	66,432	(228,390)	(307,857)	79,467
391,207	51,978	339,229	184,487	50,572	133,915	97,833	1,621,752	(1,523,919)	673,527	1,724,302	(1,050,775)
501,687	118,805	382,882	225,771	122,474	103,297	(282,321)	1,175,166	(1,457,487)	445,137	1,416,445	(971,308)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
110,480	66,827	43,653	41,284	71,902	(30,618)	(380,154)	(446,586)	66,432	(228,390)	(307,857)	79,467
-	79,050	(79,050)	-	(8)	8	-	-	-	-	79,042	(79,042)
(328)	5,254	(5,582)	(38)	-	(38)	(30)	(2,017)	1,987	(396)	3,237	(3,633)
(142,046)	(44,065)	(97,981)	(48,912)	(17,414)	(31,498)	(5,714)	40,311	(46,025)	(196,672)	(21,168)	(175,504)
-	3,515	(3,515)	-	213	(213)	-	139	(139)	-	3,867	(3,867)
(31,894)	110,581	(142,475)	(7,666)	54,693	(62,359)	(385,898)	(408,153)	22,255	(425,458)	(242,879)	(182,579)
31,894	152,894	(121,000)	93,501	43,500	50,001	1,561,807	1,561,807	-	1,687,202	1,758,201	(70,999)
-	263,475	(263,475)	85,835	98,193	(12,358)	1,175,909	1,153,654	22,255	1,261,744	1,515,322	(253,578)

## 組 織

### 財団の概要

【名 称】 財団法人地球環境戦略研究機関

【所在地】 本 部

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11 (2002年6月より)  
東京事務所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル8F  
北九州事務所

〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野3-9-30 北九州国際会議場6F  
関西研究センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1 国際健康開発センタービル (IHDビル) 5F  
バンコクプロジェクト事務所 (2003年5月より)

c/o UNEP RRC AP, Outreach Building, Asian Institute of Technology  
P.O. Box 4, Klongluang, Pathumthani 12120, Thailand

【設 立】 1998年3月31日

【理 事 長】 森島昭夫 (中央環境審議会会長)

【職 員 数】 (2003年3月31日現在)

研究職員

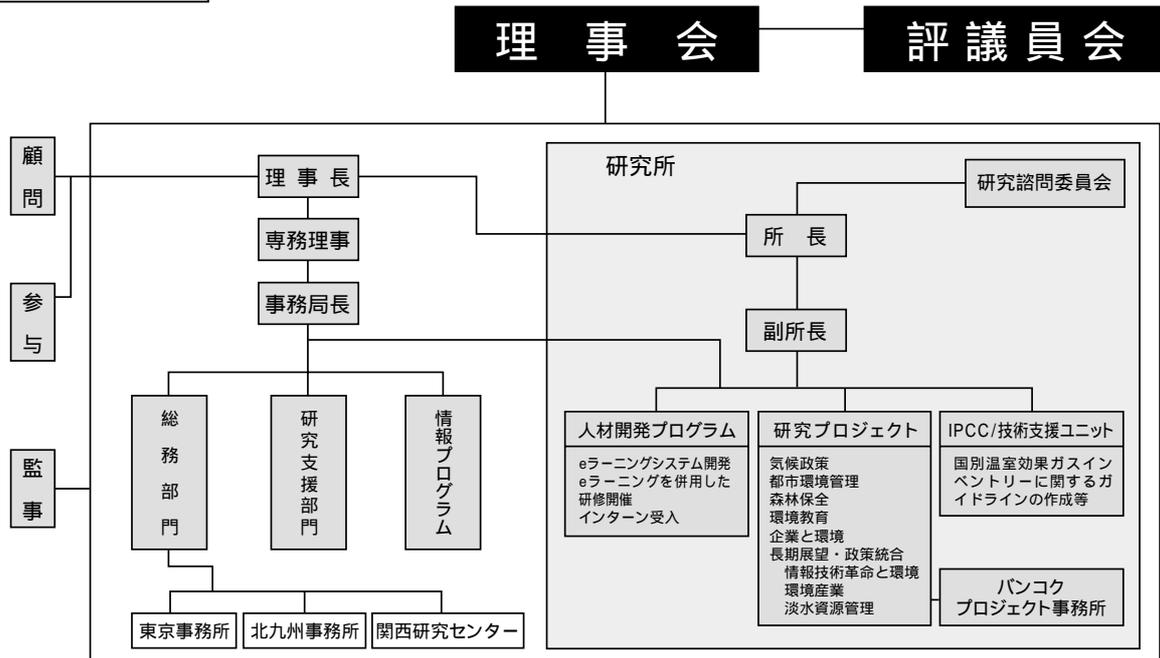
常勤39名 (うち外国人18名) 非常勤30名・計69名

事務職員

常勤39名 (うち外国人2名) 非常勤8名・計47名

【使用言語】 日本語、英語

### 組 織 図



## i 理事・監事・評議員・顧問・参与・研究諮問委員

### 理事

森島 昭夫 (理事長)	中央環境審議会 会長
水口 信雄 (副理事長)	神奈川県 副知事
天野 明弘	関西学院大学総合政策学部 教授
キース・ベザンソン	サセックス大学開発学研究所 所長
イーディス・ブラウン・ワイズ	ジョージタウン大学 教授
ベーター・デジャノシ	LEADインターナショナル 上席顧問
平石 尹彦	気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 国別温室効果ガスインベントリープログラム共同議長、環境省参与
廣野 良吉	成蹊大学 名誉教授
井村 秀文	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
茅 陽一	慶應義塾大学 教授
幸田 シャーミン	ジャーナリスト
ホーセン・リー	韓国エネルギー環境研究院 院長
三橋 規宏	千葉商科大学政策情報学部 教授
トングロイ・オンチャン	メコン環境・資源研究所 所長
大島 康行	財団法人自然環境研究センター 理事
ラジェンドゥラ・パチャウリ	タタ・エネルギー研究所 所長
クリット・パリキ	インディラ・ガンディー開発学研究所 名誉教授
ジェームス・グスタフ・スペース	エール大学大学院森林・環境学部 学部長
マンフレッド・ストック	ポツダム気候変動研究所 副所長
鈴木 胖	姫路工業大学 学長
フランB.A.M.ファン・ヘイレン	アースカウンシル研究所所長兼最高経営責任者
山路 敬三	日本テトラパック株式会社 会長
張 坤	日中友好環境保全センター 所長

### 監事

藤川 雍中	株式会社横浜銀行 取締役専務執行役員
榎本 晃章	東京電力株式会社 取締役副社長

### 評議員

T.S.アドヤスレン	モンゴル政府自然・環境省 顧問
マルセル・A. ボワサール	国連訓練調査研修所 所長
ラルフ・チャップマン	ニュージーランド政府環境省 戦略政策部長
カマル・P・シャウラガイン	前ネパール王国政府人口・環境省 大臣
ナイジェル・クロス	国際環境開発研究所 所長
ジェラルド・アーリー	オーストラリア政府環境省 認可法務部長
クリストファー・フレイピン	ワールドウォッチ研究所 所長
畚野 信義	株式会社国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長
福川 伸次	株式会社電通 顧問
ウィリアム・グランビル	国際持続可能開発研究所 副所長兼最高執行責任者
合志 陽一	独立行政法人国立環境研究所 理事長
エリシア・G・ゴズン	フィリピン共和国政府環境・天然資源省 大臣
原 剛	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授

波多野敬雄	(財団法人)フォーリンプレスセンター 理事長
ペーター・ヘニッケ	ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所 所長代行
平野 拓也	海洋科学技術センター 理事長
石坂 匡身	石油公団 副総裁
キュムヒー・ジュン	韓国政府環境省 地球環境室長
ロジャー E. カスパーソン	ストックホルム環境研究所 所長
小野川和延	国連地域開発センター 所長
榭井 成夫	株式会社読売新聞社 論説委員
キュー・ムット	カンボジア政府環境省 環境総局長
大場 智満	財団法人国際金融情報センター 理事
佐々木正峰	独立行政法人国立科学博物館 館長
スレンドラ・シュレスタ	国連環境計画アジア太平洋地域事務所 所長
R. T. M. スタミハルジャ	インドネシア共和国政府環境省 上級顧問
モンチップ・タブカノン	タイ王国政府天然資源・環境省 環境保全局 副部長
塚本 隆久	財団法人国際緑化推進センター 理事長
葉 汝求	中華人民共和国政府国家環境保護総局 顧問
A. H. ザクリ	国連大学高等研究所 所長

#### 顧 問

平岩 外四	経済団体連合会 名誉会長
海部 俊樹	地球環境行動会議 顧問、元内閣総理大臣
加藤 一郎	成城学園 名誉学園長、元東京大学学長
近藤 次郎	財団法人国際科学技術財団 理事長
村山 富市	元内閣総理大臣
西澤 潤一	岩手県立大学学長、元 東北大学学長
曲 格平	全国人民代表大会常務委員会 資源と環境委員会委員長
エミル・サリム	インドネシア政府環境省 前大臣
シュテファン・シュミットハイニャー	持続可能開発世界ビジネスカウンシル 副議長
モーリス・ストロング	アースカウンシル 議長
M. S. スワミナサン	スワミナサン研究財団 会長
クラウス・テッパー	国連環境計画 事務局長
梅原 猛	国際日本文化研究センター 顧問

#### 参 与

畚野 信義	財団法人テレコム先端技術研究支援センター 専務理事
福川 伸次	株式会社電通 顧問
原 剛	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授
波多野敬雄	(財団法人)フォーリンプレスセンター 理事長
平野 拓也	海洋科学技術センター 理事長
石坂 匡身	石油公団 副総裁
小島 幸康	神奈川県議会 議長
大場 智満	財団法人国際金融情報センター 理事
大井 玄	独立行政法人国立環境研究所 参与
岡島 成行	社団法人環境教育フォーラム 専務理事
太田 義武	株式会社みずほコーポレート銀行 顧問

佐々木正峰  
塚本 隆久

独立行政法人国立科学博物館 館長  
財団法人国際緑化推進センター 理事長

#### 研究諮問委員

キース・ベザンソン	サセックス大学開発学研究所 所長
ジェラルド・ブドウスキ	国連平和大学 上級教授
リン・シェン・チャア	東南アジア研究所 準上席研究員
マーチン・クラウセン	ポツダム気候変動研究所 気候システム部長
ナイジェル・クロス	国際環境開発研究所 所長
ウィリアム・グランビル	国際持続可能開発研究所 副所長兼最高執行責任者
ホァジン・ハン	韓国環境政策・評価研究院 地球環境研究センター所長
ジョン・ヘイ	ワイカト大学国際地球変動研究所 IGCI専門家トレーニングプログラム部長
トニー・ジャネトス	世界資源研究所 前副所長兼プログラム部長
木村耕太郎	財団法人地球産業文化研究所 専務理事
ケン・リアン・コー	アジア太平洋環境法センター 所長
フィリップ・マシューズ	マレーシア国際戦略研究所 科学技術局局長補佐
森田 恒幸	国立環境研究所 社会環境システム部長
エダ・ミュラー	ドイツ消費者団体連合 専務理事
ネジョサ・ナキセノピチ	国際応用システム分析研究所 ECESプロジェクトリーダー
ジンギユ・オー	韓国エネルギー経済研究所 気候変動学研究所所長
トングロイ・オンチャン	メコン環境資源研究所 所長
ジョティ・K・パリキ	インディラガンディー開発研究所 上級教授
ルドルフ・ピーターソン	ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所 輸送関連部門部長
任 勇	日中友好環境保全センター戦略政策研究センター 副主任
イルカ・サボライネン	フィンランドVTT 技術センター研究教授
リーナ・スリパスターパ	エネルギー資源研究所法整備研究・ガバナンス課 主任
チャロンボ・スサンカーン	タイ開発研究財団 所長
フランシスコ・セケレイ	国際環境アカデミー 元所長

## ii 研究職員・事務職員

研究所	
気候政策プロジェクト	
プロジェクトリーダー	西岡 秀三
上席研究員	松尾 直樹
上席研究員	丁 太庸
主任研究員	アンチャ・スリニバサン
研究員	尹 昭苑
研究員	二宮 康司
研究員	渡邊 理絵
研究員	高橋 若菜
研究員	福島 庸介
客員研究員	蟹江 憲史
客員研究員	ウラジミール・コトフ
客員研究員	エレナ・ニキティーナ
インターン	鄭 爽
インターン	梅澤 真光
研究秘書	宮崎 朋子
都市環境管理プロジェクト	
プロジェクトリーダー	井村 秀文
上席研究員	白 雪梅
主任研究員	権 昌基
研究員	荒木 浩介
研究員	河野能里子
研究員（北九州事務所）	ムスタク・アフメド＝メモン
研究員（北九州事務所）	ショバカル・ダカール
研究員（北九州事務所）	常 杪
客員研究員	金子 慎治
研究秘書	高田 京子
森林保全プロジェクト	
プロジェクトリーダー	井上 真
サブリーダー	磯崎 博司
主任研究員	マルティヌス・ナナン
主任研究員	立花 敏
研究員	百村 帝彦
研究員	小松 潔
研究員	原田 一宏
客員研究員	磯崎 博司
客員研究員	柿澤 宏昭
客員研究員	永田 信
客員研究員	松本 悟
客員研究員	岡本 幸江
研究秘書	森口 佐保
研究秘書	藤森 総子
環境教育プロジェクト	
プロジェクトリーダー	阿部 治
上席研究員	ビシュヌ・バンドリ
研究員	高橋 正弘
研究員	中端 章博
研究秘書	唐沢 具江
研究秘書	菅原 周子
長期展望・政策統合プロジェクト	
プロジェクトリーダー	名執 芳博
プロジェクトリーダー	松下 和夫
サブリーダー	松村 隆
主任研究員	今井 健一
研究員	高橋 妙子
研究員	大塚 隆志
研究員	野村 康
研究員	勝本 修三
研究員	片岡 八束
研究員	ムスタファ・カマル・ゲイ
研究員	日和崎 りさ
研究員	佐藤 麻貴
客員研究員	ヤン・ディルク・サイラー・ハウスマン
インターン	播 勝洋
研究秘書	宮崎直緒子
研究秘書	後藤 歩
環境産業プロジェクト	
プロジェクトリーダー	廣野 良吉
客員研究員	中畝 義明
研究秘書	唐沢 具江
研究秘書	宮崎 朋子
企業と環境プロジェクト（関西研究センター）	
プロジェクトリーダー	國部 克彦
主任研究員	梨岡英理子
主任研究員	神田 泰宏
主任研究員	平山健次郎
客員研究員	北村 雅司
客員研究員	今井 伸一
客員研究員	中曾 康壽
客員研究員	中神 保秀
客員研究員	斎尾浩一朗
客員研究員	牟禮恵美子
客員研究員	後藤 文昭
客員研究員	品部 友美
研究秘書	橋 真実
研究補佐	庄司麻里子
人材開発プログラム	
プログラム・マネージャー	アンドレア・デリ
研究員	佐藤 真久
eラーニングプロジェクトコーディネーター	小山 玲子
インターン	エルダー・クルバノフ
インターン	賈 利
研究秘書	朴 順徳
研究秘書	高成田まみ
IPCC/TSU	
部長	リーッタ・K. ピバッティ
プログラム・オフィサー	レアンドロ・ブエンディア
プログラム・オフィサー	トッド・ンガラ
アドミニストラティブ・オフィサー	三輪 恭子
研究秘書	川瀬明希子
コンサルタント	
上級コンサルタント	平石 尹彦
コンサルタント	渡邊 和夫
コンサルタント	加藤 久和
コンサルタント	原嶋 洋平
コンサルタント	松下 和夫
コンサルタント	田辺 清人
コンサルタント	澤津 直也
コンサルタント	金子 慎治

事務局			
理事長	森島 昭夫	関西研究センター	
事務局長	荒井 真一	所長	天野 明弘
事務局次長	鶴田 誠	参事	谷津龍太郎
総務課		参事	山村 尊房
総務課長	志村 博之	研究企画・総務課長	吉田 哲
職員厚生課長	佐藤伊佐雄		河村 美穂
総務秘書	尾利出あおい	東京事務所	
主任	織田 秀樹		森田 純代
主任	成田 朱絵		隈本 辰子
	清水 裕司		森 智恵子
	西山 明男	東京事務所分室	
	鈴木 守		早坂 君夫
	河合 美幸		佐藤 隆子
	袖本 尚		長澤 有子
	村越 理恵	北九州事務所	
	山本 朋子	所長	井村 秀文
	牧野 優子	主任	佐々木恵子
	斉藤 文	主事	則松 修
研究支援課		主事	柿添 英一
研究支援課長	山森 正實	主事	クリスティン・ピアソン
主任	丹野 裕子		有為楠君代
主任	大島 理加		貴戸 里美
	石川 智子		
	伊藤 由江		
	吉瀧恵美花		
	矢島 恵		
	藤原 万樹		
	原 淳子		
	佐藤 正恵		
インターン	ディヴィッド・クロスビー		

### iii 設立憲章署名機関一覧（2003年3月31日現在）

#### 【行政機関】 14機関

- 1 日本国環境省
- 2 オーストラリア政府環境省
- 3 カンボジア王国政府環境省
- 4 カナダ政府環境省
- 5 中華人民共和国政府国家環境保護総局
- 6 インド政府環境・森林省
- 7 インドネシア共和国政府環境省
- 8 韓国政府環境省
- 9 マレーシア政府科学・技術・環境省
- 10 モンゴル政府自然・環境省
- 11 ネパール王国政府人口環境省
- 12 ニュージーランド政府環境省
- 13 フィリピン共和国政府環境・自然資源省
- 14 タイ王国政府科学・技術・環境省

国名のアルファベット順

#### 【国際機関】 4機関

- 1 国連環境計画（UNEP）
- 2 国連地域開発センター（UNCRD）
- 3 国連訓練調査研修所（UNITAR）
- 4 国際連合大学高等研究所（UNU/IAS）

名称のアルファベット順

#### 【研究機関】 25機関

- 1 アジア太平洋環境法センター（シンガポール）
- 2 国際環境法センター（アメリカ）
- 3 アース・カウンシル研究所（コスタリカ）
- 4 財団法人地球産業文化研究所（日本）
- 5 インディラ・ガンディー開発研究所（インド）
- 6 サセックス大学開発学研究所（イギリス）
- 7 東南アジア研究所（シンガポール）
- 8 マレーシア国際戦略研究所（マレーシア）
- 9 国際環境アカデミー（スイス）
- 10 ワイカト大学国際地球変動研究所（ニュージーランド）
- 11 国際環境開発研究所（イギリス）
- 12 国際持続可能開発研究所（カナダ）
- 13 国際応用システム分析研究所（オーストリア）
- 14 韓国エネルギー経済研究所（韓国）
- 15 韓国環境政策・評価研究院（韓国）
- 16 国立環境研究所（日本）
- 17 ポツダム気候変動研究所（ドイツ）
- 18 中日友好環境保全センター（中国）
- 19 ストックホルム環境研究所（スウェーデン）
- 20 エネルギー資源研究所（インド）
- 21 タイ開発研究財団（タイ）
- 22 タイ環境研究所（タイ）
- 23 世界資源研究所（アメリカ）
- 24 フィンランドVTT技術センター（フィンランド）
- 25 ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所（ドイツ）

名称のアルファベット順

# 地球環境戦略研究機関寄附行為

## 財団法人 地球環境戦略研究機関寄附行為

平成9年4月21日  
神奈川県知事設立許可  
平成10年3月31日改正  
内閣総理大臣認可  
平成13年2月23日改正  
平成14年8月20日改正

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 本機関は、財団法人地球環境戦略研究機関(以下、「本機関」という。)と称する。

### (事務所)

第2条 本機関は、主たる事務所を神奈川県三浦郡葉山町上山口2,108番11に置く。  
2 本機関は、理事会の議決を経て、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

### (目的)

第3条 本機関は、「地球環境戦略研究機関設立憲章(以下、「憲章」という。)」の趣旨を踏まえ、新たな地球文明のパラダイムの構築を目指して、持続可能な開発のための革新的な政策手法の開発及び環境対策の戦略づくりのための政策的・実践的研究(以下、「戦略研究」という。)を行い、その成果を様々な主体の政策決定に具現化し、地球規模、特にアジア・太平洋地域の持続可能な開発の実現を図ることを目的とする。

### (事業)

第4条 本機関は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。  
(1) 戦略研究を実施すること(国際機関、国・地方の政府、研究機関、企業及びNGO等(以下「他の機関」という。)との間の共同研究を含む。)  
(2) 他の機関からの要請により、戦略研究を実施し、必要に応じ当該機関に対し、持続可能な開発に関する戦略策定への情報提供、勧告等を行うこと。  
(3) 国際会議、セミナー等を実施すること(他の機関との共催を含む。)  
(4) 各種の政策決定及び意思決定を行う会議に参加するなどにより戦略研究の成果を提案すること。  
(5) 戦略づくりに関し研修コースの実施、研修員の受入等により研修を行うこと。  
(6) 持続可能な開発に関する情報を収集し、整理し、提供すること。

(7) その他本機関の目的を達成するために必要な事業を実施すること。

### (使用言語)

第5条 本機関の使用言語は、英語及び日本語とする。

## 第2章 財産及び会計

### (財産の構成)

第6条 本機関の財産は、次に掲げるものをもって構成する。  
(1) 設立当初の財産目録に記載された財産  
(2) 設立後に企業及び個人等から寄付された財産  
(3) 日本をはじめとする各国の政府及び地方公共団体からの任意拠出金  
(4) 民間の財団等からの助成金  
(5) 財産から生じる収入  
(6) 会費収入  
(7) 事業に伴う収入  
(8) その他の収入

### (財産の種別)

第7条 本機関の財産は、基本財産及び運用財産とする。  
2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。  
(1) 設立当初の財産目録中基本財産の部に記載された財産  
(2) 基本財産とすることを指定して寄付された財産  
(3) 理事会で基本財産に繰り入れることを議決した財産  
3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

### (財産の管理)

第8条 本機関の財産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。  
2 基本財産のうち現金は、郵便官署への定期貯金若しくは銀行等への定期預金、信託銀行への信託又は国債、公社債の購入等安全確実な方法で保管しなければならない。

### (基本財産の処分の制限)

第9条 基本財産は、これを処分し、又は担保に供することができない。ただし、本機関の事業遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経、かつ、環境大臣の承認を得て、その一部を処分し、又はその全部若しくは一部を担保に供することができる。

### (戦略研究基金)

第10条 本機関の業務の円滑な運営に資するために戦略研究基金を置くこととし、次に掲げるものをもって構成する。  
(1) 戦略研究基金とすることを指定して寄付され、又は

#### 交付された財産

(2) 理事会で戦略研究基金とすることを議決した財産

- 2 戦略研究基金は、これを処分し、又は担保に供することができない。ただし、本機関の業務上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を得て、その一部を処分し、又はその全部若しくは一部を担保に供することができる。

#### (経費の支弁)

第11条 本機関の経費は、運用財産をもって支弁する。

#### (事業計画及び予算)

第12条 本機関の事業計画及びこれに伴う予算に関する書類は、理事長が作成し、毎会計年度開始前に、評議員会の意見を聞き、理事会において理事現在数の過半数の議決を経、かつ、環境大臣に届け出なければならない。これを変更する場合も同様とする。

#### (暫定予算)

第13条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入支出することができる。

- 2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

#### (事業報告及び決算)

第14条 本機関の事業報告及び決算は、毎会計年度終了後、理事長が事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録等として作成し、監事の監査を受け、理事会において理事現在数の過半数の議決を経て、評議員会に報告し、その会計年度終了後3箇月以内に環境大臣に報告しなければならない。この場合において、資産の総額に変更があったときは、2週間以内に登記し、登記簿の謄本を添えるものとする。

- 2 本機関の決算に余剰金があるときは、理事会の議決を経て、その全部若しくは一部を基本財産に繰り入れ、又は翌年度に繰り越すものとする。

#### (長期借入金)

第15条 本機関が資金の借入れをしようとするときは、その会計年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経、かつ、環境大臣に届け出なければならない。

#### (義務の負担及び権利の放棄)

第16条 第9条ただし書及び前条の規定に該当する場合、並びに予算に定めるものを除き、本機関が新たに義務を負担し、又は権利を放棄しようとするときは、理事会において理事現在数の過半数の議決、及び評議員会の同意を経、かつ、環境大臣に届け出なければならない。

#### (会計年度)

第17条 本機関の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年の3月31日に終わる。

## 第3章 役員

#### (種類及び定数)

第18条 本機関に、次の役員を置く。

- (1) 理事 15人以上25人以内  
(2) 監事 2人
- 2 理事の現在数(現在数が奇数である場合は、現在数から1を減じた数)の半数に1を加えた数を日本人とする。
- 3 理事のうち1人を理事長とする。
- 4 理事のうち1人又は2人を副理事長とする。
- 5 理事のうち1人を所長とする。
- 6 理事のうち1人を副所長とすることができる。
- 7 理事のうち1人を専務理事とする。

#### (選任等)

第19条 理事及び監事は、評議員会において選任する。

- 2 理事は、互選により、理事長、副理事長、所長、副所長及び専務理事を選任する。
- 3 理事、監事及び評議員は、相互にこれを兼ねることができない。
- 4 理事のいずれか1名とその親族その他の特別の関係にある者が理事である場合のこれらの理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。
- 5 監事は、相互に親族その他特別の関係にある者であってはならない。
- 6 理事に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記簿の謄本を添え、遅滞なく、その旨を環境大臣に届け出なければならない。
- 7 監事に異動があったときは、遅滞なく、その旨を環境大臣に届け出なければならない。

#### (理事長等の職務)

第20条 理事長は、本機関を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ理事会の議決を経て定めた順序により、その職務を代行する。
- 3 所長は、第42条に定めるところにより、戦略研究及び研修に関する業務を行う。
- 4 副所長は、所長を補佐し、所長に事故があるとき、又は所長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 5 専務理事は、理事長及び副理事長を補佐するとともに、その意を受けて、所長が行う業務以外の日常の業務を処理する。
- 6 理事は、理事会を構成し、この寄附行為に定めるところにより、本機関の業務を議決し、執行する。

#### (監事の職務)

第21条 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 財産及び会計を監査すること。
- (2) 理事の業務執行状況を監査すること。
- (3) 財産、会計及び業務の執行について、不整の事実を発見したときは、これを理事会及び評議員会又は環境大臣に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため、必要があるときは、理事会

及び評議員会の招集を請求し、若しくは招集すること。

(任期)

第22条 役員の任期は3年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠又は増員により選任された役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解任)

第23条 役員が次の各号のいずれかに該当するときは、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の3分の2以上の議決に基づいて解任することができる。この場合においては、理事会及び評議員会において議決する前に、その役員に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(報酬等)

第24条 役員は無給とする。ただし、常勤の役員は有給とすることができる。

2 役員には、費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第4章 理事会

(構成)

第25条 理事会は、理事をもって構成する。

(機能)

第26条 理事会は、この寄附行為に別に定めるもののほか、本機関の業務に関する必要な事項について議決し、執行する。

(種類及び開催)

第27条 理事会は、通常理事会と臨時理事会の2種類とする。

2 通常理事会は、毎年2回開催する。

3 臨時理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めるとき。

(2) 理事現在数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第21条第4号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第28条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第3項第2号又は第3号に該当する場合は、その日から20日以内に臨時理事会を招集しなければならない。

3 通常理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも開会の日の30日前までに通知しなければならない。ただし、理事全員の同意が得られる場合はこの限りではない。

(議長)

第29条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(定足数)

第30条 理事会は、理事現在数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第31条 理事会の議事は、この寄附行為に別に定めるもののほか、出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(書面表決等)

第32条 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の理事を代理人として表決を委任することができる。

2 前項の場合における前2条の規定の適用については、その理事は出席したものとみなす。

(議事録)

第33条 理事会の議事録については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事の現在数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者及び表決委任者の場合にあつては、その旨を付記すること。)

(3) 審議事項及び議決事項

(4) 議事の経過の概要及び結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が、署名押印をしなければならない。

## 第5章 評議員及び評議員会

(評議員)

第34条 本機関に、評議員25人以上35人以内を置く。

2 評議員は、理事会において選任し、理事長がこれを委嘱する。

3 評議員は、憲章に署名した各国行政機関及び国際機関から委任を受けた者、又はその他の学識経験者であるものとする。

4 評議員には、第22条から第24条までの規定を準用する。この場合において、これらの規定中「役員」とあるの

は「評議員」と読み替えるものとする。

(評議員会)

第35条 評議員会は、評議員をもって構成する。

(評議員会の機能)

第36条 評議員会は、この寄附行為に定める事項を行うほか、理事長の求めに応じ、又は必要な場合に、本機関の運営全般について審議し、理事長に対して助言する。

(評議員会の招集)

第37条 評議員会は、理事長が招集する。

2 理事長は、評議員現在数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったときは、請求のあった日から20日以内に評議員会を招集しなければならない。

(評議員会の議長)

第38条 評議員会の議長は、評議員会において互選する。

(評議員会の定足数、議決及び書面表決等)

第39条 評議員会には、第30条から第33条の規定を準用する。この場合において、これらの条文中「理事会」及び「理事」とあるのは、それぞれ「評議員会」及び「評議員」と読み替えるものとする。

(その他)

第40条 本章に定めるもののほか、評議員会の運営に関し必要な事項は、理事会で定める。

## 第6章 顧問及び参与

(顧問及び参与)

第41条 本機関に、顧問及び参与を置くことができる。

2 顧問及び参与は、理事会の推薦により、理事長がこれを委嘱する。

3 顧問は、本機関の運営上根幹に関わる事項について、理事長の諮問に応じ、意見を述べるとともに、所長に対しても助言することができる。

4 参与は、本機関の業務上重要な事項について、理事長の諮問に応じ、意見を述べるとともに、所長に対しても助言することができる。

5 顧問及び参与の任期は、それぞれ3年とする。ただし、再任を妨げない。

## 第7章 研究体制

(所長の業務)

第42条 所長は、理事会の意を受けて次に掲げる業務を行う。

(1) 戦略研究計画の決定及び進行管理

(2) 戦略研究及び研修に関する年次報告書の作成並びに理事会及び評議員会に対する報告

(3) 研究者の任免

(4) 戦略研究及び研修に関し必要な事項の決定

(5) 戦略研究及び研修に関する業務の統括

(研究諮問委員会)

第43条 本機関に、戦略研究の推進のための助言機関として研究諮問委員会を置く。

2 研究諮問委員会は、戦略研究計画の決定及び進行管理等の戦略研究の推進に係る事項について、所長に対して助言する。

3 研究諮問委員会の委員は、所長の意見を踏まえ理事長が選任し、委嘱する。

4 研究諮問委員会の委員は、憲章に署名した研究機関から委任を受けた者又はその他の学識経験者であるものとする。

5 研究諮問委員会の委員の任期は3年とする。ただし、再任を妨げない。

6 補欠又は増員により選任された研究諮問委員会の委員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

7 前各項に定めるもののほか、研究諮問委員会に関し必要な事項は、理事会の議決を経て理事長が定める。

(研究員等)

第44条 本機関に、主任研究員、研究員、客員研究員及びその他研究に関わる職員を置く。

2 客員研究員とは、他の機関に所属する者であって、本機関の実施する戦略研究に従事する者をいう。

3 主任研究員、研究員及び客員研究員は、所長が任免する。

4 研究員及びその他研究に関わる職員に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、所長が定める。

(研修員)

第45条 本機関は、本機関に属する者以外の者を研修員として戦略研究に参加させることができる。

2 研修員に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、所長が定める。

## 第8章 事務局

(設置等)

第46条 本機関の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長及び職員は、理事長が任免する。ただし、研究に関わる職員については、所長の意見を踏まえるものとする。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(備付け書類及び帳簿)

第47条 事務局には、常に次の帳簿及び書類を備えておかなければならない。

(1) 寄附行為

(2) 理事、監事、評議員、研究諮問委員、研究員及び職員の名簿及び履歴書

- (3) 許可、認可等及び登記に関する書類
- (4) 寄附行為に定める機関の議事に関する書類
- (5) 収入及び支出に関する帳簿並びに証拠書類
- (6) 資産、負債及び正味財産の状況を示す書類
- (7) その他必要な帳簿及び書類

## 第9章 会員

(会員)

第48条 本機関の目的及び事業に賛同する個人又は団体は、理事長が理事会の議決を経て別に定めるところに従い、本機関の会員となることができる。

- 2 会員は、本機関の事業に参加することができるとともに、戦略研究の成果等についての情報提供を受けることができる。
- 3 会員は、第1項の定めに従い、別に定める会費を納めるものとする。

## 第10章 寄附行為の変更及び解散

(寄附行為の変更)

第49条 この寄附行為は、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、環境大臣の認可を得なければ変更することができない。

(解散)

第50条 本機関は、民法第68条第1項第2号から第4号までの規定によるほか、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、環境大臣の承認を得なければ解散することができない。

(残余財産の処分)

第51条 本機関が解散のときに有する残余財産は、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、環境大臣の承認を得て、類似の目的を有する団体又は当該財産を出資した団体に寄付するものとする。

## 第11章 補則

(委任)

第52条 この寄附行為に定めるもののほか、本機関の運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が定める。

附 則(平成9年)

- 1 この寄附行為は、本機関の設立許可があった日から施行する。
- 2 本機関の設立当初の役員、評議員、顧問及び参与は、第19条第1項及び第2項、第34条第2項、並びに第41条第

2項の規定にかかわらず、設立者の定めるところとし、その任期は、第22条第1項、第34条第4項において準用する第22条第1項及び第41条第5項の規定にかかわらず、平成11年3月31日までとする。

- 3 本機関の設立初年度の事業計画及び予算は、第12条の規定にかかわらず、設立者の定めるところによる。
- 4 本機関の設立初年度の会計年度は、第17条の規定にかかわらず、設立許可のあった日から平成10年3月31日までとする。

附 則(平成10年改正)

- 1 この寄附行為は、平成10年3月31日から施行する。
- 2 第18条第2項の規定については、平成11年3月31日までの間適用しないものとする。
- 3 所長については、平成10年3月31日以後、最初に開催される理事会の日まで、理事長が兼ねるものとする。
- 4 専務理事については、第18条第7項の規定にかかわらず当分の間欠員とすることができるものとする。
- 5 平成10年3月31日以後、第43条第3項の規定により、最初に理事長が選任し、委嘱する研究諮問委員の任期は、同条第5項の規定にかかわらず、平成11年3月31日までとする。